

令和6年度

# 決算の概要

I 主要な施策の成果説明書

II 基金運用状況に関する調書



島根県江津市

令和 6 年 度

における主要な施策の成果を説明する書類等を次の  
とおり提出します。

令和 7 年 9 月 4 日

江津市長 中 村 中

# 目 次

## I 主な施策の成果説明書

### A 令和6年度予算執行の実績

○ 会計別決算状況	10
○ 一般会計款別決算状況	11
○ 一般会計性質別決算状況	12
○ 一般会計投資的事業の実施状況	13
○ 一般会計地方債現在高調書	15
○ 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途・入湯税の使途	17
○ 物価高騰対策事業一覧表	18

### B 令和6年度主要施策の成果

#### (1) 総務費

○ 江津市合併20周年・市制施行70周年記念式典事業	21
○ 有福温泉公衆浴場管理費	22
○ 企画費	23
○ ふるさとづくり寄付金事業	24
○ 地域再生計画推進事業	25
○ カーボンニュートラル推進事業	26
○ 地域コミュニティ活性化事業	27
○ 定住促進総合対策事業	28
○ 定住促進空き家活用事業	29
○ コミュニティビジネス創出支援事業	30
○ 地域の活力創出事業	31
○ シティプロモーション推進事業	32
○ 江津ひと・まちプラザ管理事業	33
○ 小さな拠点づくり推進事業	34
○ 新たな移住定住推進事業	35
○ 地方バス路線維持対策事業	36
○ 生活交通バス事業	37
○ 地域公共交通推進事業	38
○ DX推進事業	39
○ DX推進事業(繰越)	40
○ 総合市民センター費	41
○ 地籍調査事業	42
○ 人権啓発活動事業	43
○ 賦課徴収費	44
○ 戸籍住民基本台帳費	45
○ 戸籍住民基本台帳費(繰越)	46
○ コンビニ交付システム管理費	47

#### (2) 民生費

○ 社会福祉協議会助成事業	49
○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	50

○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越）	51
○ 低所得者世帯支援給付金給付事業	52
○ 低所得者世帯支援給付金給付事業（繰越）	53
○ 定額減税調整給付金給付事業	54
○ 自立支援医療費	55
○ 福祉医療費助成事業	56
○ 高齢者施設入所事業	57
○ 地域支援・任意事業	58
○ 介護保険事業	59
○ 地域支援・包括的支援事業	60
○ 高齢者生活福祉センター事業	61
○ 高齢者健康診査事業	62
○ 地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	63
○ 地域生活支援事業	64
○ 訓練等給付事業	66
○ 介護給付事業	67
○ 療養介護医療費	68
○ 生活困窮者自立支援事業	69
○ 児童福祉総務費	70
○ 私立保育所等特別保育事業	71
○ 地域子育て支援センター費	73
○ ファミリーサポートセンター事業	74
○ 次世代育成支援推進事業	75
○ 地域子育て支援拠点事業	76
○ 赤ちゃん登校日事業	78
○ 児童支援事業	79
○ 保育施設等利用者支援事業	80
○ 物価高騰対策費（児童福祉総務費）	81
○ 出産・子育て応援交付金事業	82
○ ベイビーボックスプレゼント事業	83
○ 児童手当扶助費	84
○ 私立保育所委託費	85
○ 保育所費	86
○ 統合保育所運営委託事業	87
○ 公立保育所特別保育事業	88
○ 子ども医療費助成事業	90
○ 生活保護費	91

### (3) 衛生費

○ 地域医療確保対策事業	93
○ 地域医療支援対策事業	94
○ 地域医療支援対策事業(繰越)	95
○ 救急医療ICTネットワーク整備事業	96
○ がん検診事業	97

○ 予防接種事業	98
○ 母子保健事業	100
○ 母子健康診査等事業	101
○ 不燃物処理場費（現年・繰越）	102
○ 水道事業会計補助金	103

(4) 労働費

○ ワークステーション江津事業	105
○ 産業人材確保対策事業	106
○ 地域雇用活性化推進事業	107

(5) 農林水産業費

○ 有害鳥獣被害対策事業	110
○ みんなでつなげる有機の郷事業	111
○ ライスセンター再編整備事業	112
○ 地産地消支援事業	113
○ 人・農地ビジョン推進事業	114
○ 担い手育成対策事業（繰越） ※R6事業名 人・農地ビジョン推進事業	116
○ 中山間地域等直接支払事業	117
○ 多面的機能支払事業	118
○ 農林水産振興総合事業	119
○ 農林水産物直売所支援事業	120
○ 農地耕作条件改善事業	121
○ 農地耕作条件改善事業（繰越）	122
○ 下水道事業会計補助金	123
○ 都野津畑地灌漑水路撤去事業	124
○ 都野津畑地灌漑水路撤去事業（繰越）	125
○ 地域林業循環創造事業	126
○ 林業専用道開設事業	127
○ 治山事業	128

(6) 商工費

○ 企業立地推進事業	130
○ 商業活性化支援事業	131
○ 産業振興支援事業	132
○ 地域産業体質強化推進事業	133
○ 地場産業振興センター運営事業	134
○ 地場産業振興センター運営事業（繰越）	135
○ 物価高騰対策費（商工振興費）	136
○ 江津市観光協会助成事業	137
○ 有福温泉活性化事業	138

(7) 土木費

○ 市道敬川試験場線側溝改良事業	140
------------------	-----

○ 市道敬川試験場線側溝改良事業（繰越）	141
○ 橋梁長寿命化事業	142
○ 橋梁長寿命化事業（繰越）	143
○ 通学路整備事業	144
○ 通学路整備事業（繰越）	145
○ 道路環境整備事業	146
○ 落石対策事業	147
○ 落石対策事業（繰越）	148
○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	149
○ 空家対策事業	150
○ 都市公園管理事業	151
○ 公園施設長寿命化事業	153
○ 公園施設長寿命化事業（繰越）	154
○ 都市下水道管理費	155
○ 下水道事業会計補助金	156
○ 狭あい道路拡幅整備事業	157
○ 住環境整備事業（東高浜市街地整備事業）	158
○ 住環境整備事業（有福温泉街なみ整備事業）	159
○ 住環境整備事業（有福温泉街並み整備事業）（繰越）	160
○ 防災集団移転促進事業	161
○ 防災集団移転促進事業（繰越）	162
○ 住宅管理事業	163

#### (8) 消 防 費

○ 広域消防事業	165
○ 消防活動充実強化事業	166
○ 消防活動充実強化事業（繰越）	167
○ 災害対策費	168
○ 災害対策費（繰越）	169

#### (9) 教 育 費

○ 英語指導員招致事業	171
○ 江津市教育研究会助成事業	172
○ 不登校等支援事業	173
○ 学校 I C T 環境整備事業	174
○ スクールソーシャルワーカー活用事業	175
○ 指導主事配置事業	176
○ 小学校教育施設整備事業	177
○ 西部統合小学校建設事業	178
○ 学校支援員等配置事業（小学校）	179
○ 小学校教育振興費	180
○ 中学校教育施設整備事業	181
○ 中学校教育施設整備事業（繰越）	182
○ 学校支援員等配置事業（中学校）	183

○ 中学校教育振興費	184
○ 社会教育主事配置事業	185
○ 図書館運営事業	186
○ 社会教育活動費	187
○ ふるさと教育推進事業	188
○ 放課後子ども教室推進事業	189
○ 放課後児童クラブ事業	190
○ ふるさとキャリア教育推進事業	191
○ 教育の魅力化推進事業	192
○ 子ども・若者総合相談窓口事業	193
○ 埋蔵文化財発掘調査事業	194
○ 学校給食費	195
○ 物価高騰対策費（学校給食費）	196

#### (10) 災害復旧費

○ 現年発生農業用施設災害復旧事業	198
○ 現年発生農業用施設災害復旧事業（繰越）	199
○ 現年発生林道災害復旧事業	200
○ 現年発生農農地災害復旧事業	201
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業	202
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）	203

#### (11) 特別会計

○ 国民健康保険事業特別会計	205
○ 国民健康保険診療所特別会計	207
○ 後期高齢者医療事業特別会計	208

## II 基金運用状況に関する調書

○ 基金（現金）の運用状況	210
---------------	-----

○「事業名」について

事業名は、予算編成における大事業の名称を表示しています。

※（原則）令和6年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ名称となります。

○「担当部署」について

担当部署は二段書きとし、上段に令和6年度の担当、下段に令和7年度の担当（機構改革があった部署のみ）を表示しております。

○「事業費」について

事業費は、予算編成における大事業ごとの決算額を表示しています。

※（原則）令和6年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ数値となります。

# I 主要な施策の成果説明書

## A. 予算執行の実績

## 会 計 別 決 算 状 況

(単位:円)

	区 分	歳 入	歳 出	差 引
一	般 会 計	18,806,993,513	18,026,888,009	780,105,504
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,941,152,528	2,938,179,667	2,972,861
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,313,844	1,310,219	3,625
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	866,317,377	855,441,907	10,875,470
	小 計	3,808,783,749	3,794,931,793	13,851,956
	合 計	22,615,777,262	21,821,819,802	793,957,460

## 一般会計款別決算状況

### ア. 歳入の部

(単位:円or%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 市税	2,810,715,962	14.9	2,891,945,910	16.1	△ 81,229,948
2. 地方譲与税	178,121,000	0.9	168,680,000	0.9	9,441,000
3. 利子割交付金	2,128,000	0.0	2,028,000	0.0	100,000
4. 配当割交付金	16,768,000	0.1	10,926,000	0.1	5,842,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,960,000	0.1	11,444,000	0.1	9,516,000
6. 法人事業税交付金	50,605,000	0.3	48,945,000	0.3	1,660,000
7. 地方消費税交付金	559,373,000	3.0	547,378,000	3.1	11,995,000
8. 環境性能割交付金	10,843,000	0.1	9,605,000	0.1	1,238,000
9. 地方特例交付金	101,282,000	0.5	14,880,000	0.1	86,402,000
10. 地方交付税	6,966,486,000	37.0	6,705,227,000	37.4	261,259,000
11. 交通安全対策特別交付金	1,539,000	0.0	1,279,000	0.0	260,000
12. 分担金及び負担金	91,332,040	0.5	104,412,649	0.6	△ 13,080,609
13. 使用料及び手数料	205,530,791	1.1	205,949,276	1.1	△ 418,485
14. 国庫支出金	2,626,150,833	14.0	2,580,157,800	14.4	45,993,033
15. 県支出金	1,068,568,860	5.7	1,276,849,677	7.1	△ 208,280,817
16. 財産収入	19,631,115	0.1	44,337,758	0.2	△ 24,706,643
17. 寄付金	478,545,557	2.5	484,722,500	2.7	△ 6,176,943
18. 繰入金	450,671,380	2.4	266,548,601	1.5	184,122,779
19. 繰越金	702,748,081	3.7	977,242,603	5.5	△ 274,494,522
20. 諸収入	705,819,894	3.8	502,046,031	2.8	203,773,863
21. 市債	1,739,174,000	9.2	1,057,921,000	5.9	681,253,000
22. 自動車取得税交付金		0.0	841,452	0.0	△ 841,452
歳 入 合 計	18,806,993,513	100.0	17,913,367,257	100.0	893,626,256

### イ. 歳出の部

科 目	令和6年度		令和5年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 議会費	135,040,998	0.7	142,105,455	0.8	△ 7,064,457
2. 総務費	3,454,575,764	19.2	2,460,984,927	14.3	993,590,837
3. 民生費	5,588,125,783	31.0	5,623,862,900	32.7	△ 35,737,117
4. 衛生費	2,076,366,800	11.5	1,521,796,444	8.8	554,570,356
5. 労働費	35,995,066	0.2	26,225,150	0.2	9,769,916
6. 農林水産業費	700,292,446	3.9	643,276,978	3.7	57,015,468
7. 商工費	245,733,019	1.4	220,539,551	1.3	25,193,468
8. 土木費	1,621,668,419	9.0	1,676,212,389	9.7	△ 54,543,970
9. 消防費	632,716,313	3.5	672,833,304	3.9	△ 40,116,991
10. 教育費	1,463,293,359	8.1	1,099,957,807	6.4	363,335,552
11. 災害復旧費	74,394,955	0.4	248,608,159	1.4	△ 174,213,204
12. 公債費	1,998,685,087	11.1	2,874,216,112	16.7	△ 875,531,025
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳 出 合 計	18,026,888,009	100.0	17,210,619,176	100.0	816,268,833

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入歳出差引残額 780,105,504円は令和7年度へ繰越。

## 一般会計性質別決算状況

(単位:千円or%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 人 件 費	2,466,748	13.7	2,340,492	13.6	126,256
(1)議員委員等報酬手当	492,610	2.7	434,283	2.5	58,327
(2)特別職給与	31,402	0.2	31,248	0.2	154
(3)職員給	1,402,465	7.8	1,362,853	7.9	39,612
(4)職員共済組合負担金	319,855	1.8	314,762	1.8	5,093
(5)退職金	172,317	1.0	155,112	0.9	17,205
(6)災害補償費	1,558	0.0	1,561	0.0	△ 3
(7)その他	46,541	0.3	40,673	0.2	5,868
2. 物 件 費	2,956,665	16.4	2,306,880	13.4	649,785
3. 維 持 補 修 費	303,824	1.7	292,345	1.7	11,479
4. 扶 助 費	3,235,781	17.9	3,446,460	20.0	△ 210,679
(1)生活保護費	232,862	1.3	210,070	1.2	22,792
(2)児童福祉費	1,612,546	8.9	1,617,843	9.4	△ 5,297
(3)その他	1,390,373	7.7	1,618,547	9.4	△ 228,174
5. 補 助 費 等	3,420,790	19.0	2,493,997	14.5	926,793
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,378,094	7.6	1,605,248	9.3	△ 227,154
(1)補助事業費	907,177	5.0	868,974	5.0	38,203
(2)単独事業費	427,417	2.4	698,274	4.1	△ 270,857
(3)県営事業負担金	35,071	0.2	27,992	0.2	7,079
(4)受託事業費等	8,429	0.0	10,008	0.1	△ 1,579
7. 災 害 復 旧 事 業 費	77,688	0.4	248,608	1.4	△ 170,920
(1)補助事業費	10,907	0.1	179,028	1.0	△ 168,121
(2)単独事業費	66,781	0.4	69,580	0.4	△ 2,799
8. 公 債 費	1,998,685	11.1	2,874,216	16.7	△ 875,531
9. 積 立 金	842,716	4.7	233,296	1.4	609,420
10. 出 資 金	40	0.0	39	0.0	1
11. 貸 付 金	56,955	0.3	51,762	0.3	5,193
12. 繰 出 金	1,288,902	7.1	1,317,276	7.7	△ 28,374
合 計	18,026,888	100.0	17,210,619	100.0	816,269

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

## 一般会計投資的事業の実施状況

### (1) 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>1. 補助事業</b>	907,177	374,672	28,638	432,262	7,949	63,656
合併処理浄化槽設置整備事業	2,142	102				2,040
ライスセンター再編整備事業	94,383			92,500		1,883
農地耕作条件改善事業	16,746		11,722	1,800		3,224
【繰越】農地耕作条件改善事業	12,995		8,956	1,400	2,639	0
林業専用道開設事業 (上口下谷線)	12,232		6,728	5,500		4
市行分収造林事業(補助)	3,053		1,232		1,821	0
市道敬川試験場線側溝改良事業	31,264	8,747		14,900		7,617
【繰越】市道敬川試験場線側溝改良事業	4,336	2,341		1,995		0
橋梁長寿命化事業	49,157	27,629		20,300		1,228
【繰越】橋梁長寿命化事業	39,760	23,618		16,100		42
通学路整備事業	132,471	74,082		56,700		1,689
【繰越】通学路整備事業	6,849	4,068		300	2,481	0
落石対策事業	10,149	5,276		4,300		573
【繰越】落石対策事業	23,568	13,897		8,800	871	0
都市公園管理事業	16,800	8,400		8,400		0
公園施設長寿命化事業	33,100	15,733		17,367		0
【繰越】公園施設長寿命化事業	15,141	6,535		8,600	6	0
狭あい道路拡幅整備事業	300	150				150
防災集団移転促進事業	223,123	128,410		60,800		33,913
【繰越】防災集団移転促進事業	2,113	1,782		200	131	0
住環境整備事業 (東高浜市街地整備事業)	61,532	29,573		31,931		28
都市計画総務費 (東高浜市街地整備事業)	69			69		0
小学校教育施設整備事業 (江津東小外壁改修等)	115,894	24,329		80,300		11,265
<b>2. 単独事業</b>	427,417	0	0	410,511	550	16,356
有福温泉公衆浴場管理費	1,980			1,900		80
地域コミュニティ活性化事業 (地域コミュニティ交流センター運営事業)	3,333			3,300		33
江津ひと・まちプラザ管理事業	4,208			4,200		8
生活交通バス事業	9,878			9,500		378
総合市民センター費	3,111			2,800		311
高齢者生活福祉センター事業	2,397			2,300		97
保育所費	74,004			74,000		4
地域医療支援対策事業	100,000			100,000		0
清掃総務費	14,773			14,700		73
不燃物処理場費	38,500			38,500		0
【繰越】不燃物処理場費	6,369			6,300	69	0
農業基盤整備事業	4,127					4,127
農地有効利用支援事業	1,012					1,012
市行分収造林事業(単独)	297				297	0
治山事業	10,713			10,700		13
【繰越】地場産業振興センター運営事業	2,584			2,500	84	0
道路維持補修事業	23,475			22,289		1,186
【繰越】道路維持補修事業	1,284			1,200	84	0
公共交通安全対策事業費(単独)	1,485					1,485
施設管理費	181					181

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
河川維持補修事業	5,622			5,600		22
【繰越】消防活動充実強化事業 (消防団訓練環境整備)	2,750			2,700		50
小学校教育施設整備事業 (エレベーター、空調等更新工事等)	16,578			11,600		4,978
小学校校舎管理費 (冷暖房設備維持補修工事)	759					759
西部統合小学校建設事業	42,624			42,522		102
中学校教育施設整備事業	40,217			39,700		517
【繰越】中学校教育施設整備事業 (桜江中消火水槽交換工事)	6,216			6,200	16	0
学校給食費	8,940			8,000		940
3. 県営事業負担金	35,071	0	0	34,100	0	971
農地費	12,220			12,200		20
林業専用道開設事業 (丸山線)	10,000			10,000		0
急傾斜地崩壊対策事業	1,717			800		917
石見海浜公園整備事業	11,134			11,100		34
4. 受託事業等	8,429	0	0	0	4,464	3,965
特定中山間保全整備事業	3,965					3,965
公社造林事業	4,464				4,464	0
合計(1+2+3+4)	1,378,094	374,672	28,638	876,873	12,963	84,948

## (2) 災害復旧事業

(単位：千円)

	事業名	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補助	現年発生農地災害復旧事業	3,850			220		3,630
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	7,057			2,616		4,441
単独	現年発生農地災害復旧事業	1,104			600		504
	現年発生林道災害復旧事業	4,464			1,500		2,964
	現年発生農業用施設災害復旧事業	3,888			100		3,788
	【繰越】現年発生農業用施設災害復旧事業	6,012			2,200	3,812	0
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	39,063			24,400		14,663
	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	12,250			11,000	1,250	0
	合計	77,688	0	0	42,636	5,062	29,990

## 一般会計地方債現在高調書

### (1) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減額		6年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1. 公共事業等債	196,666	7,300	37,560	166,406
2. 公営住宅建設事業債	629,299		52,860	576,439
3. 災害復旧事業債	736,450	42,800	197,235	582,015
(1) 単独災害復旧事業債	425,710	39,800	126,429	339,081
(2) 補助災害復旧事業債	310,740	3,000	70,806	242,934
5. 教育・福祉施設等整備事業債	61,255	53,900	2,509	112,646
(1) 学校教育施設等整備事業債	21,303		1,816	19,487
(2) 一般補助施設整備等事業債	39,952	53,900	693	93,159
6. 一般単独事業債	4,178,448	32,400	350,242	3,860,606
うち合併特例事業債	2,497,548		162,459	2,335,089
うち(新)緊急防災・減災事業債	1,390,330	5,200	150,661	1,244,869
うち公共施設等適正管理推進事業債	75,587	10,100	4,850	80,837
うち緊急自然災害防止対策事業債	62,281	11,500	2,138	71,643
うち緊急浚渫推進事業債	28,400	5,600	1,238	32,762
7. 辺地対策事業債	231,137	23,300	25,838	228,599
8. 過疎対策事業債	6,465,286	1,551,600	795,682	7,221,204
9. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	179,445		22,261	157,184
10. 財源対策債	132,714	5,800	24,234	114,280
11. 減収補てん債	26,485		3,784	22,701
12. 減税補てん債	9,986		5,280	4,706
13. 臨時財政対策債	3,235,069	22,074	354,575	2,902,568
14. 県貸付金	571,307		53,834	517,473
15. その他	185,173		11,306	173,867
計	16,838,720	1,739,174	1,937,200	16,640,694

### (2) 借入先別現在高

(単位:千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減額		6年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
財政融資資金	8,958,383	1,684,700	1,186,475	9,456,608
(旧)郵便貯金資金	122,921		50,253	72,668
(旧)簡易生命保険資金	48,976		34,212	14,764
地方公共団体金融機構	1,862,475	21,600	203,650	1,680,425
国の予算貸付・政府関係機関貸付	179,445		22,261	157,184
山陰合同銀行	2,275,757	30,174	212,412	2,093,519
島根銀行	306,638		22,166	284,472
日本海信用金庫	1,015,144		65,868	949,276
島根中央信用金庫	689,387		41,180	648,207
島根県農業協同組合	808,289	2,700	44,889	766,100
島根県	571,305		53,834	517,471
計	16,838,720	1,739,174	1,937,200	16,640,694

(3) 令和6年度借入状況調

(単位：千円 or %)

区 分	事 業 内 容	総事業費	起債額	償 還 年 限	利率	借 入 先	備 考				
公共事業等債	落石対策事業	10,149	4,300	2年据置10年償還	1.100	財 務 省	繰越分				
		23,568	8,800		0.600						
教育・福祉施設等整備事業債	農地耕作条件改善事業	16,746	1,800	2年据置10年償還	1.100	財 務 省	繰越分				
		12,995	1,400		1.200						
	防災集団移転促進事業	187,899	50,500		1.100		繰越分				
		2,113	200		1.200						
一般単独事業債	道路維持補修事業	11,286	10,100	2年据置10年償還	1.100	地方公共団体金融機構	公共施設等適正管理推進事業債				
	治山事業	10,713	10,700	2年据置10年償還	1.100	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止債				
	急傾斜地崩壊対策事業	1,717	800	1年据置3年償還	0.800						
	消火栓整備事業	2,552	2,500	1年据置5年償還	2.551	山陰合同銀行	緊急防滅災事業債				
	防災施設整備事業	2,750	2,700	1年据置5年償還	1.500	島根県農業協同組合	緊急防滅災事業債 (繰越分)				
	河川維持補修事業	5,622	5,600	1年据置5年償還	2.551	山陰合同銀行	緊急浸透推進事業債				
過疎対策事業債	総合市民センター整備事業	2,812	2,800	2年据置10年償還	1.100	財 務 省					
	地域コミュニティ交流センター整備改修事業	3,333	3,300								
	地域コミュニティ交流施設整備改修事業	14,773	14,700								
	ひと・まちプラザ整備事業	4,208	4,200								
	生活交通バス整備事業	9,538	9,500								
	高齢者生活福祉センター整備改修事業	2,310	2,300								
	保育所等整備事業	74,004	74,000								
	不燃物処理場整備事業	38,500	38,500								
	農道整備事業	12,220	12,200								
	ライスセンター再編整備事業	92,521	92,500								
	石見海浜公園整備事業	11,135	11,100								
	東高浜市街地整備事業	61,601	32,000								
	市道嘉戸団地幹線外道路改良事業	10,322	10,300								
	公園施設長寿命化事業	49,899	25,800								
	道路維持補修事業	12,189	12,200								
	通学路整備事業	132,471	56,700								
	市道敬川試験場線側溝改良事業	31,264	14,900								
	橋梁補修事業	41,079	17,400								
	学校大規模改修事業(小学校)	11,983	11,600								
	学校大規模改修事業(中学校)	39,726	39,700								
	学校給食施設設備整備事業	8,085	8,000								
	西部統合小学校建設事業	42,522	42,600								
	ソフト事業(12事業)	202,620	99,500								
	学校大規模改修事業(小学校)	110,789	80,300					2年据置10年償還	1.200	財 務 省	
	道路維持補修事業	1,284	1,200					2年据置10年償還	1.200	財 務 省	
	市道敬川試験場線側溝改良事業	4,402	2,000								
	橋梁補修事業	39,760	16,100								
	通学路整備事業	7,080	300								
	公園施設長寿命化事業	15,142	8,600								
	学校大規模改修事業(中学校)	6,217	6,200								
	不燃物処理場整備事業	6,369	6,300								
	地場産業振興センター整備事業	2,584	2,500								
	地域医療支援対策事業	100,000	100,000								
エコクリーンセンター整備改修事業	692,300	692,300									
辺地対策事業債	林業専用道高丸山線整備事業	10,000	10,000	2年据置10年償還	1.100	財 務 省					
	林業専用道上口下谷線整備事業	12,232	5,500								
	飲料水確保事業	3,080	3,000								
	橋梁長寿命化事業	7,414	2,900								
災害復旧事業債	現年単独災害	18,263	13,200	2年据置10年償還	0.600	財 務 省	繰越分				
		27,962	26,600	2年据置10年償還	1.100	財 務 省					
	現年補助災害	10,907	3,000	2年据置10年償還	1.100	財 務 省					
臨時財政対策債	臨時財政対策債	-	22,074	2年据置10年償還	1.579	山陰合同銀行					
計		2,274,990	1,739,174								

令和6年度 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途  
 引き上げ分の地方消費税交付金額(社会保障財源分) 314,531千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会参加促進事業	9,822	1,036			500	8,286
自立支援医療費	2,623	1,903				720
身体障害者補装具給付費	5,474	4,050				1,424
福祉医療費助成事業	73,969	25,434		17,689	20,000	10,846
特別障害者手当給付費	16,386	12,223			1,000	3,163
障害児福祉手当給付費	1,056	785				271
高齢者施設入所事業	157,026			46,887	25,000	85,139
高齢者生活福祉センター事業	22,502		2,300	1,802	2,000	16,400
地域生活支援事業	39,546	11,926		34	4,000	23,586
訓練等給付事業	268	268				0
介護給付事業	318,735	239,051			34,531	45,153
障がい福祉サービス事業	17,535	13,151			3,000	1,384
療養介護医療費	15,170	11,378			1,500	2,292
生活困窮者自立支援事業	31,758	21,792			5,000	4,966
私立保育所等特別保育事業	44,335	18,658		17,150		8,527
私立保育所運営費補助事業	18,515				1,000	17,515
地域子育て支援センター費	23,922	18,070			2,500	3,352
ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
地域子育て支援拠点事業	21,258	8,390			2,500	10,368
児童支援事業	144,429	108,322			10,000	26,107
保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			500	613
児童扶養手当扶助費	82,249	27,416			5,000	49,833
児童手当扶助費	283,880	246,886				36,994
私立保育所委託費	679,507	506,272		6,756	25,000	141,479
保育所費	99,206	348	74,000	3,335	3,000	18,523
統合保育所運営委託事業	232,375	3,681		9,456	25,000	194,238
公立保育所特別保育事業	24,963	7,237		34	5,000	12,692
母子福祉費	4,520	634		18		3,868
母子生活支援施設措置事業						0
子ども医療費助成事業	72,902	15,670	32,400	2,765		22,067
生活保護費	232,862	182,448				50,414
中国残留邦人等生活支援事業	1,537	1,204				333
国民健康保険事業特別会計繰出金	246,540	93,550			25,000	127,990
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	561,770			12,052	45,000	504,718
介護保険事業	15,895			207		15,688
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	479,361	82,851			30,000	366,510
高齢者健康診査事業	22,344					22,344
地域医療確保対策事業	1,835	490		132		1,213
精神障がい者医療援助費	1,441					1,441
地域医療支援対策事業	339,665		121,000		25,000	193,665
がん検診事業	18,563			1,213	5,000	12,350
予防接種事業	98,836	1,062		20,435	3,000	74,339
感染症対策事業	3,133				500	2,633
母子保健事業	4,215	2,174				2,041
母子健康診査等事業	12,337	735			5,000	6,602
未熟児養育医療給付費	769	423		205		141
計	4,493,709	1,676,412	229,700	140,170	314,531	2,132,896

令和6年度 入湯税の使途  
 令和6年度入湯税決算額 3,689千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県補助金	市債	その他	入湯税	その他
観光費	14,135			8,850	1,114	4,171
有福温泉公衆浴場管理費	28,430		1,900	23,718	1,507	1,305
江の川祭り事業	14,208				1,068	13,140
計	56,773	0	1,900	32,568	3,689	18,616

## 令和6年度 物価高騰対策事業一覧表

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

353,352千円

※うち891千円は翌年度返還

(単位:千円)

事業名	決算額						一般財源
		物価高騰 臨時交付金	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	94,585	94,582				3	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(繰越)	2,308	2,236				72	
低所得者世帯支援給付金給付事業	54,354	52,409				11	1,934
低所得者世帯支援給付金給付事業(繰越)	19,709	19,659				50	
定額減税調整給付金給付事業	172,467	171,575				4	888
物価高騰対策事業費(商工振興費) 【信用保証料補助】	4,496						4,496
物価高騰対策事業費(児童福祉総務費) 【保育園給食補助】	9,909	4,000					5,909
物価高騰対策事業費(学校給食費) 【小中学校給食補助】	18,795	8,000					10,795
計	376,623	352,461	0	0	0	140	24,022

## B. 主要な施策の成果

## (1) 総務費

事業名	江津市合併20周年・市制施行70周年記念式典事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	総務課	政策企画課		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	01	一般管理費
事業費		16,503,961円	事業の目的・目標	令和6年度で合併から20周年及び市制施行から70周年を迎え、これまでの歴史を振り返るとともに、未来への決意を市民全体で共有する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	9,590,500円				
一般財源		6,913,461円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

【江津市合併20周年・市制施行70周年記念式典】10月1日(火)開催

- ・市政功労者表彰、感謝状贈呈
- ・江津市歌斉唱
- ・アトラクション 石見神楽「大蛇」(都治神楽社中)

出席者：295名

(特別招待：85名、一般招待：184名、特別功労者：4名  
功労者：6名、感謝状(個人)：15名、感謝状(団体)：1団体)

【吉本新喜劇江津公演】8月10日(土)開催(2回公演)

チケット販売枚数：1,323枚(想定：1,200枚)



<シンボルマーク>

費目		決算額(円)	備考
式典	需用費	224,301	印刷製本費
	役務費	257,800	江津市歌録音・演奏等手数料、シンボルマーク制作料
	委託料	6,335,000	式典運営業務委託料、市勢要覧作成業務委託料
	小計	6,817,101	
公演	委託料	9,672,900	吉本新喜劇江津公演 運営支援業務委託料
	役務費	13,960	吉本新喜劇江津公演 広告出演料
	小計	9,686,860	
合計		16,503,961	

○効果

公演では、江津市出身の吉本新喜劇女優である咲方響氏をはじめ、山陰に縁のある芸人に出演していただき、当初の想定を上回る集客を達成した。また、式典では、これまで市政の発展に寄与された個人・団体の功績をたたえとともに、未来への決意を新たにする場となり、周年記念にふさわしい賑わいを創出することができた。



<式典の様子>



<アトラクションの様子>



<吉本新喜劇 チラシ>

事業名	有福温泉公衆浴場管理費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課 観光ブランド推進係	項		01	総務管理費	
		目		07	財産管理費	
事業費		28,429,411 円	事業の目的・目標	有福温泉公衆浴場3湯（御前湯・さつき湯・やよい湯）の維持管理を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	1,900,000 円				
	その他	23,716,718 円				
	一般財源	2,812,693 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

有福温泉公衆浴場3湯（御前湯・さつき湯・やよい湯）の維持管理に関する経費

○ 事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	14,698,814	会計年度任用職員報酬
共済費	995,545	社会保険料等
旅費	131,600	会計年度任用職員旅費
需用費	6,168,077	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等
役務費	928,754	通信運搬費、火災保険料、泉源汚染調査
委託費	2,066,130	公衆浴場清掃業務、警備業務委託、保守点検業務
使用料及び賃借料	680,541	AEDリース料、券売機リース料等
工事請負費	1,980,000	御前湯エアコン更新工事
備品購入費	352,000	コインタイマー付マッサージチェア購入
公課費	427,950	入湯税
合計	28,429,411	

御前湯エアコン（更新後）



コインタイマー付きマッサージチェア



<令和6年度入湯客数>

- ・ 御前湯 51,891人（令和5年度 55,194人）
- ・ さつき湯 34,267人（令和5年度 27,183人）
- ・ やよい湯 2,000人（令和5年度 2,000人）※やよい湯は無人のため推定値

事業名	企画費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	08	企画費
事業費		23,009,193 円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画（江津市版総合戦略含む）の策定及び運用をはじめ、スマートシティ、ふるさとづくり寄付金、多文化共生等市の政策の企画立案及び総合調整に関する手続きや取組みを実施する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,814,700 円				
一般財源		19,194,493 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### 1. 第6次江津市総合振興計画改訂支援業務委託事業

##### (1) 内容・実績・効果

第6次江津市総合振興計画の前期基本計画を、今後5年間（令和7年度から令和11年度）の後期基本計画として改訂作業を進めるとともに、第3期江津市版総合戦略を策定した。

総合振興計画は、高校生のワークショップや市民アンケートの実施等を通じて幅広く意見を取り入れ、市民のウェルビーイングを目指す計画とした。また、総合戦略は、今回見直した人口ビジョンに基づき、「江津市の子供たちの未来の生活・居場所を守るため」を目指す人口目標を2050年に約1.5万人と設定した。

##### (2) 決算額

委託料 9,982,500円

#### 2. 江津市シティプロモーション業務委託事業

##### (1) 内容・実績・効果

江津市が持つ様々な魅力（特産・暮らしやすさ・文化・観光資源など）を全国の人へ発信するため、主に首都圏を中心としたシティプロモーション施策を行い、江津市の全国的な知名度やイメージの向上を図ることを目的とする。今年度は、江津市の「人」に焦点を当て、パンフレット内容の刷新を行うとともに、イベント時に配布するためのファイルの製作を行った。

##### (2) 決算額

委託料 3,740,000円

#### 3. 江津市業務改革（BPR）支援業務委託事業

##### (1) 内容・実績・効果

行政事務のDXを進めるうえで必要となるBPR（Business Process Re-engineering＝業務プロセスの改善）手法による業務分析、業務改善及び改善効果の評価等を実施。

令和6年度は、農林水産課・学校教育課の2課を対象として実施した。また、令和5年度に対象とした子育て支援課・保険年金課・地域振興課・土木建設課の4課に対し、前年度に話し合った結果を実現するためのフォローアップを実施した。

各課において何が業務改善のボトルネックとなるのかを議論する機会を設け、翌年度に実際に何をするのかの具体的な取組みを検討することができた。

##### (2) 決算額

委託料 4,543,000円

事業名	ふるさとづくり寄付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	08	企画費
事業費		216,712,047円	事業の目的・目標	ふるさとへの思いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるよう寄付金による基金を設立し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	216,712,047円				
一般財源		円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

「ふるさと納税制度」は、地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合わせて控除される。

市外在住の寄付者に対しては、今後も江津市とのご縁を大切にさせていただけるようお礼を兼ねて、『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品PRと地域産業の活性化を図る。

#### ○寄付実績

令和6年度	寄付総数
件数(件)	10,498
金額(円)	423,230,500

#### ○平成20年度からの寄付の累計

件数(件)	70,618
金額(円)	1,984,587,664

参考：過去の実績

	H20~H30	R1	R2	R3	R4	R5
件数(件)	22,720	2,843	8,100	7,409	8,509	10,539
金額(円)	428,933,532	75,190,200	158,221,432	140,857,000	328,138,000	430,017,000

#### ○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
需用費	5,950	封筒印刷代等
役務費	14,530	パンフレット等送料
委託料	170,513,391	業務委託料、納税管理システム保守料、返礼品調達費、送料
使用料及び賃借料	46,178,176	ふるさと納税サイト利用料、クレジット決済
合計	216,712,047	

#### ○事業の効果

寄付額は前年比約98.4%、寄付件数は前年比約99.6%となった。物価高騰の影響で、返礼品の提供価格の見直しを行ったことで、寄付額が減少した。ふるさと寄付を通じて多くの方に江津市及び江津市の産品を引き続きPRしていく。

#### ○ふるさとづくり寄付金の活用実績

(単位：円)

事業の種類	対象事業	事業費	基金繰入額
自然、景観を活かした事業	観光費1、自然公園管理費	2,731,232	2,543,000
文化の伝承に関する事業	文化活動支援事業、指定文化財保護事業 観光費1、自然公園管理費 大元神楽伝承館管理事業	5,006,475	5,006,475
子供たちがすくすくと育つ事業	赤ちゃん登校日事業 次世代育成支援推進事業 保育所費1、事務局費(ICT環境整備) 事務局費1、小学校管理費2 江津市中学校文化部活動補助金 図書館整備費 ふるさとキャリア教育推進事業 デジタル人材育成支援事業 ベビーボックスプレゼント事業	32,183,045	27,165,045
イキイキと暮らし続けていくための事業	農林水産振興総合事業 保健体育総務費1	3,351,378	3,351,378
指定なし	企画費2、地域再生計画推進事業 江津市合併20周年・市制施行70周年記念式典事業	13,426,860	8,700,000
合計		56,698,990	46,765,898

事業名	地域再生計画推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	08	企画費
事業費		41,098,686 円	事業の目的・目標	企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業や人材と連携を行い、シティプロモーションを行うことで本市の知名度向上や交流人口の拡大を目的とする。企業版ふるさと納税を活用し実施する事業のうち、広く分野横断で取り組むものを対象とする。		
財源内訳	国庫支出金	15,653,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	25,166,000 円				
一般財源		279,686 円				

### ●施策の内容及び効果

企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業や人材と連携したシティプロモーション活動に取り組んだ。令和6年度は、菰沢公園のリブランディングを進め、新たな集客サービス等のテストイベントを実施し、持続可能な活用方法の検討を行った。また、民間企業と連携し、江津市・波子のプロモーションを実施した。

#### 1. 菰沢公園リブランディング事業

##### ○事業の内容・効果

在京テレビ局にコンサルティング等事業運営を委託し、番組を通じて募った東京圏の企業や人材の協力や地元企業との連携を通じて、民間の知見やノウハウを活用した地域活性化を行うため、公園の新たな魅力化を図るための新たなサービスのテストイベントを実施した。

##### ○事業の実績

- ・GOTSUツアーの開催
- ・アウトドア研修の実施
- ・Go-con Secondの実施

##### ○決算額

費目	決算額 (円)	備考
消耗品費	896,270	アウトドア研修開催に係る消耗品
器具購入費	1,507,308	アウトドア研修のためのギア等
業務委託料	31,421,500	シティプロモーション業務委託、「GOTSUCREW」WEBサイト構築業務委託 等
合計	33,825,078	

#### 2. 波子駅リブランディング事業

##### ○事業の内容・効果

市の普通財産である、波子駅の駅舎やトイレを含む施設のリブランディングを行い、民間企業との連携により新たな集客サービスを生み出した。また、その取り組みを軸に、域外に向け、波子のまちや江津市全体のシティプロモーションを行った。

本事業の主担当には、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の制度によって、東京のIT企業から派遣された人材を「創造力特区デザイナー（特定任期付職員）」として任用した。

##### ○事業の実績

- ・人材派遣型企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業の人材を「創造力特区デザイナー」に任命
- ・民間企業と連携した、波子海水浴場でのイベントの企画実施
- ・よこすかカレーフェスティバルに出店し、本取組みのPRを実施
- ・VRを活用したPR動画の製作

##### ○決算額

費目	決算額 (円)	備考
業務委託料	1,369,500	PR動画の作成ほか
通信運搬費	41,730	よこすかカレーフェスティバルの備品運搬
会場借上料他	99,600	よこすかカレーフェスティバル出店料、器材レンタル料
手数料他	262,778	波子駅Wi-Fi導入手数料他
合計	1,773,608	

#### 3. 地域再生計画推進支援事業（保育園留学事業）

##### ○事業の内容・効果

令和2年度に国の認定を受けた「江津市まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げた事業に意欲的に取り組む市内の団体に対し、企業版ふるさと納税による寄附金を充当し、事業の促進を行うもの。

##### ○決算額

費目	決算額 (円)	備考
補助金	5,500,000	補助事業（保育園留学事業）への補助
合計	5,500,000	

事業名	カーボンニュートラル推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	政策企画課	政策企画係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	08	企画費
事業費		13,999,612 円	事業の目的・目標	2050年にゼロカーボンシティを目指しつつ、脱炭素や再生可能エネルギーの技術などを用いて地域を元気にする仕組みを作る。		
財源内訳	国庫支出金	7,925,000 円				
	県支出金	140,720 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,933,892 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

令和6年度からグリーン専門人材を江津市に招致し、脱炭素や再生可能エネルギーについての専門知識のアドバイスを受けた。  
市内民間企業等へのヒアリング、勉強会の開催や江津市GX協議会準備委員会の開催を通じ、脱炭素の取組みを進めるための地域内での合意形成を図った。  
江津市公共施設の再生可能エネルギー導入可能性調査を行った。

#### ○施策の実績

費目	決算額 (円)	備考
報償費	1,832,800	グリーン専門人材の謝礼金
旅費	1,839,776	グリーン専門人材の旅費等
役務費	44,236	通信運搬費
委託料	10,282,800	再生可能エネルギー導入可能性調査業務委託等
合計	13,999,612	

#### ○施策の効果

グリーン専門人材の招致によって、脱炭素や再生可能エネルギーについての知見が得られ、取組みを進めるにあたっての方向性の検討が進んだ。  
令和7年度設立予定の江津市GX協議会の準備委員会を立ち上げた。  
再生可能エネルギー導入可能性調査を実施することで、既存の本市公共施設に再生可能エネルギーの導入が可能かどうかの検討ができた。  
現地調査箇所数  
37箇所  
再生可能エネルギー導入可能性結果  
A (導入可能性が高い) : 0  
B (導入可能性がある) : 1  
C (導入可能性はあるが懸念事項が多い) : 22  
D (導入可能性なし) : 14

事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		139,840,044 円	事業の目的・目標	過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民の主体的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	7,700,000 円				
	その他	67,367,396 円				
	一般財源	64,772,648 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ● センター運営／活動促進

- ①活動拠点となる交流センターの管理運営
- ②活動を促進するための研修会等の実施

歳出科目	決算額	備考
報酬	70,811,602 円	センター職員報酬
共済費	9,637,654 円	雇用保険料/社会保険料、共済組合負担金等
報償費	20,000 円	コミュニティフェス謝礼
旅費	108,960 円	防火管理者講習、センター職員費用弁償
需用費	14,075,510 円	センター光熱水費、修繕料、燃料費
役務費	3,232,215 円	電話代、インターネット
委託料	5,206,630 円	基本設計業務、浄化槽、消防設備点検、パソコン運営支援業務
使用料及び賃借料	2,034,200 円	センター土地借上、AEDレンタル、研修会場使用料
工事請負費	3,887,400 円	集会室照明設備改修工事、エアコン取替工事
備品購入費	1,831,060 円	施設備品購入
負担金及び交付金	8,000 円	防火管理者講習
計	110,853,231 円	

#### ● 地域コミュニティ実践事業交付金（平成21年度～）

地域で組織された自治組織（地域コミュニティ組織）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するため、交付金により支援を行う。

交付団体名	交付金額（単位：円）			備考
	組織運営費	政策課題費	独自事業費	
波積地区まちづくり協議会	300,000	220,000	155,636	・草刈り隊 ・環境美化活動
黒松自治区推進協議会	300,000	-	500,000	・特産品づくり・海岸美化・防災対策
都治地区コミュニティ協議会	500,000	-	500,000	・梅の販売・環境整備
浅利まちづくり振興会	500,000	-	500,000	・防災活動・Eスポーツ大会・LINE活用
松平たすけ愛協議会	550,000	-	500,000	・健康運動・自主防災・農産加工品づくり
わたづコミュニティ協議会	600,000	220,000	1,200,000	・交流拠点整備 ・自主防災
郷田コミュニティ協議会	700,000	256,000	1,000,000	・サロン ・子どもの学習支援
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000	220,000	1,000,000	・自主防災・脳活笑楽校・まち歩き
和木まちづくり協議会	600,000	220,000	1,795,800	・伝統文化継承・交通安全啓発活動・まち歩き
都野津町づくり協議会	850,000	220,000	1,000,000	・サロン ・子ども広場 ・高齢者見守り
二宮町まちづくり協議会	900,000	220,000	1,964,210	・防犯パトロール・万葉関連街道環境整備
跡市地区まちづくり協議会	350,000	-	500,000	・加工品開発事業・サロン・まち歩き・コケプロジェクト
敬川まちづくり協議会	500,000	220,000	900,000	・環境美化活動・スタンプラリー・荒廃農地活用
波子まちづくり活性化協議会	350,000	220,000	1,000,000	・カレンダーづくり・ゲストハウス運営・空き家情報提供
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	-	500,000	・環境整備・本明山環境整備・マルシェ開催
長谷里山づくり協議会	300,000	220,000	832,074	・有害鳥獣軽減・環境整備・サロン
市山まちづくり協議会	350,000	220,000	554,343	・生産活動 ・まごころ市 ・草刈りサポート
川戸地域コミュニティ協議会	350,000	220,000	400,000	・旧川戸駅イベント・防災訓練・サロン
谷住郷まちづくり協議会	300,000	220,000	752,912	・サロン・マルシェ開催
川越まちづくり協議会	350,000	220,000	465,838	・世代間ウォーキング・N響コンサート
小計	9,850,000	3,116,000	16,020,813	
総計			28,986,813	

#### ○ 事業の効果

各地域コミュニティ組織ともコロナ禍前の状況を取り戻し、地域の特色や資源を活かした地域づくりや支え合いの仕組みづくり、ひとづくりなど独自の活動を展開した。  
コミュニティフェス（2月）では、2地区から事例発表と大学生による活動報告があり、情報交換や成果を共有し、今後の地域づくりのヒントを得る機会となった。

事業名	定住促進総合対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		9,808,697円	事業の目的・目標	定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、定住相談イベント等へ参加し、UIターンを促進する。また、女性の再就業支援や結婚支援等により、女性や若者の定住を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,200,000円				
	地方債	円				
	その他	16,839円				
一般財源		6,591,858円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ①定住相談の充実

定住相談や支援を専従で行う定住相談員を配置し、空き家バンクによる「住居」の紹介やワークステーション江津と連携した就業の支援、UIターン後のフォローアップ等をきめ細やかに行う。

##### ②女性の再就業等支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金（上限20万円の定額助成）の交付等により、結婚や出産等により仕事を中断した女性が自らの強みを活かして起業する等の取り組みを支援することで、働く世代の女性の定住化を図る。

##### ③地方創生移住支援補助金によるUIターン促進

東京圏から本市へ移住し、対象法人として登録された中小企業等へ就業した人、または起業した人等へ移住支援金を支給する。（世帯：100万円 単身：60万円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき100万円を加算する。）

##### ④結婚支援事業

ごうつ恋活応援団等が実施する出会いの場を創出するイベントや「身だしなみ」や「コミュニケーション能力向上」などの婚活応援セミナーの開催を支援すること少子化対策及び地域活性化を図る。（複数市町村連携開催：20万円/回 市単独開催：10万円/回）

#### ○事業の実績

##### ①定住相談の充実

： 3,908,697円

● 定住相談員配置 1名

● 定住相談件数 96件 相談を介してUIターンした件数及び人数 22件（43人）

##### ②女性の再就業等支援による定住促進

： 1,800,000円

● 女性のプチ起業補助金 9件（古民家カフェ、ペットサロン、託児サービス、エステサロン等）

##### ③地方創生移住支援補助金によるUIターン促進

： 3,600,000円

● 東京圏からの移住者に対する支援補助金交付件数及び移住者数 3件（5人）

##### ④結婚支援事業

： 500,000円

● イベント開催回数及び参加者 3回（118人）

#### ○事業の効果

##### ①定住相談の充実

都市部で開催される定住相談会に5回参加。定住相談員を配置し、移住希望者に寄り添った相談対応を行った。

##### ②女性の再就業支援による定住促進

自らの経験や知識を活かしたスモールスタート型の起業を後押しする事業となった。

##### ③地方創生移住支援補助金によるUIターン促進

東京圏からの移住者が制度を利用することで移住に伴う経済的負担の軽減につながった。

##### ④結婚支援事業

結婚を希望する独身者の出会いの場を創出するとともに、イベントを開催することで地域活性化にもつながった。

事業名	定住促進空き家活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		19,362,369円	事業の目的・目標	UIターン者用の住居として空き家バンク登録を行い、UIターンを促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	10,857,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		8,505,369円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

UIターン者の受け入れを促進するため、空き家の利活用に係る事業を推進する。

- 総事業費 : 19,362,369円  
内訳) ①空き家バンク事業(空き家調査等の実施)  
: 577,369円 ※空き家調査委託費、公用車リース料、燃料費、備品購入費
- ②UIターンのための空き家活用促進事業(空き家改修費補助金、事業費の1/2、上限100万円)  
: 2,596,000円 ※6件(6戸)補助
- ③空き家活用促進モデル事業(空き家改修費等補助金、定額補助、上限550万円/戸)  
: 16,189,000円 ※1件(3戸)補助

#### ○事業の実績

- ①空き家バンク事業
  - ・新規登録件数 22件
  - ・空き家バンクに登録された物件への入居者数 33人(うちUIターン者数 21人)
- ②UIターンのための空き家活用促進事業
  - ・補助金交付によるUIターン者数 14人
  - ・補助金交付による起業件数 0件
- ③空き家活用促進モデル事業
  - ・実施主体は、有福温泉町まちづくり協議会
  - ・補助金交付により改修した空き家数 3戸
  - ・補助金交付によるUIターン者数 2人

#### ○事業の効果

①空き家バンクは、年々制度が浸透してきており、状態の良い物件の登録が増えている一方、劣化のある物件の登録依頼も増えており、登録不可とする事例が増えている。

【参考】電話・窓口等での定住相談(UIターンフェアは除く)件数  
R1:66件 R2:104件 R3:68件 R4:65件 R5:67件 R6:67件

②UIターンのための空き家改修費補助金及び空き家活用促進モデル事業補助金は、移住希望者の移住を後押しする制度となった。

### ■空き家バンク利用実績

#### 空き家活用移住者実績

(令和7年3月31日更新)

年度	2006 18年度	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度	2013 25年度	2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度	2017 29年度	2018 30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	合計	
空き家バンク登録物件	20	24	24	33	29	38	42	39	30	25	24	18	16	30	14	11	14	20	22	473	
空き家バンク物件成約件数	10	9	13	18	13	20	16	8	7	8	12	15	11	13	27	17	16	17	21	271	
空き家バンク利用者数	12	19	34	45	45	46	34	19	20	18	26	25	16	41	54	32	20	23	33	562	
※うち、UIターン者数	12	15	27	37	36	10	7	10	17	2	16	7	7	21	31	11	17	22	21	326	
【利用者数内訳】																					
賃貸物件	10	15	23	29	36	27	14	13	13	3	8	3	8	27	25	7	10	8	8	287	
江津市定住促進 集落活性化住宅	0	0	7	10	9	0	3	2	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	36	
売却物件	2	4	4	6	0	19	17	4	7	13	18	22	5	14	29	25	10	15	26	240	

事業名	コミュニティビジネス創出支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	定住推進係	目	項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		8,854,000 円	事業の目的・目標	小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスの創業を促進するとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	8,854,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様で魅力ある雇用を創出する仕組みを創る。具体的には、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという意欲のある人材に対して、本市で創業する機会を提供し、プラン実現に向けた支援を行う。

#### ○事業の実績

##### ●ビジネスプランコンテスト事業【委託費5,990,000円】

10件の応募があり、6件が一次審査を通過した。一次審査通過者を対象にブラッシュアップ勉強会を3回実施した。12月に最終審査会を開催し、藤田 愛氏と長友 大晟氏が提案した「福屋みそを125,700kg販売したい」が大賞を受賞した。

##### ●若者世代のU I ターン起業支援補助金【補助金2,864,000円】

令和5年度江津市ビジネスプランコンテスト最終審査会に出場した2人と市外からのIターン者1人に補助金を交付し、起業を支援した。

#### ○事業の効果

##### ●ビジネスプランコンテスト事業

NPO法人てごねっと石見へビジネスプランコンテスト業務を委託。

応募件数は10件で、内訳は市内から8件、市外から2件。最終審査会には、一般参加者が79人来場。来場できない人向けにオンラインライブ配信も実施し、再生回数は約118回。また、最終審査会の特別企画として、「Go-Conカフェ」を行なった。内容としては、昨年度の大賞受賞者の石原 愛子氏が進捗状況を報告した後に、ワールドカフェ形式で最終審査会出場者と石原 愛子氏がそれぞれのテーブルを設け、一般参加者と会話を楽しんだ。

##### ●若者世代のU I ターン起業支援補助金

ビジネスプランコンテストの大賞受賞だけではなく、出場者の起業を後押しする制度となった。また、移住を機に新たな挑戦を始める若者の支援を行った。

最終審査会チラシ



最終審査会場の写真



事業名	地域の活力創出事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		6,498,000円	事業の目的・目標	地域の活力やまちの魅力を創出する活動や事業を推進し、交流人口・関係人口を増やすことで定住人口の確保につなげる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	6,498,000円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ① まちひと結び事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等による交流や移住促進を目的とした取り組みに対して必要な経費を補助する。(上限300千円の定額助成)

##### ② 外部人材受入促進事業

公益財団法人ふるさと島根定住財団が実施するしまね産業体験制度を活用して、本市へ移住する人に対して体験助成金を支給する。(月3万円、最大1年間※伝統工芸の場合、最大2年間)

##### ③ 地域活性化支援事業補助金

###### ● 移住・定住・交流推進支援事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等が、都市住民等を受け入れる移住や定住の推進、並びに交流人口・関係人口の増加等につながる地域交流を目的とした取り組みに対して必要な経費を補助する。(上限2,000千円の定額助成)

###### ● 地方創生に向けてがんばる地域応援事業

「地方創生」に向けて、地域団体が自主的・主体的に実施する地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた取り組みに対して必要な経費を補助する。(上限1,500千円の定額助成)

#### ○事業の実績

##### ① まちひと結び事業

: 2,998,000円

● 跡市有福エリアブランディング&関係人口創出事業(実施主体:跡市有福フェス実行委員会)  
800人が参加

● まなつのひがしっこ祭2024事業(実施主体:まなつのひがしっこ祭2024実行委員会)  
230人が参加

● ビール&日本酒列車事業(実施主体:波子駅近活性化協議会) 200人が参加

● 江津SUP普及事業(実施主体:GOTSUミズアソビ隊) 100人が参加

● いわみまるっと市事業(実施主体:任意団体 有福商店) 40人が参加

● eスポーツプロ招致による交流人口増加事業(実施主体:山陰ギフト) 30人が参加

● 江津市苔リトリートツアー事業(実施主体:江津苔生産者の会) 15人が参加

● 敬川若者拠点プロジェクト事業(実施主体:NPO法人てごねっと石見) 40人が参加

● 学生向けの江津本町中期滞在プログラム企画事業(実施主体:本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり推進協議会) 15人が参加

● 防災×キャンプ 災害時に役立つ知識を学ぼう事業(実施主体:住江清和会) 12人が参加

##### ② 外部人材受入促進事業

: 0円

##### ③ 地域活性化支援事業補助金

: 3,500,000円

###### ● 移住・定住・交流推進支援事業

: 2,000,000円  
石見なりわいブートキャンプ事業(実施主体:江津地域教育推進協議会) 68人が参加

###### ● 地方創生に向けてがんばる地域応援事業

: 1,500,000円  
手前味噌づくりから味噌販売へ事業(実施主体:松平たすけ愛協議会)  
・味噌生産用機器の更新及び取得、並びに屋内が施設の修繕及び拡充

#### ○事業の効果

##### ① まちひと結び事業

地域団体等が地域外住民と交流する事業を支援することで移住のみならず、関係人口の創出に資する取り組みになった。

##### ② 地域活性化支援事業補助金

地域活性化に資する事業を支援することで、賑わいの創出や新たな特産品開発につながった。

事業名	シティプロモーション推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	定住推進係		項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		6,435,391円	事業の目的・目標	本市の特色ある取り組みやまちづくり、活躍する人や企業などを多様な媒体や手法で情報発信することで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住・交流を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		6,435,391円				

○事業の内容

まちづくりや地域活性化に意欲のある若者や地方志向の人材をターゲットに、本市の魅力や実践者の取り組みなどを情報化して発信する。

○事業の実績

●シティプロモーション委託 : 1,200,000円  
市内で活躍する5人の実践者に「創造力」をテーマとしたインタビューを行い、インタビュー記事をSNSで発信した。また、これまでにSNSやGO▶GOTSU!ブランドサイトでインタビューした人や江津市ビジネスプランコンテストの出場者などが一堂に会するイベントとして、「GO▶GOTSU!フェス」を開催した。今年度も、パレットごうつ会場、オーガニック会場（菰沢公園）、有福温泉会場において同イベントを開催し、市内外から2,300人を超える来場があった。このイベントを通じて市内で地域課題の解決や地域活性化に取り組んでいる人を市内外に発信し、イベント参加者がその魅力に触れる機会を創出することで、シビックプライドの醸成を図った。

●ブランドサイト運営委託 : 535,391円  
GO▶GOTSU!ブランドサイトに市内で様々な取り組みを実践している活動者を掲載することで、本市が「起業・創業に挑戦しやすいまち」であることを情報発信した。

●地域おこし協力隊活動委託 : 4,700,000円  
『GO▶GOTSU! 山陰の「創造力特区」へ。』インナーブランディングを推進する上で重要な「いわみん」や「GO▶GOTSU!フェス」等による地域の魅力が詰まった体験型コンテンツやイベントの活用による市民等への情報発信・シビックプライドの醸成（※メインターゲットは「市民、江津近隣の住民（石見地域）」）を、江津市の地域づくり団体である「イワミノチカラ」と協働で以下の内容を実践する。  
(1)地域資源を活用した江津の魅力体験イベント（プログラム）の企画・実施  
(2)市内地域づくり促進団体との連携促進  
(3)よそ者目線による地域資源の掘り起こしと魅力化（広報紙「かわらばん」への記事掲載）

○事業の効果

●シティプロモーション委託・ブランドサイト運営委託  
地方・起業志向の都市部在住の若者や出身者など本市に関わりのある人などに対して、継続的に情報発信を行うことで、Uターンや関係人口の増加に結びついた。また、市内在住者向けにプロモーション活動を行うことで、活動人口の増加にもつながった。

●地域おこし協力隊活動委託  
協力隊員が企画・運営し、江の川河口や塩田海岸においてSUP体験会を開催。本町地区のまちづくり団体、島根県立江津工業高等学校、島根県立しまね海洋館アクアスと連携し各種イベントを開催。様々な団体と関係性を構築し、地域資源を活用方法を研究することで、地域団体等と連携したイベントの開催につながった。

オーガニック会場



有福温泉会場



パレットごうつ会場



SUPイベントチラシ



事業名	江津ひと・まちプラザ管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		64,434,697円	事業の目的・目標	中心市街地の拠点施設として、乳幼児から高齢者までのあらゆる人々が憩い、交流し、活動する場を提供することで、中心市街地に新たな賑わいと活力を創出する。 併せて、地域を担う人づくりや市民活動を促進する拠点として江津市全体の活性化に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	4,200,000円				
	その他	円				
一般財源		60,234,697円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

江津駅前の賑わいの拠点となる公共公益複合施設「江津ひと・まちプラザ パレットごうつ」の運営。

#### ◇支出の内訳

歳出科目	決算額	備考
報酬	35,700円	運営協議会委員報酬
旅費	4,120円	運営協議会委員旅費
需用費	2,108,150円	照明器具取替, 耐火スクリーン修繕 他
役務費	258,778円	大型モニター音声出力不具合調査, 建物保険料
委託料	57,816,449円	指定管理料
使用料及び賃借料	4,000円	案内標識土地借上料
工事請負費	4,207,500円	耐火スクリーン改修関連工事 他

#### ○事業の実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

##### 1. 各施設の利用者数

施設名	R6利用者数	R5利用者数	R4利用者数
	R6. 4. 1-R7. 3. 31	R5. 4. 1-R6. 3. 31	R4. 4. 1-R5. 3. 31
(1) 市民交流施設	59,017	54,764	48,944
(2) 総合福祉施設	7,129	8,187	8,467
a 江津市社会福祉協議会	1,798	1,816	2,321
b 障がい児・者基幹相談支援センター	394	446	490
c ワークステーション江津	4,937	5,925	5,656
(3) 観光総合情報施設（江津市観光情報センター）	3,368	3,522	3,131
(4) 子育て支援施設（江津市子育てサポートセンター）	7,000	6,102	5,538
(5) 生活支援相談センターごうつ（ワーカーズコープ）	1,254	441	-
合計	77,768	73,016	66,080
※1日平均利用者数	217人	203人	184人

##### 2. 市民交流施設の利用実績（貸館利用）

	R6			R5			R4		
	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率
会議室①	165	3,575	45%	198	4,131	54%	199	4,019	56%
会議室②	308	2,299	83%	310	2,148	84%	313	1,626	88%
和室	103	412	28%	112	446	31%	109	511	29%
キッチン	89	561	24%	84	492	23%	84	387	24%
スタジオ	238	1,578	64%	320	1,927	87%	306	1,721	86%
ホール	155	6,289	42%	131	5,530	36%	159	6,785	41%
フリースペース	213	2,925	58%	139	1,448	38%	189	1,736	54%
交流広場	28	13,273	8%	37	13,372	10%	44	5,952	13%
計	1,299	30,912	44%	1,331	29,494	45%	1,403	22,737	40%

#### ○事業の効果

市民交流施設の利用に関して、貸館件数及び利用率については昨年度を下回る結果となったが利用者数の増加は継続しており、依然として高い水準を維持することができている。  
※中心市街地活性化基本計画で設定した1日平均利用者（137人）の目標数を大きく上回った。

事業名	小さな拠点づくり推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	09	地域振興費
事業費		15,978,703 円	事業の目的・目標	桜江5地区が連携して生活機能を維持する仕組みをつくることで、安心して暮らせる地域を実現する。 (令和2年度から令和6年度まで5カ年間、島根県のモデル地区として事業を推進)		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	9,870,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	6,108,703 円					

**施策の内容、実績、及び効果**

○概要

さくらえ地区小さな拠点推進協議会及び同事務局を設置し、市や県と連携しながら、3つの事業に取り組む。

【5年目の取組】

●全体的な取組

1) さくらえ地区小さな拠点推進協議会の開催 3回開催

第1回 令和6年6月26日

役員改選、各事業実施予定、住民の意識変化アンケート調査、予算、モデル事業終了後の取組

第2回 令和6年12月26日

各事業進捗状況の報告・確認

第3回 令和7年3月25日

各事業進捗状況の報告・確認、R2～6事業の振り返り、R6決算、R7以降の取組方針の確認

2) さくらえ通信の発行 2回

No.5 12月, No.7 3月

●各事業の取組

事業区分		
1) 自主防災地域連携モデル事業～地区防災組織の連携で防災力強化～	2) 若者定住促進事業～コミュニティ学習塾と空き家活用～	3) コミュニティ移動スーパー実証事業～高齢者の暮らしを守る仕組みづくり～
内容・実績	内容・実績	内容・実績
①防災情報伝達(5地区)合同訓練 12月1日実施 ②防災備品の整備 発電機、投光器、エアコン他 ③桜江地域防災計画の改訂 3月7日完了 ④防災士、防災リーダーの養成 7人 ⑤自主防災組織リーダー研修の受講 2人 ⑥ドローン基礎講習の受講 5人	①若者定住空き家改修補助金 1件(UIターン者) ※PRチラシを桜江全戸配布 ②若者会 10回開催 ③DIYイベント 11月10日, 2月16日開催 ④さくらえチャレンジショップ ・年間を通じて改修工事を実施 ・江津工業高生とのコラボ企画 ・3月20日開設 ⑤桜ライトアッププロジェクト 3月29日開催	①事業推進協議体 意見交換会 ・5回開催 ・社協支会長の参画による体制強化 ②見守りを兼ねた移動販売事業 見守り登録 27人 ③買い物バスツアー 5回実施(56人参加) ・長谷 5月16日 10人 ・市山 7月8日 12人 ・川越 8月7日 13人 ・川越 12月11日 9人 ・谷住郷 3月4日 12人
効果	効果	効果
①被災情報の整理・伝達・対応について情報伝達訓練を実施した。 ②各地区の状況に応じ、桜江地区防災計画に定める防災備品を整備した。 ③上記①の結果、洗い出された課題等に対応する改訂を実施した。 ④、⑤各地区において防災力の底上げが期待できる。 ⑥上記②において整備したドローンの運用方法について学習した。	①PRチラシの配布がきっかけで補助金申請につながった。 ②議論をとおして事業を企画するとともに、今後の方向性について協議を重ねた。 ③多世代交流イベントとしての位置づけ。 ④喫茶店跡の改装にあたって江津工業生のアイデアを取り入れる等、上記③とともに、あらゆる世代、多様な担い手を巻き込んだ取組となった。 ⑤若者発の企画が地域全体の取組として定着した。	①民生委員を中心とした関係者協議をとおして、進捗状況の確認と事業推進体制の確立が図られた。 ②民生委員の積極的な声掛け等により見守り体制の重層化が図られ、安心な地域の実現に向けた取組となった。 ③手順を確認しながら地域運営に向けた取組がなされたとともに、R7以降において地域主体で実施する方策等について協議を重ねた。

事業名	新たな移住定住推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	定住推進係	〔 〕	項	01	総務管理費
				目	09	地域振興費
事業費		4,750,000 円	事業の目的・目標	有福温泉街に点在する空き家等を活用して創業・開業する人材を呼び込み、有福温泉街に新たな魅力を創出するとともに、UIターン者の増加により、高齢化が進む地域の担い手を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,800,000 円				
一般財源	950,000 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- ①補助事業者の有福温泉振興会が人材を配置し、以下の業務を行う。
  - ・有福温泉ビジネスプランコンテストの開催
  - ・移住・定住希望者の支援（空き家等の紹介、起業・創業支援など）
  - ・地域コミュニティや市内事業者等と連携した市場やイベントなどの定期開設・温泉地に滞在しながら地域の暮らしを体験できる体験メニュー等の開発
- ②有福温泉の空き家等を活用して創業若しくは開業をする者に対し、創業等にかかる費用の一部を補助し、支援する。（現有制度を活用）

#### ○事業の実績

- ビジネスプランコンテストの開催  
江津市ビジネスプランコンテストを運営する創業支援コンソーシアムと連携して有福賞を創設し、ビジネスプランを公募した。3件の応募があり3件が最終審査会に進出し、最終審査会の結果、塚本良子氏が提案したプランタイトル「有福温泉の名物土産として復活、おばあちゃんのまんじゅう」が有福賞を受賞した。
- 移住定住（創業）希望者支援  
移住定住希望者支援として3軒の空き家を活用を支援。創業希望者支援として1件に補助金を交付。
- 体験メニュー開発  
・あんこう食べ歩き企画を実施
- イベント開催
  - ・GO!GOTSU!フェス 有福温泉会場 期間：5月25日
  - ・マグロ解体ショー 期間：6月15日
  - ・神楽秋の奉納祭り 期間：10月5日
  - ・有福温泉街あんこう食べ歩き 期間：2月15日

#### ○事業の効果

- ・ビジネスプランコンテストにより、有福温泉で創業・開業したい人材が発掘できた。
- ・イベント等の定期開催により交流人口が増加した。
- ・温泉+体験メニューを開発し、交流人口が増加した。

あんこう食べ歩き企画



神楽秋の奉納祭り



事業名	地方バス路線維持対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	10	地域開発費
事業費		38,652,000円	事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と少子化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者は年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,659,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		35,993,000円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。

- ・バス運行事業者 石見交通株式会社
- ・補助対象期間 令和5年10月1日～令和6年9月30日

#### ○事業の実績

運行系統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
周布～有福温泉～済生会病院～江津駅前	42.0	2.3	1.5	2,748
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	2.1	0.5	742
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	1.6	0.1	1,041
周布～西波子～済生会病院～温泉津温泉口	50.7	1.0	1.9	1,585
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.4	4.5	3.6	6,003
周布～西波子～沖田クニック～江津駅前	32.8	0.5	3.4	
周布～はまだお魚市場～済生会病院～江津駅前	31.8	5.5	3.9	
周布～はまだお魚市場～沖田クニック～済生会病院～江津駅前	33.2	3.5	3.4	
済生会～江津駅～川戸～石見川本	40.7	4.9	1.2	11,919
江津高校前～済生会・江津駅～川戸～石見川本	45.7	0.9	2.8	
済生会病院～波積～大家	23.6	0.8	0.1	2,008
済生会病院～波積～大家回転場	23.0	2.8	0.3	6,294
済生会病院～浅利駅口～波積	13.2	2.0	0.1	3,851
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	3.6	47
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.0	3.8	1,991
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	2.8	154
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.0	224
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	3.1	45
合計				38,652

#### ○事業の効果

高齢化や人口減少、また高い運転免許保有率や通学者の減少などの要因により、路線バスにとって厳しい環境にある中で、補助金交付を通じて、バス事業者による安定的な輸送サービス提供がなされた。令和5年度末をもって「有福線」は廃止となったものの、バス運行事業者と協議を重ね、同時に廃止の提案がなされていた「江津市内線」は、維持・継続することができた。

また、「周布江津線」については、バス運行事業者との交渉により、生活バス（江津有福線）の運行開始に合わせ都野津駅まで乗り入れることになり、利用者にとって接続や待合の面において利便性の向上に寄与することができた。

事業名	生活交通バス事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔 〕			目	10	地域開発費
事業費		34,950,340円	事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線代替バス及び江津市生活バスを運行する。 また、タクシー事業者との委託契約により、長谷地域相乗りタクシーを運行する。		
財源内訳	国庫支出金	4,428,000円				
	県支出金	1,045,000円				
	地方債	9,500,000円				
	その他	2,517,840円				
一般財源		17,459,500円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 江津市生活路線代替バス（井沢峠～跡市 運行状況 月～土 2往復/日）
- 江津市生活バス（桜江地域）
  - ・運行状況 月・木 三田地線・今田線 各1往復/日、鹿賀線・市山線 各2往復/日  
月・火・木・金 江尾線 1往復/日  
火・金 長戸路線・谷線・下の原線 各1往復/日、市山線 3往復/日
- 江津市生活バス（江津中部地域）
  - ・運行状況 川平線 火・金 2往復/日 ※デマンド型  
松川波積線 月・木 4往復/日 ※デマンド型  
江津川平線 火・水・金 2往復/日
- 江津市生活バス（有福千田線）
  - ・運行状況 火・水 1往復/日 ※デマンド型
- 江津市生活バス（長谷線）
  - ・運行状況 月～土 2往復/日 ※スクールバス混乗
- 江津市生活バス（江津有福線）
  - ・運行状況 月～日 平日6往復/日、土日3往復/日
- 長谷地域相乗りタクシー
  - 長谷地域を対象に、タクシー車両を利用し、川戸まで1往復デマンド運行する。
  - ・運行状況 火・木 1往復/日 ※タクシー車両使用・デマンド型

#### ○事業の実績

運行区間	運行日数	乗車人数	1日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線代替バス				
井沢峠～跡市バス停	297	208	0.70	34,260
江津市生活バス（桜江地域）				
（鹿賀線）鹿賀団地～桜江総合センター	92	41	0.45	14,300
（三田地線）三田地上～川戸	92	22	0.24	4,400
（今田線）川戸～（今田経由）～応儀医院前	92	135	1.47	24,600
（長戸路線）長戸路集会所～桜江総合センター	101	0	0.00	0
（谷線）上谷～桜江総合センター	101	2	0.02	400
（下の原線）下の原～桜江総合センター	101	6	0.06	1,200
（市山線）川戸～応儀医院前	193	180	0.93	35,200
（江尾線）川戸～日和川橋	193	432	2.24	82,500
江津市生活バス（江津中部地域）				
（川平線）後谷～川平	71	157	2.21	5,400
（松川波積線）波積町本郷～川平	38	113	2.97	18,800
（江津川平線）川平～ゆめタウン江津前	152	1,058	6.96	314,550
江津市生活バス（有福千田線）				
本明～跡市バス停	21	10	0.48	2,000
江津市生活バス（長谷線）				
風の館前～川戸	292	745	2.55	271,780
江津市生活バス（江津有福線）				
有福温泉～都野津駅前～江津駅前	341	6,065	17.79	1,708,450
長谷地域相乗りタクシー				
長谷～川戸	2	4	2.00	-

#### ○事業の効果

既存路線の維持・確保に併せ、新規生活バス路線“江津有福線”の運行を開始し、路線バス「有福線」の廃止による新たな交通不便地域の発生を未然に防ぐとともに、交通弱者の移動手段確保に努めた。

事業名	地域公共交通推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R6部署〕	地域振興課	地域振興係	目	項	01	総務管理費
				目	10	地域開発費
事業費		24,987,551円	事業の目的・目標	地方バス路線維持対策事業及び生活交通バス事業を除く公共交通施策。 地域公共交通会議の運営、公共交通施設の管理、タクシー利用助成事業及び新たなモビリティサービス実証事業を実施するとともに公共交通に関連する各協議会等負担金その他事務費を計上する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	5,333,000円				
	地方債	円				
	その他	5,687,546円				
一般財源		13,967,005円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ①地域公共交通会議の運営

##### ●会議の開催状況

R6. 6. 19	書面審議1	・地域間幹線系統確保維持計画の策定に係る意見聴取について ・地域内フィーダー系統確保維持計画の策定に係る意見聴取について
R6. 7. 18	第1回	・タクシー利用助成事業について
R6. 11. 13	第2回	・生活バス（江津川平線）バス停留所の変更について ・AIオンデマンド交通体系の構築【実証実験】について
R6. 12. 27	書面審議2	・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について

##### ●効果等

様々な立場の意見を聴取し、実効性のある制度構築に努めた。地域公共交通計画に掲げる目標の達成に向けた施策の方向性を決定する重要な協議の場として機能している。

#### ②公共交通施設の管理

##### ●対象施設

- ・旧川平駅トイレ
- ・波子駅会館及び波子駅会館トイレ
- ・旧川戸駅トイレ
- ・その他バス待合所等

##### ●効果等

日々の清掃、定期的な周辺の草刈り作業等により環境を維持することができた。また、破損箇所への修繕に関して迅速に対応することで利用者に不便が生じないように努めた。

#### ③タクシー利用助成事業

##### ●交付実績

集計期間	合計 R6. 9. 9～R7. 3. 31	コミセン出張販売 9/9～9/30	市役所窓口 10/1～3/31
a) 延べ交付申請者数（人）	530	233	297
b) 交付数（セット）※上限6セット	2,708	1,241	1,467
c) 交付額面（円）※b)×2,000円	5,416,000	2,482,000	2,934,000
d) 平均交付数（セット）※b)/a)	5.1	5.3	4.9

##### ●効果等

交付数10,832枚（2,708セット×4枚）のうち、約6割にあたる6,734枚の利用があった。新規事業の導入により地域公共交通計画に掲げる「利用しやすい公共交通の環境づくり」を推進した。

#### ④新たなモビリティサービス実証事業

##### ●AIオンデマンド交通体系の構築【実証実験】（試験運行）の実績

- ・検証内容：交通空白地対策としての有効性、デジタル技術活用の有用性、他事業への発展可能性
- ・実施期間：R6. 12. 2～R7. 2. 28
- ・主な指標：予約件数 503件、利用者数 540人、稼働率 92.7%（運行日数/運行計画日数）

##### ●効果等

利用者の満足度は高く、様々な課題への対応策としての有効性は十分実証された。利用者の声や課題等が明らかになったことで、本格運行に向けた取組の方向性を決定することができた。

支出内訳（円）	人件費	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料・賃借料	負担金	計
①	-	30,300	8,820	-	-	-	18,700	-	57,820
②	-	-	-	1,754,253	16,105	1,041,428	-	-	2,811,786
③	2,579,854	-	-	270,140	4,350	3,367,000	-	-	6,221,344
④	-	-	-	69,704	644	14,675,980	228,000	-	14,974,328
他	-	-	282,110	377,363	-	-	-	262,800	922,273
計	2,579,854	30,300	290,930	2,471,460	21,099	19,084,408	246,700	262,800	24,987,551

事業名	DX推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	政策企画課		デジタル推進係	項	01	総務管理費
	〔 〕			目	14	情報システム費
事業費			80,491,735 円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画に基づき制定・推進される「スマートシティ江津推進構想」実現に向け、DXを推進するもの。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		52,084,000 円			
	一般財源		28,407,735 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

国において基幹業務システムを利用する地方公共団体は、令和7年度（2025年度）末までにガバナメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備することを目標としていることから、江津市においても対象20業務について対応するもの。

業務の効率化を図るため、RPA、AI-OCRの導入および、活用するためのセミナーの実施。  
その他、自治体DX推進のための先進地視察及び職員研修、デジタルツールの導入。

#### ○施策の実績

##### ●自治体情報システム標準化・共通化業務

費目	決算額（円）	備考
需用費	24,200	MFA（多要素認証）デバイス
委託料	57,197,250	基幹系情報システム標準化対応業務
使用料及び賃借料	2,050,400	データセンター利用料
合計	59,271,850	

##### ・実施した作業

Fit&Gap分析作業、文字同定作業、データ移行、要件定義、稼働環境構築、外部連携調整

##### ●デジタルツールの導入・運用等

費目	決算額（円）	備考
謝礼金	436,920	CDO補佐官謝金、講師謝金
旅費	1,939,039	視察旅費、研修旅費、会議出席旅費
需用費	113,688	ソフトウェアライセンス等消耗品費、燃料費
委託料	11,566,500	システム導入、セキュリティ研修等
使用料及び賃借料	7,163,738	RPAツールほかデジタルツール利用料等
合計	21,219,885	

##### ・視察先

【窓口改革】福島県南相馬市                      【MaaS】岡山県津山市  
【電話改革】北海道庁、北海道恵庭市、香川県三豊市

##### ・導入したデジタルツール

RPAツール、AI-OCRツール、庁外情報共有サービス

#### ○施策の効果

・令和7年度末までの標準化システム移行に向け、新システムのデータレイアウトにてデータ移行検証を実施し、移行への整理を行うことができた。また、稼働環境の構築を進めることができた。

・先進地視察を行うことで、システム導入をするうえでの、課題や効果を確認することができた。

また、その内容を基に江津市での導入についての、方向性を整理することができた。

・RPA、AI-OCRの導入を今年度6業務で実施し、年間約500時間の作業時間削減をすることができた。

・各種研修の実施により、セキュリティをはじめとするデジタルリテラシーを高めることができた。



▲RPA・AI-OCR操作研修の様子

事業名	DX推進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	政策企画課	デジタル推進係		項	01	総務管理費
				目	14	情報システム費
事業費		73,118,114円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画に基づき制定・推進される「スマートシティ江津推進構想」実現に向け、DXを推進するもの。		
財源内訳	国庫支出金	73,118,114円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

総務省の自治体フロントヤードモデルプロジェクトに採択され、以下の事業を実施。

- (1) 書かない窓口の構築  
市役所窓口での各種手続きに必要な申請書を、紙に書くことなくデジタルで手続き完了させるもの。
- (2) リモート窓口の構築  
最寄りの地域コミュニティ交流センターや郵便局に端末を配備し、市役所に行かなくても、リモートで手続きに必要な申請が行えるようにするもの。
- (3) 電子申請の構築  
スマホやパソコンで、市のLINE公式アカウントやHPから、いつでもどこでも電子申請及び電子決済を可能とするもの。また、生成AIを活用したチャットボットが問い合わせを対応する。

#### ○施策の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費	223,432	椅子背カバー、案内表示・看板
役務費	149,600	窓口改修手数料
委託料	70,714,982	システム構築、リモート窓口委託、業務支援
使用料及び賃借料	1,578,000	書かない窓口システム利用料、リモート窓口設置使用料
備品購入費	452,100	カウンター、デスク
合計	73,118,114	

#### ●導入したシステム等

- ・書かない窓口システム（本庁舎1階および桜江支所）
- ・キャッシュレス決済（市民生活課、税務課および桜江支所）
- ・電子申請システム
- ・生成AIチャットボット
- ・リモート窓口（川越コミュニティ交流センター、都治コミュニティ交流センター、跡市郵便局、ゆめタウン江津）
- ・庁舎レイアウト改修

#### ○施策の効果

- ・3つの公共交通空白地域にリモート窓口を設置したことにより、市役所窓口に行くまでの時間と費用が削減され、市民の負担が軽減された。
- ・書かない窓口の導入により、マイナンバーカードの券面情報を読み取ることで4情報（氏名、住所、生年月日、性別）の記載が不要となるなど、市民の利便性が向上した。
- ・市役所の手続きや制度に関する問い合わせに対し、24時間365日、生成AIが回答を行う生成AIチャットボットでは、深夜や早朝、土日などの閉庁時間の利用があり、市民の利便性が向上した。



▲リモート窓口



▲キャッシュレス決済端末



▲生成AIチャットボット

事業名	総合市民センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課 文化スポーツ振興係 〔 〕			項	01	総務管理費
				目	15	総合市民センター費
事業費					37,769,226 円	事業の目的・目標 江津市総合市民センターの維持管理を行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				2,800,000 円	
	その他				円	
	一般財源				34,969,226 円	

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき、指定管理者が行っているが、大規模な修繕・改修工事については、市が担当している。

#### ○施策の実績

##### ●利用状況

開館日	件数	入館者数	料金収入
310日	316件	29,444人	8,851,860円

利用件数月平均 26件/月 (R5 27件/月)

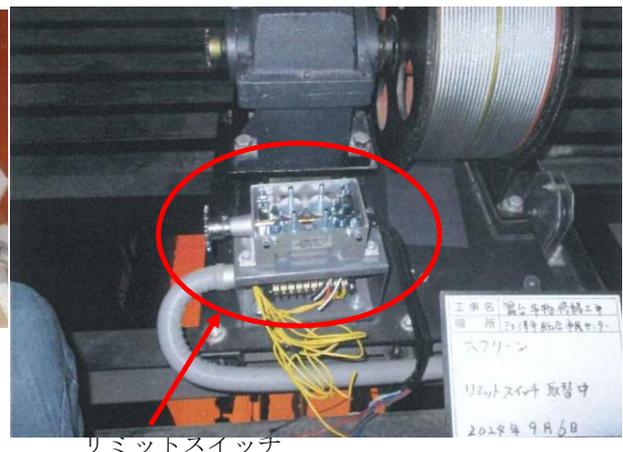
利用者数月平均 2,453人/月 (R5 2,144人/月)

##### ●事業実績

費目	金額 (円)	内容
需用費	110,000	手洗い器取替
	121,000	バリアフリートイレタイル修繕
役務費	82,926	火災保険料
委託料	33,690,000	指定管理料
工事費	299,200	駐車場整備工事
	1,402,500	自動給水装置更新工事
	804,100	誘導灯取替工事
	605,000	舞台吊物電気設備更新工事
	434,500	敷地内遊具撤去工事
	220,000	敷地内ベンチ更新工事
合計	37,769,226	

自動給水工事更新工事

舞台吊物電気設備更新工事



事業名	地籍調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	管財課		地籍調査係	項	01	総務管理費
	〔 〕			目	16	地籍調査事業費
事業費			12,873,219 円	事業の目的・目標	国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査。一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、精度の高い測量法を用いて境界測量及び面積測定を行い、その調査結果を地籍簿及び地籍図にまとめる。まとめた成果品の県認証を受け、法務局へ送付する。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		9,204,000 円			
	地方債		円			
	その他		31,440 円			
一般財源		3,637,779 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査結果の地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成する。作成成果品について県知事への認証請求を行い、認証を受けた成果を法務局へ送付する。

#### ○事業の実績(計画面積)

(km<sup>2</sup>)

作業工程	実施地区		
	嘉久志 6区	江津 4区	黒松 5区
地籍図根三角測量 (C工程)	—	—	0.19
地籍図根多角測量 (D工程)	—	—	—
素図作成(登記内容確認等) (E1工程)	—	—	0.06
一筆地調査(現地立会等) (E2工程)	—	0.11	—
地籍細部測量 (F1工程)	—	—	—
一筆地測量 (FII-1工程)	—	—	—
地籍図原図作成 (FII-2工程)	—	—	—
地積測定 (G工程)	—	—	—
地籍簿作成 (H工程)	0.30	—	—

区 分		調査実施面積	進捗率
桜江地域 (平成9年度 全区域完了)		102.96km <sup>2</sup>	—
江津地域 (平成 10年度～)	川平町：平田1～8区・南川上1～5区、波子町：波子1～4区、 嘉久志町：嘉久志1～6区、浅利町：浅利1区、松川町：上河戸 1・2区・下河戸1区、江津町：江津1～4区、後地町：後地1～ 7区、黒松町：黒松1～5区、都治町：都治1区、和木町：和木1 区、有福温泉町：有福温泉2区	28.29km <sup>2</sup>	—
	ミ二国調 (波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部)	2.19km <sup>2</sup>	—
	19条5項関係 (圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの)	2.36km <sup>2</sup>	—
計		135.8km <sup>2</sup>	53.05%

※調査実施面積は、調査中(換算面積)を含む  
※進捗率は令和6年度実績より島根県の集計値に変更

#### ○事業の効果

事業成果品の法務局送付後は、法務局で登記に反映されるため次のような利用・効果が期待される。

- (1) 土地に関するトラブルの防止
- (2) 公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化
- (3) 課税の適正化・公平化
- (4) 災害時等での境界の復元
- (5) 各種土地施策の基礎資料としての利用

調査結果(地目)点検の様子(江津4区)



事業名	人権啓発活動事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	人権啓発センター	人権同和啓発係	目	項	01	総務管理費
				目	17	人権啓発費
事業費		1,919,094円	事業の目的・目標	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、人権尊重思想の普及高揚を図り、基本的人権を擁護することを目的に人権啓発活動を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	289,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	1,630,094円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容・実績

概 要		決算額(円)
人権講座	巡回人権講座：10地域で開催 参加人数 214人 出前講座：5団体で5回開催 参加人数 121人	112,607
機関紙の発行	啓発紙「ご・じんけん」の発行：3回	
地域人権啓発活性化事業	人権の花運動 参加校：全小学校 119,064  人権問題講演会 演 題：言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために ～突然、僕は殺人犯にされた～ 講 師：スマイリーキクチさん 開催日：12月19日(木) 会 場：江津市総合市民センター 参加人数：290人 448,259	567,323
市民意識調査	郵便料金、用紙 外	258,518
負担金	全日本同和会島根県連合会負担金 57,000 浜田人権擁護委員協議会負担金 183,000	240,000
その他事務・事業費	備品、公用車借上、旅費、消耗品 外	740,646
合 計		1,919,094

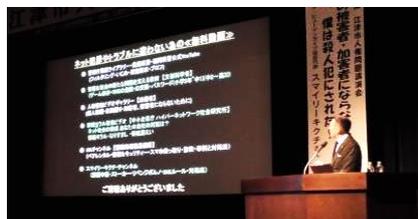
#### ○事業の効果

全小学校での人権の花運動による児童の意識の醸成、市民を対象とした人権問題講演会、地域や事業者向けの出前講座、啓発紙の発行など、多様な人権課題に対し一人一人に気づきのきっかけを促している。

講演会は「インターネットによる人権侵害」をテーマに開催。市内高等学校1校（全生徒・教職員）の参加があった。「インターネットによる人権侵害についての関心、理解が深まったか」というアンケートの問いには、すべての人が「大変深まった」「深まった」を選択。



人権講座



人権問題講演会



啓発パネル展

事業名	賦課徴収費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	税務課	固定資産税係		項	02	徴税费
	〔 〕			目	02	賦課徴収費
事業費		262,855,691 円	事業の目的・目標	市税等の適正な賦課および収納を行うとともに、高い収納率を維持する。		
財源内訳	国庫支出金	100,000,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	4,600,000 円				
	その他	36,164,200 円				
一般財源	122,091,491 円					

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

GISの航空写真を最新のものに更新することで、固定資産税の適正課税に資することを図る。また、道路網図、道路台帳、都市計画図を最新のものに更新・データ化し、これらを公開型GIS（マップonしまね）に掲載することで、一般の閲覧等における利便性の向上を図ることを目的とする。

○事業の実績

- ・航空写真撮影費用（江津市全域・解像度12cm） 14,662,600円
- ・都市計画図作成費用（江津市全域・地図情報レベル2500） 158,969,000円
- ・道路台帳電子化費用 55,463,600円
- ・公開用GIS搭載費用（航空写真・都市計画図・道路認定路線） 4,743,900円
- ・その他賦課徴収に係る事業費用 29,016,591円

○事業の効果

- ・固定資産税の適正な課税
- ・一般の閲覧等における利便性の向上

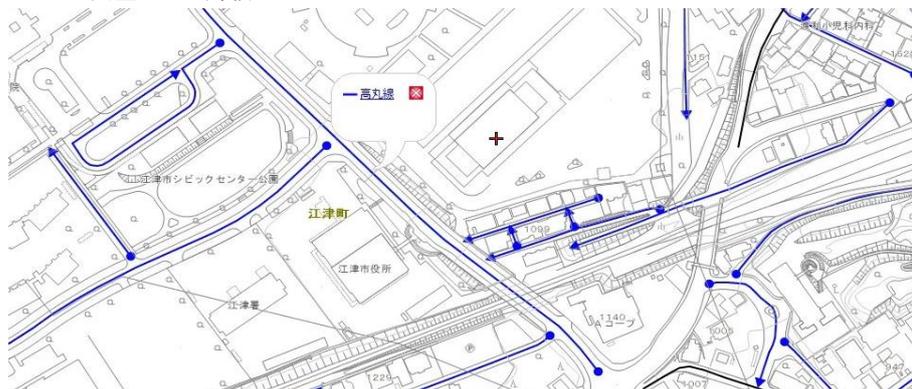
<航空写真>



<都市計画図>



<公開型GISの掲載イメージ>



事業名	戸籍住民基本台帳費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	市民生活課	市民係		項	03	戸籍住民基本台帳費
	〔 〕			目	01	戸籍住民基本台帳費
事業費		23,054,507 円	事業の目的・目標	各種証明発行や届出の受付、戸籍システムの維持管理などを行う。		
財源内訳	国庫支出金	4,257,000 円				
	県支出金	32,795 円				
	地方債	円				
	その他	244,305 円				
	一般財源	18,520,407 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

通常の事務に加えて、振り仮名の法制化および標準準拠システムへの移行対応の準備

単位：円

区 分	R 6 決算額	R 7 繰越額	備 考
旅費	7,200		普通旅費
需用費	791,272		消耗品費・印刷製本費
役務費	383,954	1,805,117	通信運搬費・手数料
委託料		2,317,414	業務委託（その他）
委託料	1,916,640		システム保守業務委託料
委託料	5,186,500		システム修正業務委託料
使用料及び賃借料	1,010,691		電算機器等借上料
使用料及び賃借料	2,103,750		利用料
使用料及び賃借料	1,534,500		ソフトウェア使用料
備品購入費	10,120,000		戸籍情報システム機器
負担金補助 及び交付金			
合 計	23,054,507	4,122,531	

#### ○施策の効果

現行機器のリース期間満了に伴い、標準準拠システムの対応を見据えて、戸籍システムのオンプレミス環境からクラウド環境に移行するために機器を購入した。

事業名	戸籍住民基本台帳費（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	市民生活課	市民係		項	03	戸籍住民基本台帳費
	〔 〕			目	01	戸籍住民基本台帳費
事業費		8,195,000 円	事業の目的・目標	各種証明発行や届出の受付、戸籍システムの維持管理などを行う。		
財源内訳	国庫支出金	8,195,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○施策の内容

戸籍に氏名の振り仮名を追加するための機能作業に係る業務委託

区 分		決算額（円）	備 考
委託費	戸籍電算システム	2,200,000	戸籍システム改修（戸籍附票）
	戸籍電算システム	1,881,000	コンビニ交付システム改修（戸籍）
	戸籍電算システム	1,001,000	コンビニ交付システム改修（住基）
	住基ネットワーク	3,113,000	住基システム改修
合 計		8,195,000	

○施策の効果

振り仮名の法制化に向けて円滑対応ができる環境を整えた。

事業名	コンビニ交付システム管理費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署 〔R7部署〕	市民生活課 市民係 〔 〕			項	03	戸籍住民基本台帳費
				目	01	戸籍住民基本台帳費
事業費			9,922,685 円		事業の目的・目標 令和5年7月5日よりマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書・所得課税証明書・戸籍証明書・戸籍の附票をコンビニ交付している。市民の利便性を向上し、窓口業務の負担軽減やマイナンバーカードの普及促進を図る。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		943,750 円			
一般財源		8,978,935 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

令和5年7月5日よりマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書・所得課税証明書・戸籍証明書・戸籍の附票をコンビニ交付している。

#### ○施策の実績

令和6年度証明書発行通数

	窓口交付	郵便請求	コンビニ交付	交付数合計	コンビニ交付率
4月	1,292	188	247	1,727	14.30%
5月	1,235	176	223	1,634	13.65%
6月	1,832	175	312	2,319	13.45%
7月	1,520	157	245	1,922	12.75%
8月	1,292	104	204	1,600	12.75%
9月	1,182	128	210	1,520	13.82%
10月	1,221	154	208	1,583	13.14%
11月	1,047	177	217	1,441	15.06%
12月	999	89	247	1,335	18.50%
1月	1,151	130	242	1,523	15.89%
2月	1,023	118	265	1,406	18.85%
3月	1,524	129	330	1,983	16.64%
合計	15,318	1,725	2,950	19,993	14.76%

#### 時間帯別コンビニ交付および全体の割合

時間帯	6:30~8:29	8:30~17:29	17:30~23:00	全体
交付通数	220	2,046	684	2,950
時間帯 / 全体	7.46%	69.36%	23.19%	

#### ○施策の効果

市役所窓口に来ることが難しい場合でも、近くのコンビニで、時間外でも証明書が取得可能となったことで、住民サービスの向上につながった。

## (2) 民生費

事業名	社会福祉協議会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費		47,854,000 円	事業の目的・目標	社会福祉協議会を地域福祉の担い手の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	47,854,000 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

種別	事業内容	金額(円)
社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会の運営を支援するために人件費を助成する。	44,355,000
会議室利用料等補助金	社会福祉協議会が開催する会議等に係る会議室利用料等を助成する。	500,000
ボランティアセンター運営事業補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターの運営費を助成し、活動の強化・推進を図る。	2,285,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000

○事業の効果

社会福祉協議会の運営費を助成することにより、市内各地域の福祉活動が推進された。

事業名	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費		94,584,829 円	事業の目的・目標	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、緊急的な措置として給付金を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	94,581,904 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,925 円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

令和6年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円の特別給付金を支給。  
また当該世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり2万円を加算支給。

○実績

	支給金額等	備考	
物価高騰対策給付金 (1世帯あたり3万円)	86,820,000 円	支給世帯数 2,894世帯 (令和7年3月末支給率85.8%)	
こども加算給付金 (児童1人あたり2万円)	2,980,000 円	支給児童数 149人 (令和7年3月末支給率94.9%)	
事務費	4,784,829 円	システム構築業務委託料	2,381,500 円
		会計年度任用職員賃金等	541,398 円
		通信運搬費	988,912 円
		その他事務費	873,019 円

○事業の効果

住民税非課税世帯の負担軽減となった。

事業名	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費		2,307,803 円	事業の目的・目標	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、緊急的な措置として追加で給付金を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	2,235,921 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	71,882 円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

令和5年度住民税非課税世帯や、予期せぬ理由により家計が急変し、住民税非課税世帯相当と認められる世帯（家計急変世帯）に対して1世帯あたり7万円の給付金を追加で支給。

○実績

	支給金額等	備考	
物価高騰対策追加給付金 (1世帯あたり7万円)	1,750,000 円	繰越分支給世帯数 25世帯 前年度支給世帯数 3,381世帯 合計支給世帯数 3,406世帯 (支給率95.9%)	
事務費	557,803 円	システム保守委託料	178,750 円
		会計年度任用職員賃金等	352,581 円
		通信運搬費	19,322 円
		その他事務費	7,150 円

○事業の効果

住民税非課税世帯等の負担軽減となった。

事業名	低所得者世帯支援給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費		54,354,219 円	事業の目的・目標	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対して、緊急的な措置として給付金を支給するもの。 また、当該世帯に18歳以下の児童がいる場合はこども加算給付金を支給。		
財源内訳	国庫支出金	52,409,546 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	11,247 円				
	一般財源	1,933,426 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

令和6年度に、新たに住民税非課税となった世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給。  
また、当該世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり5万円を加算支給。

○実績

	支給金額等	備考	
低所得者世帯支援給付金 (1世帯あたり10万円)	46,100,000 円	支給世帯数 461世帯 (支給率89.9%)	
こども加算給付金 (児童1人あたり5万円)	2,550,000 円	支給児童数 51人 (支給率94.4%)	
事務費	5,704,219 円	システム構築業務委託料	2,755,500 円
		会計年度任用職員賃金等	2,160,574 円
		通信運搬費	176,694 円
		その他事務費	611,451 円

○事業の効果

低所得者世帯の負担軽減となった。

事業名	低所得者世帯支援給付金給付事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	社会福祉課	地域福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
事業費		19,708,832 円	事業の目的・目標	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、緊急的な措置として給付金を支給するもの。また、住民税非課税世帯に18歳以下の児童がいる場合はこども加算給付金を支給。		
財源内訳	国庫支出金	19,658,832 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	50,000 円				
一般財源		円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて令和5年度江津市物価高騰対策追加給付金（7万円）の対象世帯を除く令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の特別給付金を支給。

また、令和5年度住民税非課税世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり5万円を加算支給。

○実績

	支給金額等	備考
低所得者世帯支援給付金 (1世帯あたり10万円)	8,400,000 円	繰越分支給世帯数 84世帯 前年度支給世帯数 575世帯 合計支給世帯数 659世帯 (支給率98.2%)
こども加算給付金 (児童1人あたり5万円)	950,000 円	繰越分支給児童数 19人 前年度支給児童数 269人 合計支給児童数 288人 (支給率99.0%)
低所得者世帯支援給付金事業事務費	734,382 円	システム保守委託料 429,000 円
		会計年度任用職員賃金等 0 円
		通信運搬費 220,132 円
		その他事務費 85,250 円
定額減税調整給付金給付事業事務費	9,624,450 円	コールセンター委託料 3,162,500 円
		システム構築業務等委託料 3,212,550 円
		給付支援サービス利用料 3,249,400 円

○事業の効果

定額減税処理が適正に行われるとともに、給付金により低所得者世帯の負担軽減となった。

※定額減税調整給付金の効果については、現年分「定額減税調整給付金」に掲載。

事業名	定額減税調整給付金給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	税務課	市民税係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	01	社会福祉総務費
	事業費	172,467,200 円	事業の目的・目標	令和6年実施の定額減税において、定額減税可能額が納税義務者の令和6年分所得税額（推計）または令和6年度分個人住民税所得割額から控除しきれない場合、その控除しきれない額を給付する。		
財源内訳	国庫支出金	171,574,919 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	4,467 円				
	一般財源	887,814 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

令和6年6月実施の定額減税に関連し、定額減税可能額（納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数（※減税対象人数）に基づき算定される）が、当該者の令和6年分所得税額（推計）または令和6年度分個人住民税所得割額から控除しきれない場合、その控除しきれない額を給付する。

〔定額減税可能額〕

- ①所得税分 (3万円×※減税対象人数)
- ②個人住民税所得割分 (1万円×※減税対象人数)

○実績

	給付金額等	備考
調整給付	168,200,000 円	給付人数 4,215人(減税対象人数 7,317人) 給付率 98.1%
調整給付事業事務費	1,478,449 円	会計年度任用職員給料等
	454,003 円	消耗品等
	1,298,548 円	通信運搬費等
	1,036,200 円	システム構築業務委託料等
計	172,467,200 円	

○事業の効果

適正な給付金事務を行ったことより、納税者本人および扶養親族への経済的負担軽減となった。

事業名	自立支援医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R7部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係	事業の目的・目標	項	01	社会福祉費
	[ ]			目	02	身体障がい者福祉費
事業費		22,179,716 円	事業の目的・目標 将来障がいを残すと認められる児童に対し、身体障がい除去、軽減する手術等の治療を早期に行うことにより、将来の生活能力を取得させること。また、身体障がい者に対して、障がい程度の軽減や障がい除去するために行われる必要な医療の医療費負担を軽減することにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。			
財源内訳	国庫支出金	11,026,070 円				
	県支出金	5,513,039 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,640,607 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

#### 1. 自立支援医療（更生医療）

単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	心臓	4	317,700
		腎臓	33	1,181,511
	その他	1	4,476	
	入院 計	38	1,503,687	
入院外	肢体不自由	0	0	
	内臓障害	心臓	2	13,964
		腎臓	80	19,647,907
	その他	4	733,470	
	入院外 計	86	20,395,341	
合計		124	21,899,028	

#### 2. 自立支援医療（育成医療）

単位：円

		支払決定 実人員	給付金額	
入院	音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	
	内臓障害	心臓	1	89,181
		肢体不自由	0	0
	その他	0	0	
	入院 計	1	89,181	
入院外	音声・言語・そしゃく機能障害	3	68,426	
	内臓障害	心臓	0	0
		肢体不自由	0	0
	入院外 計	3	68,426	
合計		4	157,607	

#### 3. 自立支援医療（育成医療審査会委託料）

単位：円

件数	委託料
3	45,000

#### 4. 支払審査手数料

単位：円

手数料	レセプト件数		78,081
	医科	935	
	調剤	695	

#### ○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成を行うことで、治療を継続し日常生活を維持することができ、経済的負担の軽減が図られた。

医療費の一部を公費で負担（助成）する制度。助成を行うことで障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を維持することができ、利用者の経済的負担も軽減が図られた。

事業名	福祉医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	03	福祉医療費
事業費		73,968,573円	事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	25,434,531円				
	地方債	円				
	その他	21,069,568円				
	一般財源	27,464,474円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

●対象者

- ・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
  - ・身体障害者手帳1級または2級のひと
  - ・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
  - ・療育手帳Aのひと
  - ・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
  - ・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童（ひとり親家庭）
  - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
  - ・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと
- ※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり  
 ※ひとり親家庭は所得判定あり

●助成内容

一部負担金の額		
課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
原則総医療費の1割		
上限額	上限額	上限額
入院 20,000円	入院 2,000円	入院 2,000円
通院 6,000円	通院 1,000円	通院 1,000円
薬局等 0円	薬局等 0円	薬局等 0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	170,129円	
審査支払手数料	727,063円	
扶助費	73,071,381円	令和6年度医療費助成件数13,256件
計	73,968,573円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事業名	高齢者施設入所事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		157,025,919 円	事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	46,887,686 円				
	一般財源	110,138,233 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

事業名	事業実績						単位：円 事業費
老人保護 措置費	・年度末時点措置者数 69人						156,951,228
	施設名	令和6年度措置人数（人）				措置費（円）	
		年度当初	入所	退所	年度末		
	ミレ青山	49	8	8	49	105,871,766	
	江川荘	11	1	2	10	22,651,251	
	寿光苑	3		1	2	7,989,280	
	松風園	2			2	4,038,603	
	かんなび園	3	2	1	4	9,162,124	
	香梅苑	3		1	2	7,238,204	
計	71	11	13	69	156,951,228		
老人ホーム 入所判定 委員会費	・入所判定委員会委員への謝礼金 判定委員：3名						74,691
合計							157,025,919

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置をすることで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名	地域支援・任意事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	高齢者障がい者福祉課 地域包括支援センター			項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費		19,349,175 円	事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	19,349,175 円				
一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
家族介護用品支給事業	介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）の経済的負担を軽減するため、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッド等の介護用品を現物給付。 ・年間利用件数：17件 ・実利用者数：11人	338,608
配食サービス事業	食の自立が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事や治療食を提供するとともに安否確認を行う。市内3か所の社会福祉法人に事業委託。 ・いわみ福祉会 1,033食 実人数9人 ・花の村 1,542食 実人数14人 ・桜江福祉会 1,454食 実人数13人	11,653,059
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数：5件	10,000
はつらつ介護ふれあい事業	市内全地域を対象に在宅介護支援センター（4事業所）と共催で、介護者教室を開催する。 ・開催回数：3回 ・参加人数：64人 ・市全体及び在宅介護支援センターごとに講演会他を開催	47,200
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者等で、本人又は親族が何らかの理由により後見の申し立てができない場合、市長が代わって申し立て手続きを行うことにより、高齢者本人の権利擁護を図っている。また、所得が少なく後見人等の報酬を負担できない場合、後見人に対し報酬の助成を行うことにより、後見業務を行う人材の確保と制度の利用促進が図られている。 ・市長申立：5件 ・報酬助成：7件	995,310
シルバーハウジング事業	県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）の入居者及び令和6年度より新たに市営住宅西玉江団地シルバーハウジング（15部屋）の入居者に対して、生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活に必要な援助を行う。 ・生活援助員派遣回数：延べ272回	2,262,150
緊急通報体制整備事業	市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額200円で緊急通報装置本体及び月額100円でセンサー型見守り装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図るとともに、心配ごとに専門職が24時間タイムリーに相談に応じている。 ・年度末設置者：221人（内 休止15人） ・緊急通報件数：234件（内 救急車要請 12件） ・相談通報件数：129件	4,042,848
合 計		19,349,175

事業名	介護保険事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
				項	01	社会福祉費
				目	05	老人福祉費
担当部署 〔R7部署〕		高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係	〔 〕		
事業費		15,894,851 円		事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進を図るとともに、介護認定申請者及び更新者等の認定調査を実施する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	207,283 円				
	一般財源	15,687,568 円				

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護保険管理事業	介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等 ・介護保険事業に係る一般管理事務	812,816
介護保険認定調査事業	介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査件数：1,194件（内委託分60件）	14,950,815
介護人材確保対策事業	シニア世代に対し、多様な働き方セミナーの参加募集を行った。また、通所事業所の作品展及び済生会まつりにおいて、介護の仕事啓発の動画を流し、啓発冊子を配布した。 ・多様な働き方セミナー参加者数：44名	131,220
合 計		15,894,851

事業名	地域支援・包括的支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	高齢者障がい者福祉課	地域包括支援センター		項	01	社会福祉費
				目	05	老人福祉費
事業費		59,355,007 円	事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	405,000 円				
	地方債	円				
	その他	58,815,007 円				
	一般財源	135,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
包括的支援事業	<p>○地域包括支援センターの運営 市に地域包括支援センターを設置するとともに、市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。 地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している（計1,412件の各種相談に対応）。</p> <p>○コーディネーターの設置 生活支援コーディネーター及び協議体を第1層（市全域対象）、第2層（日常生活圏域）に設置し、互助を基本とした多様な日常生活支援の創出と社会参加が促進される取り組みを積極的に進めるとともに、日常生活圏域ごとに生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化等を行う。また、就労的活動支援コーディネーターを設置し、役割を通じた社会参加の啓発や活動のマッチングを行った。</p>	23,108,197
認知症対策事業	<p>○認知症地域支援・ケア向上 オレンジカフェの支援、介護者の集いや本人ミーティングの開催、認知症サポーター養成講座の開催、徘徊高齢者等SOSネットワークの運営を行った。チームオレンジを市内1カ所に設置した。認知症地域支援推進員は約30ケースを担当し相談や訪問などで対応した。オレンジカフェはボランティア等の協力を得て9カ所設置している。サポーター養成講座は基礎編を中心に開催し、地域での身近な支援につながる啓発を実施した。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症（疑いの人を含む）の相談事例に対して、認知症サポート医や看護師、介護士等で構成されるチームで検討を行い、ケース対応に活かした。 ・認知症ケース支援会議での事例検討：5回</p>	5,879,522
地域ケア会議推進事業	<p>地域の多職種が個別事例の支援内容の見直しや、地域課題の解決に向けた検討を行う会議を開催する。 ・開催件数：地域ケア個別会議 34回、地域ケア推進会議 25回</p>	92,657
予防給付 ケアマネジメント事業	<p>要支援認定者が介護予防サービスと介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合、また、基本チェックリストにより認定された事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業を利用する場合に地域包括支援センターで介護予防ケアプランを作成、評価及び見直しを行う。 ・介護予防ケアマネジメント延件数：1,738件（内760件委託） ・介護予防支援延件数：2,640件（内1,517件委託）</p>	26,090,629
在宅医療・介護 連携推進事業	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。 医療・介護連携センターを済生会病院内に設置して連携を図る。 ・在宅医療・介護連携センターでの相談件数：62件 ・連携推進会議：2回、ケアマネ・通所・訪問等各種部会：15回 ・多職種連携のための事例検討会 2回</p>	4,184,002
合 計		59,355,007

事業名	高齢者生活福祉センター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	高齢者障がい者福祉課	高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	05	老人福祉費
事業費			22,501,570 円	事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援する。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		2,300,000 円			
	その他		1,801,587 円			
	一般財源		18,399,983 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。

指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

- デイサービス部門（定員18人）  
介護保険法の規定に基づく通所介護
- 居住部門 定員15室17人（1人部屋13室、夫婦部屋2室）
  - ・利用者に対する一定期間の住居の提供
  - ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
  - ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
- 交流部門  
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

施設の老朽化対策を計画的に実施するため、建物内部及び外壁等改修工事の設計を行う。

#### ○事業の実績

- 居住部門  
年度末時点入居者数9人
- 建物内部及び外壁等改修工事の設計  
令和7年度～令和8年度の2カ年で実施する改修工事の設計図を作成した。

#### ○事業の効果

桜江地域における地域包括ケアの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与し、また、環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保につながった。また、施設の安全性の向上と長寿命化を図るため、改修工事の準備を進めることができた。

事業名	高齢者健康診査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	保険年金課	医療年金係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	06	福祉医療費
事業費			22,343,359 円		事業の目的・目標 生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施しており、受診者の結果に応じて低栄養防止・重症化予防のため専門的な指導を行っている。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		21,073,458 円			
	一般財源		1,269,901 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 対象者 75歳以上の人（一定の障がいのある65歳以上の人を含む）
- 助成内容
  - 健康診査事業  
島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。
  - 歯科口腔健康診査事業（75歳から85歳までの人）  
島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。
  - もの忘れドック事業  
済生会江津総合病院にもの忘れドックを委託して実施し、受診者の個人負担を6千円として、その他費用を助成する。事業費 474,171円 実施状況 17人

#### ○事業の実績

##### (1) 健康診査事業

##### ●助成実施状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者	4,473人	4,492人	4,520人	4,742人
実施人員	1,904人	2,006人	2,063人	2,137人
受診率	42.57%	44.66%	45.64%	45.07%

##### ●支出状況

科目	決算額（円）
事務費	1,070,588
委託料	20,608,714
計	21,679,302

##### (2) 歯科口腔健康診査事業

##### ●助成実施状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者	2,621人	2,599人	2,726人	2,892人
実施人員	221人	285人	286人	320人
受診率	8.43%	10.97%	10.49%	11.07%

##### ●支出状況

科目	決算額（円）
事務費	189,886
計	189,886

#### ○事業の効果

健康診査を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながることで、高齢者の健康の保持増進に寄与した。

事業名	地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	高齢者障がい者福祉課 地域包括支援センター 〔 〕		項	01	社会福祉費
			目	05	老人福祉費
事業費				16,919,276 円	事業の目的・目標 介護保険制度の地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。また、要介護状態等になった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るよう支援する。
財源内訳	国庫支出金			円	
	県支出金			円	
	地方債			円	
	その他			16,919,276 円	
	一般財源			円	

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護予防把握事業	市内に居住する介護認定を受けていない75、80、85歳の高齢者に基本チェックリスト（元気確認シート）を送付し、回答結果により在宅介護支援センターや保健師・栄養士等が訪問して実態把握を行うとともに、必要な各種サービスに繋げている。 ・送付人数：793人 ・返送人数：564人（返送率71.1%）	7,130,514
通所サービス事業	介護保険制度の要支援1及び2ならびに事業対象者の方が利用する通所型サービス（デイサービス）のうち、既存の指定事業者以外が行う通所サービス。本市では、通所型サービスAと通所型サービスCを委託事業として実施している。 ・通所型サービスA（基準緩和型サービス） 有料老人ホーム有福：週1回実施、延べ利用者数144名 ・通所型サービスC（短期集中型サービス） 島根整肢学園：週1回実施、延べ利用者数63名	2,775,696
介護予防普及啓発事業	市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 ・介護予防教室：86回（参加延人数 987人） ・食改ブロック研修会：2回（参加人数 28人） ・介護予防講演会：1回（参加人数141人）	1,833,086
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリ専門職を地域のサロンや健康教室等に派遣し、専門職が的確な指導やアドバイスを行うことにより、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図る。 ・活動件数：51件（内訳；地域ケア会議 9件、その他会議 19件、個人派遣 23件） ・委託先：済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園	361,000
地域介護予防活動支援事業	地域における介護予防に対する意識の醸成を図るとともに、新たに介護予防教室を週1回以上開催する団体等への助成を行う。 ・団体への助成：3団体	241,800
地域介護予防活動支援事業 【生きがいと健康づくり推進事業】	江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区：開催回数 1,506回 参加延人数 20,026人 ・桜江地区：開催回数 165回 参加延人数 1,440人	4,577,180
合 計		16,919,276

事業名	地域生活支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔 〕			目	08	障がい者福祉費
事業費			39,546,108 円		事業の目的・目標 障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。	
財源内訳	国庫支出金		6,404,000 円			
	県支出金		5,522,000 円			
	地方債		円			
	その他		16,085 円			
	一般財源		27,604,023 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 369,820円 ・手話通訳者派遣回数 6回/年(延14人) ・要約筆記者派遣回数 6回/年(延24人) ◎会計年度任用職員雇用 3,275,054円 ◎役務費 9,958円 ◎使用料 点字プリンター 543,840円	4,198,672
日常生活用具給付事業	・自立生活支援用具 1件 12,524円 ・在宅療養等支援用具 2件 20,020円 ・排泄管理支援用具 479件 4,142,900円 ・情報・意思疎通支援用具 3件 301,370円	4,476,814
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(149時間・実2人) 知的(614時間・実12人) ・月の利用者 12人/月	2,147,880
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 14人 延べ利用回数 952回 ・月の利用者 8人/月	5,971,073
社会参加促進事業	◎点字・声の広報発行 346,565円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳6人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎障がい者支援ボランティア等養成委託料 300,000円 手話奉仕員レベルアップ研修 (2回)参加者7人 要約筆記奉仕員スキルアップ勉強会 (2回)参加者9人 聞こえのサポーター養成講座 (3回)参加者34人 ◎障がい者自立支援活動事業委託料 450,000円 障がい者スポーツ交流・旅事業・障がい者サロン ◎需用費 3,131円 ◎役務費 5,920円	1,105,616

成年後見制度利用 支援事業	<p>成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。</p> <p>助成人数 5人 ・後見人報酬助成 852,000円</p>	852,000
相談支援事業	<p>障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>委託先：ミレ青山、島根整肢学園、ぴゅあ、陽だまり 支援実人数：125人 ・障がい者相談支援事業委託料 9,628,068円</p> <p>地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取り組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。 ・基幹相談支援センター委託料 6,363,781円</p>	15,991,849
自立支援協議会 委託料	<p>障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行わない住居の確保と地域生活の支援を行う。</p> <p>・居住サポート事業委託料 798,622円</p>	798,622
障がい者認定 調査事業	<p>介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。</p> <p>審査会判定件数 91件 ・認定調査事業費 1,405,582円</p>	1,405,582
地域活動支援センター事業	<p>障がい者が地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるようセンターに通い、創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。</p> <p>・地域活動支援センター委託料 2,598,000円</p>	2,598,000

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。  
また、地域生活支援事業で行うサービスにより障がい者の自立と社会参加の促進などにつながっている。

事業名	訓練等給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R7部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	[ ]			目	08	障がい者福祉費
事業費			357,844,875 円		事業の目的・目標 障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。	
財源内訳	国庫支出金		178,922,438 円			
	県支出金		89,461,219 円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		89,461,218 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う。	836	113,637,734
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行う。	0	0
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	17	2,347,790
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,450	241,590,981
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て、一般企業へ就業した障がい者の状況を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。	11	268,370
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により、日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う。	0	0

○事業の効果

必要な指導・訓練等を行うことで、就労意欲の向上や就労・生産活動の機会拡充が図られている。

事業名	介護給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R7部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	[ ]			目	08	障がい者福祉費
事業費		510,561,056 円	事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々なサービスを提供し、生活の支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	255,280,528 円				
	県支出金	127,640,264 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	127,640,264 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	381	9,765,800
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。(施設入所支援と併せて利用する場合あり)	1,455	308,968,768
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	287	14,896,409
施設入所支援	施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	737	110,140,500
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。	11	671,220
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出するとき、必要な情報提供や介護を行う。	17	215,640
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	231	65,902,719

○事業の効果

障害者自立支援法の規定により実施する事業。日常生活に必要なサービスを提供することにより、障がい者等の生活安定が図られている。

事業名	療養介護医療費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R7部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	[ ]			目	08	障がい者福祉費
事業費			事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、利用者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	15,169,597 円				
	県支出金	7,584,790 円				
	地方債	3,792,399 円				
	その他	円				
	一般財源	円				
	一般財源	3,792,408 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関(療養介護事業所)で必要な医療や看護を行う。	232	15,169,597

○事業の効果

障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、介護に合わせて常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることができおり、入院生活の質の向上が図られている。

事業名	生活困窮者自立支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	社会福祉課 生活支援係	項		01	社会福祉費	
		目		09	生活困窮者自立支援	
事業費		31,757,970 円	事業の目的・目標	平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援法」における事業。 就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。 令和5年度から新たに就労準備支援事業に取り組み、江津市自立できる地域づくり共同事業体へ一体的に委託実施。		
財源内訳	国庫支出金	21,766,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	9,991,970 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### 〔生活困窮者自立支援事業〕

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う。また、支援調整会議を定期開催し、自立支援計画の策定及び支援の進捗管理を一体的かつ計画的に実施。

##### 〔家計改善支援事業〕

家計に関する相談に応じ、家計表を相談者と共に作成し家計の状況を把握、必要な情報提供や相談者自身の家計管理能力を高めるための支援を継続的に実施。

##### 〔就労準備支援事業〕

就労に必要な実践的な知識、技能の習得にむけた生活習慣の確立や社会的自立、就労意欲の向上のための支援計画を策定し、包括的に支援を実施。

#### ○事業の実績

##### ①相談受付状況

	令和5年度	令和6年度
相談実件数	109件	75件
相談延回数	1,887回	2,680回

##### ②計画支援決定状況 ※重複支援者有

	令和5年度	令和6年度
自立相談支援事業	38人	35人
家計改善支援事業	9人	6人
就労準備支援事業	17人	20人

##### ③就労者・増収者の状況

	令和5年度	令和6年度
就労者	14人	9人
増収者	2人	14人

※増収者は、相談受付後支援した結果、新規就労、増収へ繋がった全件数（支援計画作成の有無に関わらない。また、新規就労者は含まない。）

##### ④就労準備支援事業

	令和5年度	令和6年度
開催延回数	108回	168回
参加延人数	160人	258人

##### ※事業内容

・パソコンセミナー、応募書類作成、面接練習等

#### ○事業の効果

生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口として、就労支援による新規就労や生活全般にわたる支援を行うことにより生活困窮状態からの早期脱却が可能となり、生活困窮者の生活改善と支援機関の連携強化につながった。

事業名	児童福祉総務費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		15,457,978 円	事業の目的・目標	多子世帯の経済的負担を軽減するための助成事業や保育士の研修実施委託事業など、乳幼児保育・教育をとりまく環境の整備や支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	382,900 円				
	県支出金	9,728,450 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,346,628 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業実績

事業名	事業内容	単位：円 実施金額
保育士キャリアアップ研修事業	江津市保育研究会委託事業 個々の子どもの発達に応じた保育を行う力を養う研修を開催 3回の日程で、保育士延べ65名（市内59名・市外6名）が参加し、必要な知識を習得した。	429,597
保育体制強化事業	保育士業務の負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者の配置をする施設に補助を行った。 ・たまえ保育園 480,000円 ・認定こども園のぞみ保育園 600,000円 ・うさぎ山こども園 1,200,000円	2,280,000
保育補助者雇上強化事業	保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助 施設は雇用した者に対し保育士資格取得につなげるための園内研修等を実施した。 ・たまえ保育園 1,440,000円 ・うさぎ山こども園 2,680,000円 ・里山子ども園わたぼうし 2,477,000円	6,597,000
第3子以降保育料軽減事業	第3子以降で3歳未満児童の保育施設利用料を全額補助した。（実績32人）	5,534,430
子育てのための施設等利用給付	保育の必要性認定を受けた世帯の児童が認定こども園幼稚園部門の一時預かりや認可外保育施設を利用した利用料を給付した。（実績2人）	337,800
一時保育利用者負担軽減事業	低所得者世帯や支援が必要な児童がいる世帯等が利用した一時保育利用料の補助を行った。（実績3人）	25,800

●その他 253,351円

（旅費32,250円 需用費（消耗品費等）99,999円 役務費21,102円 聖隷寮負担金100,000円）

○事業の効果

施設の環境改善が図られた。また子育て世帯に係る経済的負担の軽減が図られた。

事業名	私立保育所等特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		44,335,240 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるように、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	7,985,000 円				
	県支出金	10,697,000 円				
	地方債	円				
	その他	17,150,000 円				
	一般財源	8,503,240 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円  
実施金額

事業名	事業内容					実施金額
障がい児保育事業	保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育施設において保育し、その発達促進に務める。					19,747,000
	実施施設	年間延べ入所障がい児数（人）				
		1.2歳児	3歳児	4.5歳児	合計	
	敬川保育所			36	36	
	波子保育所			12	12	
	たまえ保育園			24	24	
	さくらこども園		12	12	24	
	あさりこども園		12		12	
	認定こども園のぞみ保育園			33	33	
うさぎ山こども園	12	12	24	48		
合計	12	36	141	189		
一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育する。					14,717,000
	実施施設	年間延べ利用児数（人）				
		敬川保育所	40			
	波子保育所	5				
	さくらこども園	34				
	あさりこども園	28				
	認定こども園のぞみ保育園	37				
	うさぎ山こども園	89				
	里山こども園わたぼうし	596				
合計	829					
一時預かり事業 (幼稚園型)	市内の認定こども園において、教育時間認定の在籍園児について、平日の教育時間前後や土曜日、長期休業日に保育を行う。					4,599,640
	実施施設	年間延べ利用児数（人）				
		あさりこども園	334			
	認定こども園のぞみ保育園	23				
	うさぎ山こども園	163				
合計	520					

事業名	事業内容	実施金額		
延長保育事業	保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育施設において、通常の保育時間を延長して保育を行う。	4,921,600		
	実施施設		事業の概要（利用児童数延べ（人））	
			延長時間 標準時間認定 短時間認定 合計	
	敬川保育所		18時～19時 294 31 325	
	波子保育所		18時～19時 417 0 417	
	たまえ保育園		18時30分～20時 5 17 22	
	さくらこども園		18時～19時 144 0 144	
	あさりこども園		18時～19時 284 169 453	
	認定こども園のぞみ保育園		18時～19時 993 17 1,010	
	うさぎ山こども園		18時～19時 964 7 971	
里山子ども園わたぼうし	18時～19時 44 1 45			
	合計	3,145 242 3,387		
私立保育所 地域活動事業	保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る事業を行う。（事業費 50,000円/1施設）	350,000		
	実施施設		主な事業内容 交流人数 人/年	
	敬川保育所		高齢者施設訪問、芋煮会、餅つき会等	502
	波子保育所		茶道教室、七夕交流会、夏祭り、運動会等	328
	さくらこども園		お祭りの日、スポーツの日、窯元絵付け体験等	366
	あさりこども園		夏祭り、窯元絵付け体験、プログラミング体験等	329
	認定こども園のぞみ保育園		はなまつり、同窓園会、サンマ焼き等	304
	うさぎ山こども園		クッキング、秋祭り、ひな祭り茶会等	670
	里山子ども園わたぼうし		手作り遊具ワークショップ等	31
	合計	2,530		
休日保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、日曜日・国民の祝日等に保育を行う。  ・たまえ保育園で実施 利用児童数延べ 39人/年			
病児保育事業	休止中			

○事業の効果

多様化する保護者の保育ニーズに対応することができた。

事業名	地域子育て支援センター費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		23,922,000 円	事業の目的・目標	子育て支援の拠点を設置し、子育て親子の交流や地域の子育て支援機能の充実を図り、子育てに係る不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	9,035,000 円				
	県支出金	9,035,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,852,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

保育所名	事業内容
認定こども園のぞみ保育園	食事体験、お楽しみ広場、マザーズひろば、ベビーマッサージ、防災訓練等
あさりこども園	体験入園、もぐもぐデー、ヨガ、わくわくランチ、人形劇鑑賞、神楽上演会、紙芝居等

保育所名	延べ利用人員				
認定こども園のぞみ保育園	児童	820 人	保護者等	835 人	合計 1,655 人
あさりこども園	児童	452 人	保護者等	437 人	合計 889 人
合計	児童	1,272 人	保護者等	1,272 人	合計 2,544 人

#### ○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。



あさりこども園子育て支援センター



のぞみ保育園子育て支援センター

事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		2,000,000 円	事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。		
財源内訳	国庫支出金	666,000 円				
	県支出金	666,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	668,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子どもを有料で預かる事業。

#### ○事業の実績

##### ●会員数

単位：人

おねがい会員（育児の援助を受けたい人）	192
まかせて会員（育児の援助を行いたい人）	61
どっちも会員	22
合計	275

##### ●活動件数

単位：件

保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり・送迎	1
保護者の仕事・外出の際の預かり	0
子どもの習い事等の場合の援助	0
保育所・学校等休み時の援助	6
小学校の登校前や放課後の預かり・送迎	53
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0
その他	0
合計	60

##### ●実利用者数

5人

##### ●研修等

###### ① 講習会

演題 「乳幼児の救急法」

日程 6月30日（日）

講師 江津消防署員

参加者数 12人

###### ② 研修会

演題 「感染症予防について」

日程 10月11日（金）

講師 済生会江津総合病院看護師

参加者数 6人

###### ③ 交流会

「クッキング」

日程 3月16日（日）

講師 ミラノ亭

参加親子 7組 23人

#### ○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	次世代育成支援推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		1,697,000 円	事業の目的・目標	子育て支援について、地域全体で取り組むための啓発活動として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊び場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントを開催する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,697,000 円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業内容

親子で楽しみ、子育てについて学び、親どうしの交流の場となるイベントを開催。

#### ○事業の実績

##### ● 第17回江津市こどもまつり

開催日：令和6年5月12日（日）

場所：江津市総合市民センター

参加・協力者数：983人

##### ● 第16回おやこキラキラコンサート

開催日：令和6年12月8日（日）

場所：江津市総合市民センター

参加・協力者数：629人

#### ○事業の効果

「こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」は、他市にはない地域あげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきた。親子の集いの場にもなると同時に、ボランティアスタッフの協力体制や地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきており、市全体で子育てを支援する機運の醸成につながっている。



・こどもまつり



・おやこキラキラコンサート

事業名	地域子育て支援拠点事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		21,258,051円	事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的負担感の緩和を図ると共に、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。また、子育て支援者やボランティアを養成することで、地域あげての子育て支援機能の充実に努めることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	4,195,000円				
	県支出金	4,195,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	12,868,051円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て情報の提供
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

#### ○ 事業の実績

サポートセンター開所日数	286日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）	
利用人数	5,686人	子ども	2,949人 大人 2,737人
登録者数	895人		
相談件数	35件		

#### ● 情報の提供

- ・ どリーむ便り 毎月発行
- ・ ホームページアクセス数 開設時より通算 206,924件  
4月～3月 23,049件

#### ● 企画・研修会・講習会等

- ・ おたのしみの日（毎週金曜日）
- ・ どリーむひろば（年5回）
- ・ パパとママと一緒に憩いの日
- ・ はじめてベビーの日（年5回）
- ・ 食育推進事業
- ・ じいじとばあばの孫育て講座
- ・ 地域支援の取り組み
- ・ 開催数 42回
- ・ 歯のひろば
- ・ 育ちのひろば
- ・ 音楽のひろば
- ・ ふれあいのひろば
- ・ ストレッチヨガ
- ・ 神楽体験をしよう
- ・ サッカー体験
- ・ コブタコーチとあそぼう！
- ・ ベビーマッサージ
- ・ 虫よけスプレー作り
- ・ ベビーマッサージ
- ・ 助産師とおしゃべり会
- ・ 保健師とおしゃべり会
- ・ 親子クッキング
- ・ 芋の苗植え
- ・ 親子クッキング
- ・ 芋ほり&焼き芋会
- ・ クッキング
- ・ 食育講演会
- ・ 事業説明・講演
- ・ 講演
- ・ おやつ作り
- ・ おはなし会
- ・ 座談会
- ・ 出張講座
- 参加者数 1,010人
- 参加親子 5組 10人
- 参加親子 3組 7人
- 参加親子 8組 19人
- 参加親子 10組 20人
- 参加親子 4組 8人
- 参加親子 21組 54人
- 天候不良のため中止
- 参加親子 17組 52人
- 参加親子 12組 24人
- 参加親子 7組 14人
- 参加親子 11組 22人
- 参加親子 13組 26人
- 参加親子 6組 12人
- 参加親子 6組 14人
- 参加親子 6組 13人
- 参加親子 6組 15人
- 天候不良のため中止
- 参加者数 9人
- 参加者数 8人
- 参加者数 12人
- 参加者数 9人
- 参加者数 15人
- 参加者数 8人
- 参加者数 5人

#### ● 事業費

費目	決算額（円）	備考
需用費	1,063,951	子育てサポートセンターの光熱水費
委託料	20,194,100	
合計	21,258,051	

## 【高校生のライフプラン支援事業】

### ○事業内容

高校生が進学や就職、結婚、子育てなど、自分自身のライフプランを構築する中で、自分の存在や命の尊さを再認識し、将来大切な命を育むためにどのような人生設計をするかについて考え、自分の思い描く人生を自らの力で実現するための学ぶ場として実施。

### ○事業の実績

#### (1) 講演会

- ①演題 「命をいただいて、つなぐこと ～いずれ一人で生きていく君たちへ～」
- ②講師 内田産婦人科医院 助産師 内田美智子氏
- ③対象者 市内3高等学校2年生
- ④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
江津工業高等学校	10月28日（月）	41人
江津高等学校	10月29日（火）	63人
石見智翠館高等学校	10月29日（火）	138人
	合計	242人

#### (2) 講座

- ①演題 「自己を知る 心の探求～命の誕生、豊かな心、美肌づくりの栄養～」
- ②講師 浜田市スクールソーシャルワーカー 加納美代子氏
- ③対象者 市内3高等学校3年生
- ④日時・参加人数

学校名	日時	参加人数
石見智翠館高等学校	11月7日（木）	168人
江津工業高等学校	12月2日（月）	41人
江津高等学校	2月5日（水）	49人
	合計	258人

### ○事業の効果

- ・子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知されている。また楽しく学ぶ場の提供、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がっている。
- ・高校生が自分自身を見つめ、自分の選択した将来に責任を持つことの意味を考え、心身ともに幸せで豊かな人生を送ることについて理解を深めることができた。講演会、講座の受講により、前向きに意識を変えていこうとする生徒が多く、これから親になっていく人への大きな支援となっている。

事業名	赤ちゃん登校日事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係	[ ]	項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費		2,928,000 円		事業の目的・目標	将来大人になる小学校の児童が、赤ちゃんとの継続的な関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や、赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講座を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。また、「仕事と子育ての両立支援」の実現に向け、赤ちゃん登校日事業を活用する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,928,000 円				
一般財源		円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ●赤ちゃん登校日授業

生後4か月程度の赤ちゃんとその親が小学校に登校して5年生とペアになり、3か月間に3回のかかわり体験を通じて命の大切さを始め多くの学びをする授業。

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子	参観者
江津東小学校5年生	事前学習	5月15日	15人		1人
	第1回交流	5月16日	15人	16組	9人
	つなぎの授業	5月28日	16人		
	第2回交流	6月6日	16人	16組	20人
	つなぎの授業	6月26日	16人		
	第3回交流	7月11日	16人	15組	18人
	まとめの授業	7月17日	16人		

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子	参観者
津宮小学校5年生	事前学習	9月18日	51人		8人
	第1回交流	9月19日	53人	20組	22人
	つなぎの授業	9月26日	55人		
	第2回交流	10月16日	53人	20組	38人
	つなぎの授業	10月23日	55人		
	第3回交流	10月31日	52人	18組	49人
	まとめの授業	11月7日	55人		

##### ●保育所交流

江津東小学校では、赤ちゃん登校日授業を核に学校全体でコミュニケーション力を育む取り組みを実践している。かかわり体験を支える活動として保育園との交流を実施。

さくらこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日 補助授業	事前学習	10月7日	16人
	第1回交流	10月9日	16人
	つなぎ授業	10月17日	16人
	第2回交流	10月23日	16人
	まとめ授業	11月8日	16人

あさりこども園交流	内容	日時	対象児童数
赤ちゃん登校日 補助授業	事前学習	11月8日	16人
	第1回交流	11月12日	16人
	つなぎ授業	11月15日	16人
	第2回交流	11月21日	16人
	まとめ授業	11月29日	16人

#### ○事業の効果

小年生は親や周囲への感謝、命の大切さ、仲間づくり、クラスづくりにつながっている。赤ちゃんの親はわが子への愛情の再確認や家庭のあり方に気づく場となっている。

事業名	児童支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 [R7部署]	高齢者障がい者福祉課	障がい者福祉係		項	02	児童福祉費
	[ ]			目	01	児童福祉総務費
事業費		144,465,818円	事業の目的・目標	児童発達支援事業所等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。		
財源内訳	国庫支出金	72,214,543円				
	県支出金	36,116,271円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	36,135,004円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	219	6,891,126
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	904	131,319,693
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	7	136,953
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証(モニタリング)を行う。	241	6,060,690
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	3	20,625

○医療的ケア児支援事業

医療的ケアが必要な児童およびその家族が必要な支援を円滑に受けることができるよう体制整備を行う。

- 医療的ケア児支援関係機関連絡会議 年2回開催
- 医療的ケア児コーディネーター養成研修 2名参加
- 医療的ケア児支援事業費 36,731円

○事業の効果

児童福祉法に基づく事業であり、障がい児が日常生活を行う上で、生活能力の向上に必要な訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、独立自活に必要な知識・技術の習得が図られている。

医療的ケア児支援法に基づく医療的ケア児支援事業では、保健、医療、福祉等の関係機関で切れ目のない支援体制の構築に向けて共通認識が図られた。

事業名	保育施設等利用者支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費			事業の目的・目標	子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるよう支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	6,675,000 円				
	県支出金	4,450,000 円				
	地方債	1,112,000 円				
	その他	円				
	一般財源	円				
		1,113,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容

多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制（こども家庭センター型）を構築する。

#### ○ 事業の実績

##### ● 基本型（委託事業）

- ・ 相談・コーディネート事業 相談件数 20件
- ・ 専門相談員による子育て講座の開催
  - 子育て講座1「子どもの力を信じましょう」 (参加者親子 5組12人)
  - 子育て講座2「あなたと子供がOK-OKとなるには」 (参加者親子 4組 7人)
  - 子育て講座3「子どもの力を信じましょう」 (参加者親子14組24人)

- ・ 子育て支援関係機関連絡会（月1回開催）
  - 子育て支援課・社会教育課・江津警察署・市内子育て支援センター・放課後子ども教室
  - 保育研究会・子育てサロン・社会福祉協議会・子育てサポートセンター・民生児童委員

##### ● こども家庭センター型

- ・ 妊婦訪問及び状況把握 83人（延べ186人）
- ・ 産婦訪問 88人（延べ92人）

#### ○ 事業の効果

基本型では専門相談員による相談業務の充実を図り、子どもの発達に関する相談や母親の育児不安やストレスに関する相談を受けた。継続して相談に来られる方も多く、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながっている。

こども家庭センター型では母子健康手帳交付時の面接、産科医療機関との連携により、妊娠早期から切れ目のない支援を行うことができ、産後の生活を見据えた不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がった。

また、子育て支援関係機関連絡会などを通して、お互いに顔の見える関係づくりができており、妊娠期から子育て期、学童期に渡るまでの切れ目のない支援を行うことができるようになった。

事業名	物価高騰対策事業費（児童福祉総務費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課 保育係			項	02	児童福祉費
				目	01	児童福祉総務費
事業費			事業の目的・目標	給食の実施に必要な経費を助成することにより、物価高騰の影響の軽減を図り、安心して保育が提供できる環境を整備する。		
財源内訳	国庫支出金	9,909,200 円				
	県支出金	4,000,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,909,200 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

##### ●給食費緊急対策事業

物価高騰の影響の軽減を図るため給食の実施に必要な経費の一部を補助した。

保育施設名	対象経費(円)
めぐみ保育園	2,059,400
さくらえ保育園	588,000
敬川保育所	1,015,000
波子保育所	464,800
たまえ保育園	378,000
さくらこども園	574,000
あさりこども園	915,600
認定こども園のぞみ保育園	2,035,600
うさぎ山こども園	1,549,800
里山子ども園わたぼうし	329,000
合計	9,909,200

#### ○事業の効果

物価高騰による食材料費等の値上げに対し、経費の一部を補助することにより、安心して保育ができる環境を整備することができた。

事業名	出産・子育て応援交付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費		12,379,082 円	事業の目的・目標	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型の相談支援に加え、経済的な支援を一体的に実施する事業。		
財源内訳	国庫支出金	7,655,000 円				
	県支出金	2,360,000 円				
	地方債	円				
	その他	18,139 円				
	一般財源	2,345,943 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ●支給対象者

##### 【出産応援給付金】

令和6年4月以降に妊娠を届出し面談した人

##### 【子育て応援給付金】

出生を届出し令和6年4月以降に面談した人

##### ●支給額

##### 【出産応援給付金】

妊婦一人当たり50,000円

##### 【子育て応援給付金】

出生した子ども一人当たり50,000円

##### ●事業実施の期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

##### ●給付対象者数

##### 【出産応援給付金】

87人

##### 【子育て応援給付金】

89人

#### ○事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	12,000,000 円	8,800,000 円
事務費	報酬	2,138,000 円	2,137,140 円
	職員手当等	1,020,000 円	841,472 円
	共済費	468,000 円	450,549 円
	旅費	69,000 円	68,400 円
	需要費	150,000 円	42,715 円
	役務費	78,000 円	38,806 円
合計		15,923,000 円	12,379,082 円

#### ○事業の効果

妊娠時から出産・子育てまで継続的な面談を行い、出産や子育てに必要な情報の提供や適切な支援を行うことで、妊産婦等がより安心して出産・子育てができるように相談支援、生活支援を図ることができた。

事業名	ベビーボックスプレゼント事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	01	児童福祉総務費
事業費			11,498,900 円		事業の目的・目標	お子さんの誕生を市をあげてお祝いし、地域全体で子育て世帯を応援する思いを込めたベビーボックスをプレゼントすることで、子育て世帯との接点拡充及び経済的支援を図る。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		11,498,900 円			
一般財源		円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 支給対象となる児童  
令和6年4月1日以降に出生し、申請時点で1歳未満の児童
- 支給対象者  
江津市在住で、支給対象となる児童の保護者
- ギフトの内容  
現物ギフト（育児用品4万円相当）  
ベビー服、おもちゃ、マザーバッグなど生後間もない時期から育児に活用できるもの  
  
デジタルギフト（1万円分）  
約900種類の中から、自分の好みや生活スタイルに応じて必要なものを自由に選択
- ギフトの配布方法  
出生届の手続きに来庁された際、窓口で直接配布

#### ○事業の実績

- ギフトを配布した人数  
91人
- 事業費

費目	決算額（円）	備考
委託料	11,498,900	現物ギフト代、デジタルギフト代、デザイン費用、配送システム関連費用 など

#### ○事業の効果

ベビーボックスを直接手渡すことで、市からお祝いの言葉や気持ちを伝えることができた。アンケート結果からは、ギフトを貰えて嬉しかった、ギフトが多くて良かったなどの意見があり、市との接点拡充及び経済的支援を図ることができた。



事業名	児童手当扶助費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	02	児童措置費
事業費		283,880,000 円	事業の目的・目標	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、高校生年代までの子どもを養育する者に児童手当を支給するもの。		
財源内訳	国庫支出金	210,586,664 円				
	県支出金	36,299,164 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	36,994,172 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

【制度改正前 6月期 10月期】

#### ○事業の内容

- 3歳未満の子ども一人あたり月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限限度額以上で所得上限限度額未満の者は、特例給付として月額5,000円を支給する。

- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第1子・第2子	4/6	1/6	1/6
	第3子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
所得制限以上の世帯		4/6	1/6	1/6

・0～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分21/45を含む。

#### ○事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数 単位：人）	支給額（単位：円）
6月期	7,287	81,505,000
10月期	7,098	79,310,000
合計	14,385	160,815,000

【制度改正後 12月期 2月期】

#### ○事業の内容

- 3歳未満の子ども一人あたり月額15,000円を、3歳以上高校生年代までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額30,000円を支給する。

- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満	被用者	1	-	-
	非被用者	13/15	1/15	1/15
3歳以上	第1子・第2子	7/9	1/9	1/9
	第3子以降	7/9	1/9	1/9

・0～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分2/5を含む。

#### ○事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数 単位：人）	支給額（単位：円）
12月期	4,543	60,870,000
2月期	4,618	62,195,000
合計	9,161	123,065,000

#### ○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	02	児童措置費
事業費			679,507,170 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立の保育施設において保育する。	
財源内訳	国庫支出金		350,812,660 円			
	県支出金		154,289,654 円			
	地方債		円			
	その他		6,756,410 円			
	一般財源		167,648,446 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

私立保育所委託費・こども園給付費

本市の児童が在籍した私立保育所及び認定こども園に委託費、給付費として支給した。

保育施設名	年間延べ初日児童数 (人)					年間支給額 (円)	左記のうち 処遇改善加算分		
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計				
敬川保育所	67	157	187	308	719	89,934,960	9,621,420		
波子保育所	32	84	48	108	272	51,006,240	6,903,760		
たまえ保育園	35	72	67	72	246	50,679,810	5,785,990		
さくらこども園	保育部門	19	116	56	120	311	46,037,160	8,327,580	
	教育部門			3		3			
あさりこども園	保育部門	60	266	108	160	594	92,668,730	11,116,000	
	教育部門			12	48	60			
認定こども園 のぞみ保育園	保育部門	119	431	240	622	1,412	145,025,600	17,360,280	
	教育部門			28	14	42			
うさぎ山こども園	保育部門	52	324	251	374	1,001	130,991,460	15,532,710	
	教育部門			28	36	64			
里山子ども園わたぼうし	7	55	60	90	212	32,837,730	4,718,050		
市内計	391	1,505	1,088	1,952	4,936	639,181,690	79,365,790		
市外	上府保育園				24	24	1,771,720		
	美川保育園		12		12	24	3,005,410		
	つくし保育園	12				12	4,052,220		
	みのり保育園		12			12	1,768,360		
	ちどり保育所		12	12	12	36	4,337,760		
	くもぎ保育園				9	9	704,490		
	仁摩保育園				12	12	918,980		
	因原保育所			12		12	2,295,420		
	市木保育園		2		2	4	812,880		
	聖心保育園		3			3	340,370		
	三隅保育所					0	47,890		
	こくふ子ども園			12	12	24	1,754,160		
	みなと子ども園	保育部門		6		12	18		2,980,120
		教育部門			4		4		
	あさひ子ども園	14			12	26	4,423,780		
	ながさわ子ども園			12	12	24	2,072,020		
うみかぜ子ども園		12	12	48	72	9,039,900			
市外計	26	59	64	167	316	40,325,480			
合計	417	1,564	1,152	2,119	5,252	679,507,170			

- \* 認定こども園と小規模保育事業所は保育料を自園で徴収するため、運営費から保育料を差し引いた金額を支給する。
- \* 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分、処遇改善等加算Ⅱ、処遇改善等加算Ⅲが含まれる。
- \* 待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

私立の保育施設において、延べ5,252人の児童の保育・教育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育所費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	保育係	目	項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	03	保育所費
事業費		99,206,171 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、公立保育所で保育する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	348,000 円				
	地方債	74,000,000 円				
	その他	2,934,046 円				
	一般財源	21,924,125 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容、実績

保育所名	年間延べ入所児童数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所	38	102	72	114	326

※待機児童、入所保留児童は出なかった。

費目	決算額（円）	備考
報酬	1,292,034	嘱託医、歯科医報酬等（めぐみ・さくらえ分含む）
給料	6,925,600	会計年度任用職員給料
職員手当等	2,406,536	会計年度任用職員手当
共済費	1,810,743	雇用保険料、労災保険料等
旅費	78,610	研修等参加旅費
需用費	6,940,602	給食材料費、光熱水費、灯油代等
役務費	1,023,928	郵送料、電話代、保険料等（めぐみ・さくらえ分含む）
委託料	714,560	消防設備保守点検委託料等（めぐみ・さくらえ分含む）
使用料及び賃借料	406,290	AEDレンタル料等（めぐみ・さくらえ分含む）
工事請負費	75,304,336	空調更新工事、電話設備更新工事等（めぐみ）
備品購入費	1,249,380	フレームプール、冷蔵庫等（めぐみ、さくらえ分含む）
負担金補助及び交付金	1,053,552	スポーツ保険負担金等（めぐみ・さくらえ分含む）
合計	99,206,171	

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ326人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。



1.2歳児クラスの砂遊びの様子



室内遊びの様子



製作活動



交通安全教室

事業名	統合保育所運営委託事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	03	保育所費
事業費		232,374,730 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津・嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。市山・川戸保育所の廃止に伴い、平成26年度よりさくらえ保育園の運営を「サンライフほのぼの有限会社」に委託する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,681,000 円				
	地方債	円				
	その他	9,456,590 円				
一般財源		219,237,140 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

##### ●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、児童の保育にかかる運営費給付として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数（人）					運営費（円）	左記のうち 処遇改善加算分
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
めぐみ保育園	168	490	201	612	1,471	155,542,760	16,460,020
さくらえ保育園	36	192	72	120	420	70,063,780	7,433,790
合計	204	682	273	732	1,891	225,606,540	23,893,810

\* 処遇改善加算分には、処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分、処遇改善等加算Ⅱ、処遇改善等加算Ⅲが含まれる。

\* 待機児童、入所保留児童は出なかった。

##### ●運営費補助（運営費の3%）

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」及び、さくらえ保育園を運営する「サンライフほのぼの有限会社」に対し、運営の安定と児童の健全な保育を図るため運営費補助として交付した。

保育所名	運営費	補助率	補助金額
めぐみ保育園	155,542,760 円	3/100	4,666,280
さくらえ保育園	70,063,780 円	3/100	2,101,910
合計	225,606,540 円		6,768,190

#### ○事業の効果

運営費補助の交付により、統合保育所の運営の安定が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	保育係		項	02	児童福祉費
				目	03	保育所費
事業費		25,784,720 円	事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できよう、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	1,685,000 円				
	県支出金	3,401,000 円				
	地方債	円				
	その他	34,000 円				
	一般財源	20,664,720 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円  
実施金額

事業名	事業内容					実施金額
障がい児保育事業	保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の公立保育施設において保育し、その発達促進に務める。					9,937,106
	実施施設	年間延べ入所障がい児数（人）				
		1.2歳児	3歳児	4.5歳児	合計	
	渡津保育所		12	6	18	
	めぐみ保育園			48	48	
	さくらえ保育			12	12	
合計	0	12	66	78		
延長保育事業	保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の公立保育施設において、通常の保育時間を延長して保育を行う。					5,881,031
	実施施設	事業の概要（利用児童数延べ（人））				
		延長時間	標準時間認定	短時間認定	合計	
	渡津保育所	18時～19時	258	7	265	
	めぐみ保育園	18時～19時	537	434	971	
	さくらえ保育園	18時～19時	15	1	16	
合計		810	442	1,252		
一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行う。					2,973,000
	実施施設	年間延べ利用児数（人）				
		渡津保育所	1			
	めぐみ保育園	68				
	さくらえ保育	3				
	合計	72				
地域子育て支援センター事業	子育て親子の交流や地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの支援を行う。					822,000
	実施施設	育児相談・園開放等 延べ利用者数（人）				
	さくらえ保育園	児童62・保護者等60 計122				

単位：円  
実施金額

事業名	事業内容		実施金額	
病後児保育事業	病気の児童が回復期にある場合で、保育施設等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育する。		6,032,000	
	実施施設	病後児保育利用延べ児童数（人）		
	めぐみ保育園	37		
地域交流事業	保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る等の事業を行う。（事業費 50,000円/1施設 渡津39,583円）		139,583	
	交流人数			
	実施施設	主な事業内容		人/年
	渡津保育所	野菜作り・収穫、夏祭り、運動会等		205
	めぐみ保育園	パンまきクッキング、餅つき、お店屋さんごっこ等		379
さくらえ保育園	地域のお年寄り園開放、1年生交流、未入園児交流等	118		
合 計		702		
休日保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、日曜日・国民の祝日等に保育を行う。 ・渡津保育所で実施 利用児童数延べ 23人/年			

○事業の効果

多様化する保護者の保育ニーズに対応することができた。



めぐみ保育園地域交流



さくらえ保育園地域交流

事業名	子ども医療費助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	保険年金課	医療年金係		項	02	児童福祉費
	〔 〕			目	05	子ども医療費
事業費	72,901,734円		事業の目的・目標	子どもの医療費を助成することにより、乳幼児期等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	15,670,398円				
	地方債	32,400,000円				
	その他	2,762,335円				
	一般財源	22,069,001円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 対象者
  - ・0歳から18歳までの子ども（満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）
  - ・就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患等16疾患群で入院したもの

#### ●助成内容

	一部負担金の額				就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患群
	0歳～就学前	小学生	中学生	高校生	
島根県	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円		—	—	原則総医療費の1割  ※所得制限あり 上限額 入院 15,000円
江津市	入院 0円 通院 0円 薬局等 0円	原則総医療費の1割 上限額 入院 2,000円 通院 1,000円 薬局等 0円		入院 0円	

#### ○事業の実績

#### ●助成実施状況

区分	0歳～就学前		小学生		中学生以上	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県制度対象分	13,504件	21,114,252円	11,470件	21,574,579円	—	—
市単独助成分	7,834件	5,624,416円	—	—	9,895件	21,559,511円
計		26,738,668円		21,574,579円		21,559,511円

#### ●支出状況

区分	金額	備考
事務費	966,176円	
審査支払手数料	2,062,800円	
乳幼児等医療費	69,872,758円	
計	72,901,734円	

#### ○事業の効果

令和5年度より医療費助成の対象を高校生までに拡大した。  
医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	生活保護費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	03	民生費
担当部署 〔R7部署〕	社会福祉課	生活支援係		項	03	生活保護費
	〔 〕			目	02	扶助費
事業費		232,861,619 円	事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	168,096,791 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	64,764,828 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### 1 生活保護受給世帯数及び人数（保護停止中のものを含む）

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
世帯数	126	130	128	123	125	123	121	122	120	121	120	117	123
人数	152	158	154	149	151	147	146	148	146	148	145	142	149

##### ◆参考（生活保護受給世帯数及び人数 年度平均）

	R2	R3	R4	R5	R6
世帯数	148	144	133	129	123
人員	171	166	154	156	149

##### 2 扶助別実績（単位：円）

区分	金額
生活扶助費	62,516,927
住宅扶助費	15,100,260
教育扶助費	714,683
介護扶助費	5,119,432
医療扶助費	127,118,051
出産扶助費	0
生業扶助費	253,293
葬祭扶助費	666,086
保護施設事務費及び委託事務費	20,560,783
就労自立給付金	112,102
進学・就職準備給付金	700,000
生活保護費返還金過納に係る還付金	2
合計	232,861,619

#### ○事業の効果

生活保護法により生活に困窮する国民の保護を『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は江津市においては『江津市福祉事務所』となっている。

生活保護制度は、最後のセーフティネットとしての公的扶助の中核の役割を果たしている。

### (3) 衛 生 費

事業名	地域医療確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	01	保健衛生総務費
事業費		1,835,226円	事業の目的・目標	医療従事者の確保は喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	490,000円				
	地方債	円				
	その他	131,900円				
一般財源		1,213,326円				

### 施策の内容、実績、及び効果

- 看護学生修学資金貸付事業 (612,000円)
  - 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。  
(月17,000円貸与、令和6年度実績3名)
- 大学医学部等との連携強化事業 (112,690円)
  - 島根大学医学部等との医師・看護師確保に関する協議、連絡調整活動費。
- 地域医療を育てる啓発事業等 (934,633円)
  - 江津市出身医師、医学生、看護学生への情報発信
  - 石見高等看護学院在学中の看護学生を対象とした「近況報告会」の開催
    - ・学生1名参加。  
看護師資格取得後は江津市内医療機関での就労を依頼した。
  - 小中学生を対象とした地域医療教育推進事業への補助
    - ・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童を増やすことを目的として、市内の小中学校において実施される地域医療教育に要する経費について補助した。
    - ・令和6年度実施校：7校 (青陵中、桜江小、郷田小、高角小、渡津小、川波小、津宮小)
    - ・主な取り組み：医療従事者による講演会、病院見学など
  - ごうつ地域医療交流会の開催
    - ・地域枠医師及び医学生、江津市に所縁のある医療従事者及び関係者による交流会を2回開催。(延べ33人参加)  
地元勤務に対する働きかけ、地域医療への貢献の意識づけのほか、交流、情報交換等を行った。
  - 医師国家試験合格報告会の開催
    - ・令和6年度医師国家試験合格者1名  
将来の地元勤務や、江津市の地域医療への支援をお願いした。
  - 医療系養成学校進学者激励会の開催
    - ・医療系養成学校へ進学する人に対し、激励会を開催。
    - ・進学者4名参加



事業名	地域医療支援対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	01	保健衛生総務費
事業費			239,665,000 円	事業の目的・目標	本市の公的病院である済生会江津総合病院に対して財政支援を行い、病院の救急医療・周産期医療・小児医療の提供体制の維持・確保を図るほか、地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の医療従事者の確保やスキルアップを目的とした事業に対して補助金を交付する。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		21,000,000 円			
	その他		円			
	一般財源		218,665,000 円			
<b>施策の内容、実績、及び効果</b>						
○公的病院支援事業 (178,614,000円)						
● 公的病院支援事業補助金 78,114,000 円 本市の中核病院である済生会江津総合病院において救急医療を提供するために必要な運営費に対して財政支援を行った。						
● 医療情報ネットワーク支援事業補助金 500,000 円 済生会江津総合病院が「しまね医療情報ネットワーク(まめネット)」を活用して、他の医療機関と診療情報を共有、連携するために必要な経費を補助した。						
● 公的病院運営費補助金 100,000,000 円 本市の公的病院である済生会江津総合病院の経営健全化と医療供給体制を維持、確保するために、病院の運営に要する経費の一部を補助した。						
○産科医等確保対策支援事業 (9,760,000円) 済生会江津総合病院に対し、島根大学等の非常勤の産婦人科医及び小児科医の雇用に必要な経費の一部を補助した。						
○地域医療拠点病院支援事業 (26,291,000円)						
● 医師・看護師等確保対策事業補助金 26,291,000 円 地域医療の拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院と西部島根医療福祉センターが行う、医師・看護師等の医療従事者の確保等を目的とした取り組みに対して財政支援を行った。						
・ 済生会江津総合病院 23,291,000 円						
① 事業所内保育施設(院内保育所)の運営の支援 15,200,000 円						
② 看護学生修学資金貸付事業への支援 816,000 円						
③ 医療従事者の確保に関する活動支援 7,275,000 円						
・ 西部島根医療福祉センター 3,000,000 円						
① 講演会・学術発表会の支援 1,347,000 円						
② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 1,653,000 円						
○:公的病院医師確保支援 (25,000,000円) 島根大学医学部及び鳥取大学医学部からの済生会江津総合病院への医師派遣に伴い、医局員の減少による研究活動への影響を考慮して、研究活動助成金により活動を支援した。						

事業名	地域医療支援対策事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	01	保健衛生総務費
事業費		100,000,000 円	事業の目的・目標	本市の公的病院である済生会江津総合病院に対して財政支援を行い、病院の救急医療・周産期医療・小児医療の提供体制の維持・確保を図るほか、地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の医療従事者の確保やスキルアップを目的とした事業に対して補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	100,000,000 円				
	その他	円				
	一般財源	円				
<b>施策の内容、実績、及び効果</b>  ○地域医療施設整備事業 ●医療機器整備事業補助金 100,000,000 円 西部島根医療福祉センターが行う電子カルテの導入に対して財政支援を行い、病院経営の安定化と業務効率の向上、医療現場の環境改善が図られた。						

事業名	救急医療ICTネットワーク整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	健康医療対策課	地域医療対策係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	01	保健衛生総務費
事業費		32,018,357 円	事業の目的・目標	ICT技術の導入により、救急患者の状態を江津邑智消防組合、済生会江津総合病院、公立邑智病院等とで連携することで、迅速・的確な搬送先選定から早期診断・治療につなげる体制を構築し、江津邑智消防組合管内における救急医療の安定的供給と質の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	15,951,428 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	16,065,500 円				
一般財源		1,429 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

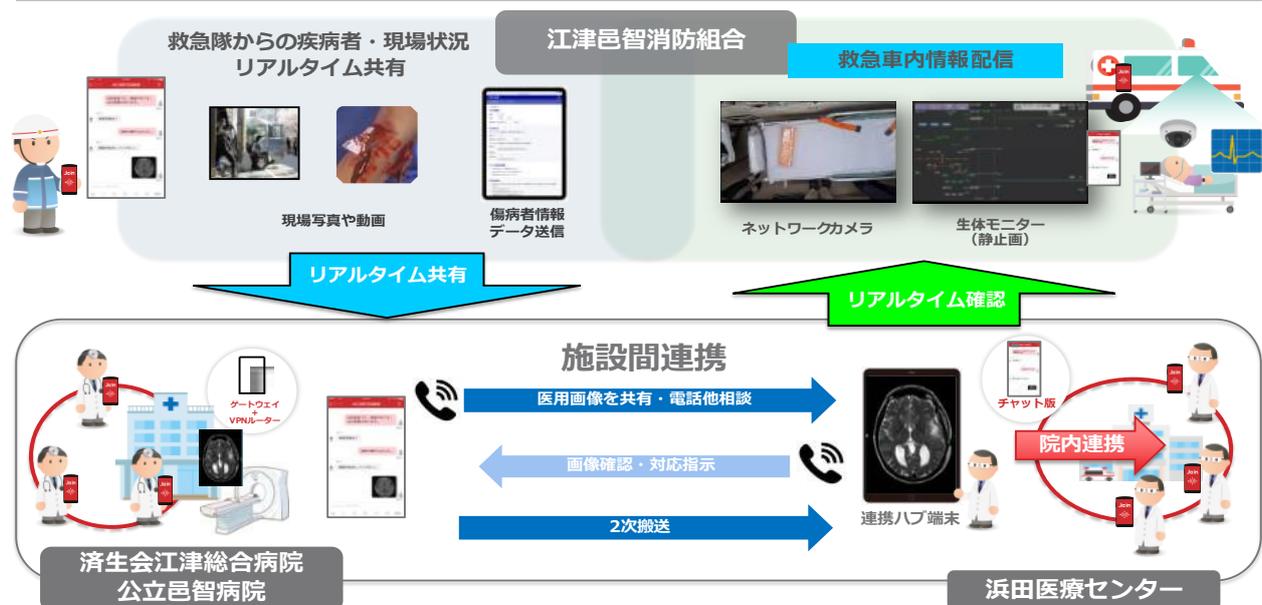
#### ○事業内容

各関係機関及び救急車に、医療情報コミュニケーションアプリを導入、並びにサーバー、VPNルータ、無停電装置、通信端末機器（タブレット、スマートフォン）等を配備することで関係機関同士で患者情報を共有し連携する仕組みを構築した。

#### ○事業の効果

- ・ 救急現場と病院間で詳しい患者の状態を共有することで、迅速な搬送先の選定及び病院側のスムーズな受け入れに繋がる。
- ・ 病院内或いは病院間で、詳しい患者の状態を共有することで、専門医等から指示を受けることができる。また、2次搬送が必要な場合のスムーズな受け入れと迅速・的確な初期治療に繋がる。

### 救急隊×医療機関・病院間医療ICT連携体制



事業名	がん検診事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	健康医療対策課	健康増進係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	02	健康推進費
事業費			18,562,863 円		事業の目的・目標 がんの早期発見、早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		1,212,723 円			
	一般財源		17,350,140 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

がん検診日程を掲載した健康づくり予定表の全戸配布、広報や防災無線放送によるがん検診の実施時間や場所の周知、Web予約を導入し検診受診率の向上に努めた。節目年齢の人には、500円利用券を、初めてがん検診対象年齢になる人は、無料利用券を発行し、受診意識の向上及び検診を受けやすい環境づくりを継続した。また、精密検査対象者には個別に受診勧奨を実施し、精密検査受診率の向上、がん検診受診後のフォロー体制の充実に努めた。

#### ○事業の実績

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者(人)	精検受診者(人)	精検受診率(%)
胃がん検診	15,460	365	2.4	21	18	85.7
乳がん検診	8,431	667	15.4	16	16	100.0
子宮頸がん検診	9,922	393	4.0	6	6	100.0
肺がん検診	15,460	2,255	14.6	97	82	84.5
大腸がん検診	15,460	1,181	7.6	64	47	73.4
前立腺がん検診	5,800	1,114	19.2	96	64	66.7

\*受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

#### ●利用券使用の実績について

##### 胃がん検診(40歳:無料、45,50,55,60歳:500円)

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
利用券対象者数	237	226	310	239	272
受診者数	6	1	5	4	7
受診率	2.5%	0.4%	1.6%	1.7%	2.6%

##### 乳がん検診(40歳:無料、45,50,55,60歳:500円)

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
利用券対象者数	133	108	150	128	144
受診者数	32	24	35	30	44
受診率	24.1%	22.2%	23.3%	23.4%	30.6%

##### 子宮頸がん検診(20歳:無料、25,30,35,40歳:500円)

	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
利用券対象者数	67	64	63	75	133
受診者数	3	7	8	5	17
受診率	4.5%	10.9%	12.7%	6.7%	12.8%

##### 大腸がん検診(40歳:無料)

	40歳
利用券対象者数	237
受診者数	5
受診率	2.1%

- ・総合健診と同時実施、土日検診の日程を増やす等受け易い環境づくりに努めた。
- ・利用券の利用率としては、年齢によって増加、減少に差があった。
- ・胃がん、子宮頸がん検診の受診率が他の検診より低い要因として、胃がん検診は職場の検診で受けていること、子宮頸がん検診は市内に不在の人が多くことや妊婦健診の項目において受けている影響があると考えられる。

事業名	予防接種事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	健康医療対策課・子育て支援課			項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	03	予防費
事業費					98,835,316 円	事業の目的・目標 予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。
財源内訳	国庫支出金				1,061,796 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				20,434,600 円	
	一般財源				77,338,920 円	

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 【A類疾病】 児童を対象とするロタ、結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日咳、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- 【B類疾病】 高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種、高齢者新型コロナウイルス
- 【風しん】 S37年4月2日～S54年4月1日生まれの男性で、R元年度からR5年度のクーポン券未使用者を抗体検査及び予防接種の対象とした。

#### ○事業の実績 ※対象者数は10/1時点の人数、接種者数は年度内に接種した人数

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)
ロタ				
1価 1回目	88	10	11.4	
1価 2回目	88	9	10.2	
5価 1回目	88	80	90.9	
5価 2回目	88	80	90.9	
5価 3回目	88	80	90.9	
BCG(結核)	88	95	108.0	
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	166	136	81.9	
五種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ・ヒブ)				
1回目	88	86	97.7	
2回目	88	78	88.6	
3回目	88	70	79.5	
追加	100	17	17.0	
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)				
1回目	88	5	5.7	
2回目	88	12	13.6	
3回目	88	25	28.4	
追加	100	97	97.0	
MR(麻しん・風しん)				
1期	100	93	93.0	
2期	129	122	94.6	
日本脳炎				
1期初回1回	117	140	119.7	
1期初回2回	117	152	129.9	
1期追加	105	166	158.1	
2期	145	152	104.8	
ヒブ				
1回目	88	5	5.7	
2回目	88	11	12.5	
3回目	88	23	26.1	
追加	100	66	66.0	
肺炎球菌				
1回目	88	90	102.3	
2回目	88	89	101.1	
3回目	88	95	108.0	
追加	100	91	91.0	
水痘				
1回目	100	93	93.0	
2回目	100	88	88.0	
B型肝炎				
1回目	88	89	101.1	
2回目	88	89	101.1	
3回目	100	90	90.0	
子宮頸がん				
2・4価 1回目	87	10	11.5	
2・4価 2回目	87	16	18.4	
2・4価 3回目	87	22	25.3	
9価 1回目	87	136	156.3	
9価 2回目	87	96	110.3	
9価 3回目	87	122	140.2	
風しん(成人)助成		10		45,642,097

風しん第5期	抗体検査	1,529	44	2.9	53,193,219
	予防接種	37	17	45.9	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	3	3	100.0	
	65歳以上	8,854	4,931	55.7	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	0	0	0	
	65歳以上	332	91	27.4	
高齢者新型コロナウイルス	60～65歳未満	7	7	100	
	65歳以上	8,854	2,455	27.7	

○事業の効果 感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	母子保健事業		予 算 科 目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係	目	項	01	保健衛生費
				目	04	母子保健事業費
事業費		4,215,288 円	事業 の 目 的 ・ 目 標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る		
財 源 内 訳	国庫支出金	1,575,000 円				
	県支出金	599,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		2,041,288 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	12回	400人	江津会場（12回）
離乳食教室	12回	150人	パレットごうつキッチンスタジオ
産前教室	9回	59人	妊婦30人・夫27人・家族2人
育児学級	12回	400人	乳幼児相談ミニ講話等
健康教育	5回	67人	出前講座・主任会等
高校生ヘルシー教室	3回	110人	食育講座（愛真高）、ヘルシークッキング（江津工業・智翠館）
フッ素塗布事業	—	112人	1歳6ヵ月児60人、3歳児52人
フッ化物洗口事業	—	197人	市内保育施設に在籍する4歳児・5歳児
乳児訪問	—	延べ93人	未熟児、新生児含む
幼児訪問	—	2人	
不妊治療費助成	—	16人	一般6人・特定10人・不育症0人
産後ケア事業	—	73人	利用回数延べ270回

#### ○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	43,263	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	0	労災保険料
報償費	105,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	0	歯科衛生士等旅費
需用費	705,235	消耗品・医薬材料費
役務費	13,046	通信運搬費
委託料	2,620,000	産後ケア事業委託料、フッ化物歯面塗布委託料
使用料及び賃借料	76,200	会場利用料
負担金補助及び交付金	652,544	不妊治療費助成
合計	4,215,288	

#### ○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。

歯科保健については、1歳6か月児健診及び3歳児健診受診者のうち、希望者に塗布券を交付し、市内歯科医院でフッ化物歯面塗布を実施している。また、市内保育施設在籍の4歳児及び5歳児のうち、希望者にフッ化物洗口を実施している。関係機関と連携することで、むし歯予防につなげることができた。

不妊治療助成については、経済的な負担の軽減が図られている。

産後ケア事業については、宿泊ができる助産院が更に開設され、利用者から「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「赤ちゃんをみてもらえることで安心して身体を休めることができた」等の感想が多く見られ、出産後の母親の心身安定を図ることができており、利用者も増加している。

事業名	母子健康診査等事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	子育て支援課	子育て支援係		項	01	保健衛生費
	〔 〕			目	04	母子保健事業費
事業費			12,337,025 円	事業の目的・目標 安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金		544,000 円			
	県支出金		191,000 円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		11,602,025 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ●妊産婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊産婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊産婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回、産婦一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	996
乳児一般健診	155
産婦一般健診	164

##### ●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導を行った。

区分	回数	対象者数（人）	受診者数（人）
乳児健診	6	92	92
1歳6か月児健診	6	111	111
3歳児健診	6	104	104
発達健康相談	11	-	延51

#### ○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	157,320	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	223	労災保険料
旅費	31,760	健診医師旅費
需用費	69,447	消耗品等
役務費	208,844	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	11,534,161	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	17,820	自動車借り上げ料等
負担金補助及び交付金	317,450	健診費償還払い
合計	12,337,025	

#### ○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	不燃物処理場費（現年・繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	市民生活課	施設管理係		項	02	清掃費
				目	03	不燃物処理費
事業費		89,635,367 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理場施設、最終処分場施設、浸出水処理施設の運営を行うほか、リサイクル推進の拠点として、江の川リサイクルセンターの運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	44,800,000 円				
	その他	21,919,401 円				
一般財源	22,915,966 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

#### ●粗大ごみ処理場施設（不燃物処理）

粗大ごみ処理施設である島の星クリーンセンターでは、搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃の粗大ごみ）の中から小型家電や可燃性残渣・有害ごみ・破砕処理困難物を取り除いたのち、場内の処理設備で破砕した鉄・アルミと破砕しない小型家電や破砕処理困難物をリサイクルしている。破砕後のガラス・陶器類やリサイクル出来ない破砕処理困難物は最終処分場で埋立処分し、有害ごみは専門業者に引取を依頼する。可燃性残渣については、焼却施設（エコクリーンセンター）へ搬送し、焼却処理を行う。

#### ●最終処分場施設、浸出水処理施設

平成7年度の施設使用開始以降、平成14年度からのリサイクル事業推進と平成28年度の埋立地嵩上げ及び浸出水処理施設改修により、施設の延命化を行った。

#### ●江の川リサイクルセンター

資源回収により集められたアルミ・スチール缶、びん、PETボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、紙類のリサイクルを行う。

○事業の実績

#### ●年間搬入量

（粗大ごみ処理場施設） (kg/年)

金物類	ガラス・陶器・有害	※ボランティア	災害ごみ	合計
161,117	151,887	4,071	25,155	342,230

※ボランティア団体等の地域清掃活動により搬入されたもの。

（江の川リサイクルセンター） (kg/年)

アルミ・スチール缶	びん	PET・容器包装プラ・発泡	紙類	合計
46,810	92,765	174,840	294,570	608,985

#### ●年間埋立量

（最終処分場施設） (m<sup>3</sup>/年)

破砕埋立	未破砕埋立	※スラグ・覆土	合計
41	199	21	261

※スラグは焼却施設（エコクリーンセンター）の焼却残渣、覆土は真砂土

#### ●主な業務委託

平成24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間企業へ運転管理業務を委託した。

単位：円

委託内容	金額
各施設の運転管理業務	22,554,125
浸出水処理施設の排水等水質検査業務	1,133,000

#### ●主な施設整備費

単位：円

整備内容	金額
粗大ごみ処理施設設備改造工事	38,500,000
浸出水処理施設水処理設備No.1揚水ポンプ修繕	490,600

事業名	水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
担当部署 〔R7部署〕	財政課	財政係		項	03	上水道費
				目	01	上水道施設費
事業費		167,224,000 円	事業の目的・目標	水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、水道水の安定的な供給を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	167,224,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額
統合前簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	20,867,000
・元金償還分		17,110,000
・支払利息分		3,757,000
統合前簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	41,690,000
・元金償還分		36,069,000
・支払利息分		5,621,000
統合後簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	458,000
・元金償還分		316,000
・支払利息分		142,000
統合後簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	2,272,000
・元金償還分		1,742,000
・支払利息分		530,000
統合前簡易水道高料金対策補助（江津分）	繰出基準	2,629,000
統合前簡易水道高料金対策補助（桜江分）	繰出基準	17,371,000
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（江津分）	繰出基準	612,000
水道事業経営安定化対策補助（江津分）	市単独	4,035,000
・県用受水費中資本費の一部補てん		3,062,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん		973,000
水道事業経営安定化対策補助（桜江分）	市単独	14,598,000
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん		14,598,000
水道施設整備費補助（江津分）	市単独	42,007,000
・資本勘定職員給与費相当分		20,864,000
・統合前簡易水道事業再編事業 元金償還分		1,200,000
・統合前簡易水道事業再編事業 支払利息分		74,000
・水道未普及地域解消事業 支払利息分		4,161,000
・水道未普及地域解消事業 減価償却費相当分		15,708,000
水道施設整備費補助（桜江分）	市単独	14,766,000
・資本勘定職員給与費相当分		5,127,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 元金償還分		8,565,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 支払利息分		335,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 元金償還分		658,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 支払利息分		81,000
簡易水道事業統合・法適用化推進（桜江分）	市単独	1,217,000
簡易水道事業統合経費補助 元金償還分		1,200,000
簡易水道事業統合経費補助 支払利息分		17,000
災害復旧事業に要する経費	市単独	4,702,000
災害復旧事業 元金償還分		4,700,000
災害復旧事業 支払利息分		2,000
合 計		167,224,000

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

## (4) 勞 働 費

事業名	ワークステーション江津事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		3,921,645 円	事業の目的・目標	江津市と島根労働局が、それぞれの業務を連携して一体的に実施するワークステーション江津を開設し、地域の実情に応じた職業紹介サービス等を提供する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	17,336 円				
一般財源		3,904,309 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 施設名称 ワークステーション江津
- 設置場所 江津市江津町1518番地1 江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」内
- 開庁時間 月～金 9時～17時
- 職員配置 (国) 就職支援ナビゲーター2名、職業相談員1名  
(市) 受付職員1名

#### ●業務内容

##### (1) 市の主な業務

- ①企業情報の収集及び提供
- ②生活支援相談の実施

##### (2) 国の主な業務

- ①求人情報の提供
- ②一般求職者に対する職業相談、職業紹介の実施
- ③生活保護受給者等に対する職業紹介、職業相談の実施

##### (3) 共同で実施する業務

- ①企業ガイダンスの開催



企業ガイダンスの様子  
(令和6年9月11日  
会場：地場産業振興センター)

#### ○事業の実績

##### ●求人情報の提供および職業相談等

- ・窓口利用件数 延べ4,937人
- ・新規求職者数 580人
- ・職業相談件数 延べ3,783人
- ・就職件数 414人
- ・紹介件数 318人

##### ●企業情報の収集

- ・企業情報収集件数 延べ140社

##### ●企業ガイダンスの開催

- 開催日 令和6年9月11日、令和7年2月13日の2回開催
- 場 所 江津市地場産業振興センター
- ・参加企業数及び参加者 9月11日 13社 62名  
2月13日 11社 58名

##### ●ミニ企業ガイダンスの開催

- 開催数 5回 (6/5、8/1、10/30、12/19、3/17)
- 場 所 江津市地場産業振興センター
- ・参加企業数 延べ25社
- ・参加者数 延べ93名



ミニ企業ガイダンスの様子  
(令和6年6月5日  
会場：地場産業振興センター)

#### ○事業の効果

ワークステーション江津の存在により、市内の求職者が地元企業の情報を入手しやすくなると共に職員による相談支援を受けることができ、市民の利便性が向上した。また、定期的に企業訪問を実施し情報収集した。さらに、市と国の職員が密接に連携して企業ガイダンスを開催することで、求人求職者のマッチングを推進した。

事業名	産業人材確保対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
				目	01	労働諸費
事業費		5,623,421円	事業の目的・目標	就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	100,000円				
一般財源		5,523,421円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○基本的な考え方

就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となり確保していくことが大きな課題である。そのためには、市内企業を知ってもらうこと、また市内企業における魅力向上に向けた取組みを、本市が推進するふるさと・キャリア教育を始め、令和5年度より取り組んでいる第2期の地域雇用活性化推進事業とも連携して行っていく必要がある。

#### ○事業の内容

- 産業人材の確保
  - ・市内小中高校生に対する地元企業の魅力PRと就職先としてのマッチング
  - ・企業を招いたワールドカフェ、ポリテクカレッジと高校生の交流
  - ・高度専門人材確保に向けて大学訪問等による連携強化
- 地域企業と大学生を繋ぐ仕組みづくり事業
  - ・企業の魅力向上に向けた取組み（情報発信力の向上）
  - ・インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組み
  - ・大学生とのマッチング機会の創出
- 奨学金貸付
  - ・ポリテクカレッジ島根における入学金及び授業料の範囲内における貸与

#### ○事業の実績

- 産業人材の確保
  - ・江津工業高校における地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」の開催（6月、11月）
  - ・江津工業高校とポリテクカレッジ島根との「ものづくり研究発表会」の開催（1月）
- 地域企業と大学生を繋ぐ仕組みづくり事業
  - ・市内事業所3社が大学生6人をインターン生として受入れを実施（6月～9月）
  - ・主に小学生を対象としたお仕事体験イベントを開催（7月）
- 奨学金貸付
  - ・ポリテクカレッジ島根在校生への新規貸付件数・・・令和6年度 2件貸付

#### 【高校等の市内就職状況 直近3ヵ年】

令和6年度 24.0%  
 令和5年度 25.8%  
 令和4年度 22.5%

#### ○事業の効果

市内企業のPR及び魅力向上に向けた不断の取組みが、企業内における意識醸成に繋がっている。また、毎年実施している江津工業高校と地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」は、就職等を控えた3年生の就職先を方向付ける非常に重要な取組みとなっている。新たな取り組みである「地域企業と大学生を繋ぐ仕組みづくり事業」では、受入側がインターンシップの重要性を認識でき、県立大学との繋がりを構築することができた。

事業名	地域雇用活性化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	05	労働費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	労働諸費
	〔 〕			目	01	労働諸費
事業費	24,711,000円		事業の目的・目標	本市の雇用情勢は、生産年齢人口が1万人を下回り、地域内企業、とりわけ土木・建設業や医療・福祉、サービス業における人手不足が顕著となっている。一方で子育て世代や高齢者層における高い求職ニーズがありながらも、就労条件等の制約から事務系職場への求職希望者が集中するなど需給ギャップによる雇用のミスマッチといった課題が生じている。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	24,711,000円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

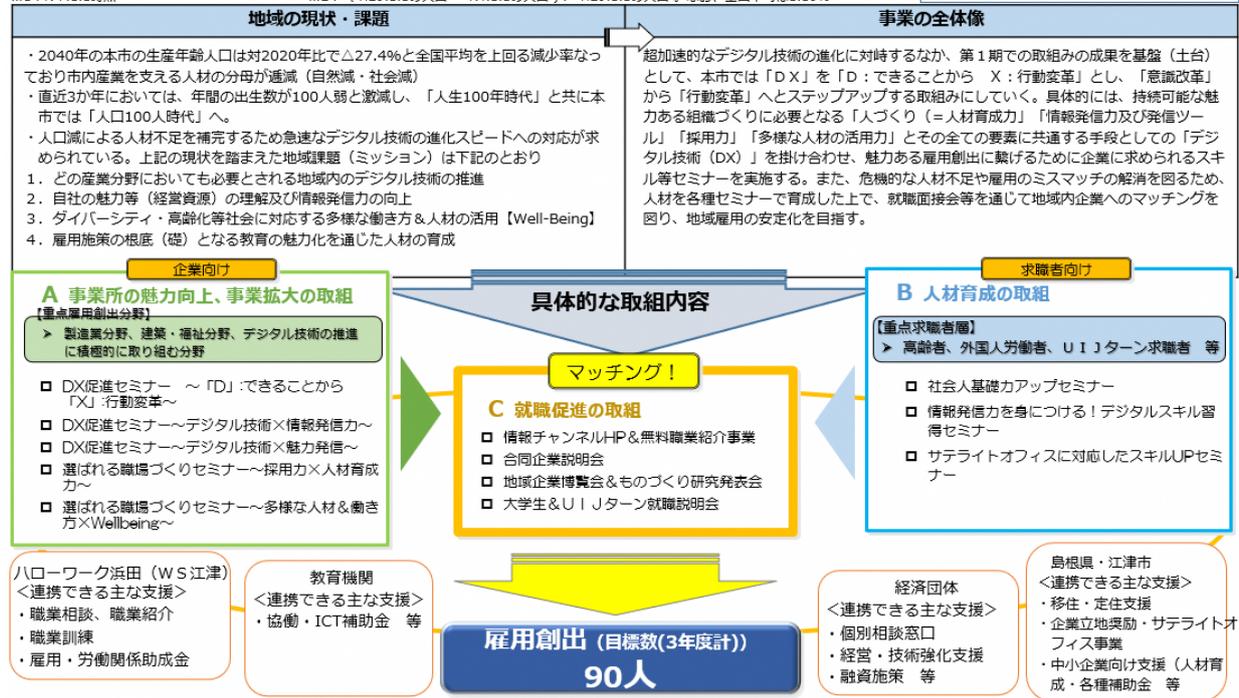
本市における雇用をはじめとした地域課題に対応するため、厚生労働省の委託事業（最大3年間）である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、地域内における魅力ある雇用やそれを担う地域人材の創出を図っていく。

#### 島根県江津市《過疎等地域》

事業タイトル	「小さくとも“キラリ”と光る！魅力ある雇用のまちGOTSU」創造プロジェクト				
人口(※1)	22,493人	人口減少率(※2)	7.51%	高齢化率(※3)	39.67%



※1：R4.1.1時点 ※2：(H29.1.1の人口 - R4.1.1の人口) / H29.1.1の人口。なお、全国平均は1.10%



#### ○事業の実績

具体的な目標数値などの取組実績については、次頁に記載

- ・実施団体 江津地域雇用創造協議会（令和2年9月発足）
- ・構成団体 島根県西部県民センター 島根職業能力開発短期大学校 江津市地区連携推進協議会  
公益財団法人しまね産業振興財団 公益財団法人ふるさと島根定住財団  
特定非営利活動法人てごねっと石見 江津商工会議所 桜江町商工会 江津市

#### ○事業の効果

- ・企業の経営改善や魅力向上に対する意識改革につながっている。
- ・求職者のスキルアップを図り、就業における自信につながっている。
- ・多くのマッチングの機会を創ることにより、雇用の確保につながっている。

○事業の実績

各セミナー等の実績については、下記のとおり

**A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組**

メニュー番号	個別メニュー名	令和6年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	DX促進セミナー ～「D」:できることから「X」:行動変革～	24社	17社	71%	講師:リバーシット 鶴原 隆一 氏 外 開催日:6/19・26、11/27、12/5
②	DX促進セミナー ～デジタル技術×情報発信力～	12社	7社	58%	講師:ririk 高橋 奈生 氏 開催日:9/6・13・27
③	DX促進セミナー ～デジタル技術×魅力発信～	10社	11社	110%	講師:合同会社LIM 山下 ミカ 氏 開催日:10/4・10、11/6・18 10/17・18・24・25・31(個社支援)
④	選ばれる職場づくりセミナー ～採用力×人材育成力～	24社	26社	108%	講師:(一社)しまね人財研究会 太田 利昭 氏 外 開催日:7/3・24、8/8・26
⑤	選ばれる職場づくりセミナー ～多様な人材&働き方×Wellbeing～	12社	13社	108%	講師:大里総合管理㈱ 野老 真理子 氏 外 開催日:1/21、2/4・14
合計		82社	74社	90%	

**B 人材育成の取組**

メニュー番号	個別メニュー名	令和6年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	社会人基礎力アップセミナー	20人	20人	100%	講師:Office Sou 森山 和子 氏 開催日:5/16・23・31、12/3・10・17
②	情報発信力を身につける! デジタルスキル習得セミナー	20人	30人	150%	講師:合同会社LIM 山下 ミカ 氏 開催日:7/5・16・25、1/9・15・22
③	サテライトオフィスに対応したスキルUPセミナー	15人	13人	87%	講師:(有)アイネット 砂田 晶子 氏 開催日:2/3・5・6・7・10
合計		55人	63人	115%	

**C 就職促進の取組**

メニュー番号	個別メニュー名	令和6年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	合同企業説明	20社	23社	115%	開催日:9/11、2/13
		60人	84人	140%	
②	大学生&UJターン就職説明会	10社	10社	100%	開催日:9/24、12/14
		20人	10人	50%	
合計		30社 80人	33社 94人	110% 118%	

総合計	アウトプット (参加実績企業/求職者数)			アウトカム(採用者数)		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	112社	107社	96%	35人	134人	383%
135人	157人	116%				

(補足)

- 1) アウトプットとは、セミナー等への参加数のことであり、アウトカムとは、セミナー等参加した事業者が雇用した人数（もしくは求職者が就職した人数）のこと。
- 2) アウトプット数については、同一の事業者が複数のセミナーに参加した場合、それぞれのセミナーごとに重複して計上している。
- 3) アウトカム数については、総合計欄において、実雇人数を計上している。

## (5) 農林水産業費

事業名	有害鳥獣被害対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7 部署〕	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		13,924,446 円	事業の目的・目標	鳥獣による被害の予防や有害鳥獣の捕獲を行うことにより、農業生産の持続と農地の遊休化防止、集落の生活環境の保全に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,067,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	10,857,446 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

- 捕獲事業  
有害鳥獣捕獲班を編成し、イノシシ、サルなど農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を捕獲する。
- 防護柵等設置事業  
有害鳥獣による被害防止を図るため電気柵や金網フェンス等の資材費助成を行う。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業  
「江津市鳥獣被害対策協議会」に対し、補助金等を支出し、将来に安心して農業に取り組める鳥獣被害防止施設の整備並びに地域ぐるみの鳥獣被害対策の確立を図る。

#### 事業費内訳

(単位：円)

事業名	区分	内容	事業費
捕獲事業	有害鳥獣捕獲	イノシシ 500頭、サル 159頭、シカ 13頭、カラス 87羽、ヌートリア 125匹、アライグマ 13頭	9,735,600
	捕獲活動条件整備	ハンター保険、捕獲活動等	2,620,846
防護柵等設置事業	防護柵等設置	受益戸数10件	767,000
鳥獣被害防止総合対策事業	推進体制整備	江津市鳥獣被害対策協議会開催、事務費	801,000
	有害鳥獣捕獲	捕獲檻 イノシシ利活用促進	
	被害防除	研修等	
計			13,924,446

#### 有害鳥獣捕獲実績 (H26-R6)

(単位：頭、匹、羽)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
イノシシ	381	353	436	378	446	348	622	454	403	304	500
サル	38	34	31	47	39	53	101	66	90	94	159
シカ				5	11	10	9	9	10	13	13
カラス	136	61	97	75	56	26	56	36	46	12	87
ヌートリア	54	38	59	127	101	141	133	81	139	164	125
アライグマ											13

#### ○事業の効果

- 捕獲事業の実施により、有害鳥獣の個体数増加に歯止めをかけている。
- 鳥獣被害防止総合対策事業により、農地を囲う鳥獣防護柵整備(長距離防護柵)によって、鳥獣被害の軽減が図られた。

事業名	みんなでつなげる有機の郷事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		8,187,957円	事業の目的・目標	国はH18に「有機農業の推進に関する法律」を制定し、県はH20に「島根県有機農業推進計画」を策定した。本市はH26に「江津市有機農業推進計画」を策定し、「江津市有機農業推進協議会」を設立した。農業が及ぼす自然循環機能における負荷軽減を図り、消費者の求める安全安心な農産物の提供等に資する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	6,030,160円				
	地方債	円				
	その他	9,042円				
一般財源		2,148,755円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容及び実績

##### ●みどりの食料システム戦略緊急対策事業

事業費6,030,160円

#### 有機農業の推進

- ①ワーキングチームを組織、視察研修
- ②環境負荷低減の学校給食用米の提供
- ③GO-GANIC映画会の開催・有機農業講演会開催



【ワーキングチーム協議】



【映画会開催】



【講演会開催】



【講演会後の写真】

##### ●江津市有機農業推進協議会への補助金

事業費1,210,000円

- ①GOganicFESTAの開催
- ②GOganicFOODの開催
- ③情報発信（出店事業・GOganic通信の発行・webサイト利用）



【GOganicFESTAチラシ・当日の様子】



【オーガニック商品の出店】

##### ●有機農業の推進

事業費947,797円

- ① 有機農業を担当する会計年度任用職員の配置
- ② 職員旅費、消耗品

#### ○事業の効果

- ・有機JAS面積の拡大（0.5ha）
- ・有機農業推進の周知（GOganicFESTA・映画会・講演会参加者等 約2,000人）
- ・有機JAS認証事業者数（4事業所）

事業名	ライスセンター再編整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費			95,602,500 円		事業の目的・目標 既存の江津市乾燥調製施設を本市の米の乾燥・調製拠点として位置づけ、今般の生産状況に対応した機械能力の増強や米の品質向上に向けた機械設備等を整備し、米の生産振興を図る。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		92,500,000 円			
	その他		円			
	一般財源		3,102,500 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

○施策の内容

- ・江津市乾燥調製施設を本市の米の乾燥調製拠点施設として機能増強

○施策の実績

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
委託費	1,948,574	4,587,000	・他施設での米の調製作業等委託
工事請負費	81,840,000	451,291,517	前払金 ・建屋増築 平屋建鉄骨造 233㎡
備品購入費	0	29,600,000	
事務費他	11,813,926	173,403	・施設内清掃、工事に伴う支障移転先整備 ・人件費、協議旅費、消耗品費
合計	95,602,500	485,651,920	

○施策の効果

- ・米の生産振興に向けた環境整備



着工前



着工後  
R7.1.24 増築等 鉄骨建方

事業名	地産地消支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
	〔 〕			目	03	農業振興費
事業費		3,870,000 円		事業の目的・目標	営農コーディネーター2名を配置することにより、営農技術指導や消費者ニーズと生産・出荷のマッチング等を強化し、農林水産物直売所の年間を通じた安定供給を図る。また、学校給食での食材供給における生産者と品目の拡大を図り産直率向上に努める。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	3,800,000 円				
	その他	円				
	一般財源	70,000 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

農林水産物直売所の安定供給及び学校給食における地産地消の推進を図るため、営農コーディネーターを2名配置する。

また、総括事業としていわみ中央産直振興協議会の会員に対する訪問指導(栽培履歴表示の推進や作付依頼)を実施している。

- 配置人数：2人（江津地区1人、桜江地区1人）
- 配置場所：島根県農業協同組合 いわみ中央地区本部、島根おおち地区本部
- 事業費：営農コーディネート業務支援  
営農コーディネート総括業務支援
- 営農コーディネーターの業務内容
  - ① 営農相談・技術指導・研修会の実施
  - ② 収益のあがる農業経営への誘導
  - ③ 直売所での消費者ニーズと生産・出荷のマッチング
  - ④ 学校給食での供給と生産のマッチング
  - ⑤ 直売所・学校給食の生産物の集荷
  - ⑥ その他支援措置



〔出荷対策会議の開催〕



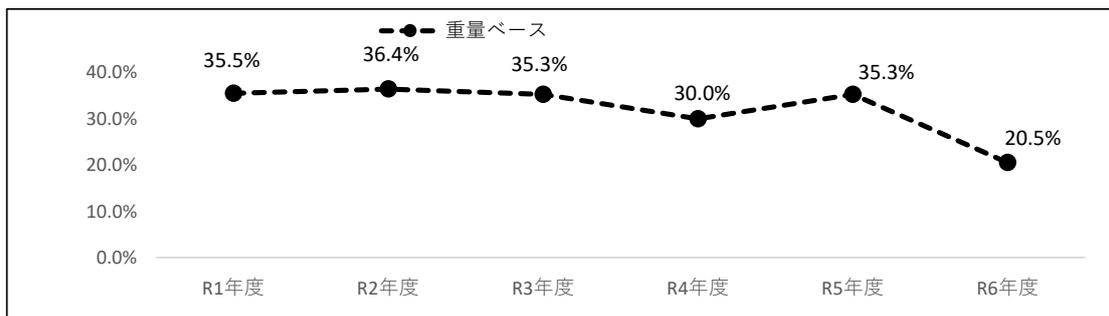
〔直売所に並んだ江津市産野菜〕

○事業の実績及び効果

●「農林水産物直売所（三彦市）」の実績

令和6年度 売上額（4～3月）	244,517千円
うち、産直売上額	130,620千円（53.9%）
うち、物販売上額	113,897千円（46.6%）

●学校給食食材自給率の実績



事業名	人・農地ビジョン推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R7部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		22,093,836円	事業の目的・目標	[担い手育成対策事業(ソフト)] 地域計画における目標達成に向けた取り組み(江津市人・農地ビジョン)を推進するため、担い手の確保・育成及び農地維持に向けた話し合いの場の設定や実証事業、補助事業(ソフト事業)等を実施する。 [担い手育成対策事業(ハード)] 人・農地ビジョンを推進するために必要な機械・施設の整備に要する経費を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	17,032,900円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源	5,060,936円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

(単位:円)

事業主体	事業種目	事業費	事業に要した経費(県+市)	負担区分		
				県	市	自己負担
[担い手育成対策事業]						
[人・農地ビジョン推進事業(ソフト)]						
1. 江津市新規就農者支援対策事業						
新規就農者	農業次世代人材投資資金	90,000	90,000	90,000	0	0
	経営開始資金	5,125,000	5,125,000	5,125,000	0	0
2. 江津市近隣の担い手による営農支援交付金事業						
認定農業者		500,000	500,000	500,000	0	0
3. 最適土地利用総合対策						
江津市	推進活動	3,152,900	3,152,900	3,152,900	0	0
4. その他						
江津市	推進活動	1,231,936	1,231,936	0	1,231,936	0
		小計①	10,099,836	10,099,836	8,867,900	1,231,936
[人・農地ビジョン推進事業(ハード)]						
1. 江津市新規就農者支援対策事業						
新規就農者A	整備支援	7,657,040	5,217,000	5,217,000	0	2,440,040
2. 江津市担い手経営発展支援事業						
新規就農者A	整備支援	4,693,590	2,133,000	1,422,000	711,000	3,149,000
新規就農者B	整備支援	1,135,200	501,000	300,000	201,000	634,200
農協	整備支援	11,850,800	897,000	0	897,000	10,953,800
3. 江津市ハウス等整備事業						
認定農業者A	整備支援	4,048,000	2,453,000	1,226,000	1,227,000	1,595,000
3. 江津市野菜等生産基盤強化支援事業						
認定農業者B	整備支援	5,940,000	750,000	0	750,000	5,190,000
認定農業者C	整備支援	259,340	43,000	0	43,000	216,340
		小計②	35,583,970	11,994,000	8,165,000	3,829,000
		合計(小計①+小計②)	45,683,806	22,093,836	17,032,900	5,060,936
○R7繰り越し事業						
江津市担い手確保・経営強化支援事業		13,320,000	6,054,000	6,054,000	0	7,266,000

#### [担い手育成対策事業(ソフト)]

##### 1. 江津市新規就農者支援対策事業

[内容] 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、資金を交付し、経営の安定を図る。

- ① 専業就農者(跡市町)  
(就農地:千田町 経営作物:ぶどう、露地野菜) 1,500,000円
- ② 専業就農者(千田町)  
(就農地:跡市町・千田町 経営作物:ぶどう、もち加工) 1,500,000円
- ③ 専業就農者(嘉久志町)  
(就農地:嘉久志町 経営作物:繁殖雌牛) 1,500,000円
- ④ 専業就農者(二宮町、夫婦共同経営)  
(就農地:二宮町 経営作物:きのこ) 90,000円
- ④ 専業就農者(桜江町谷住郷、夫婦共同経営)  
(就農地:桜江町今田、桜江町谷住郷 経営作物:水稲、露地野菜) 625,000円

#### ○事業の効果

新規就農者の営農継続及び定着 7名

[担い手育成対策事業（ハード）]

1. 江津市新規就農者支援対策事業

●整備支援〈事業主体：新規就農者〉

[内容] 新規就農者の経営開始に必要な施設・機械整備経費に補助金を交付し支援する。  
新規就農者A（初期投資促進事業）

- ・トラクター、コンバイン

5,217,000円



【トラクター】



【コンバイン】

2. 江津市担い手経営発展支援事業

●整備支援〈事業主体：認定農業者（法人）・新規就農者等〉

[内容] 担い手の経営発展に必要な機械整備経費に補助金を交付し支援する。

新規就農者A（自営就農開始支援事業）

- ・籾摺り機、選別計量機、フレールモア等

2,133,000円

新規就農者A（自営就農開始支援事業）

- ・ペールグリッパ

501,000円

農業協同組合（水田園芸拠点づくり事業）

- ・タマネギ栽培用機械

897,000円

計3,531,000円

3. 江津市ハウス等整備事業

●整備支援〈事業主体：認定農業者（法人）・新規就農者等〉

[内容] 担い手の経営発展に必要なハウス等の施設整備経費に補助金を交付し支援する。

新規就農者A（農業用ハウス整備型）

- ・7.2m×35m 1棟

2,453,000円

4. 江津市野菜等生産基盤強化支援事業

●整備支援〈事業主体：新規就農者〉

[内容] 担い手の軽農継続に必要な機械等の導入経費に補助金を交付し支援する。

認定農業者B

- ・農業用倉庫

750,000円

認定農業者C

- ・農事用マイクロナノバブル発生装置

43,000円

計793,000円

事業名	担い手育成対策事業(繰越※) (※R6年度事業名 人・農地ビジョン推進事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R7部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		12,139,000 円	事業の目的・目標	[担い手育成対策事業(ハード)] 担い手の新たな規模拡大等に必要な機械・施設の整備に要する経費を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	6,069,000 円				
	地方債	円				
	その他	6,070,000 円				
一般財源		円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

(単位:円)

事業主体	事業種目	事業費	事業に要した経費(県+市)	負担区分		
				県	市	その他
[担い手育成対策事業(ハード)]						
1. 江津市ハウス等整備事業						
新規就農者C	整備支援	20,423,238	12,139,000	6,069,000	6,070,000	8,284,238
合計(小計①+小計②)		20,423,238	12,139,000	6,069,000	6,070,000	8,284,238

#### [担い手育成対策事業(ハード)]

##### 1. 江津市ハウス等整備事業

- 整備支援(事業主体:認定農業者、新規就農者)

[内容] 担い手の経営拡大に向けた農業用ハウス等の整備費に補助金を交付し支援する。

新規就農者A(きのこ用ハウス整備型)

・7.5m×28m 1棟

12,139,000円



【きのこ栽培の様子】

事業名	中山間地域等直接支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R7部署]	農林水産課	農政係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費			16,285,907 円	事業の目的・目標	中山間地域の農地を適切に管理し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保、中山間地域の農業生産活動の継続を図るために交付金を交付する。また、地域農業の将来像を見据えて集落戦略を策定するとともに、高齢化や担い手不足等による営農活動の困難が予想される集落については近隣集落との広域連携対策を進める。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		11,641,836 円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		4,644,071 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う。  
平成12年から実施され、令和6年度は第5期対策（R2年度～R6年度）の取組5年目。

- 急傾斜地 「田」 傾斜1/20 21千円/10a 「畑」 傾斜15° 11.5千円/10a
- 緩傾斜地 「田」 傾斜1/100 8千円/10a 「畑」 傾斜 8° 3.5千円/10a

#### ○事業の実績

- 協定数 27協定 （集落協定 26 ・ 個別協定 1）
- 協定農用地 155.8ha （田 129.1ha ・ 畑 26.7ha）
- 事業費内訳 16,285,907円 （交付金15,522,478円＋推進費（事務費）763,429円）

#### ○事業の効果

上記の協定農用地が荒廃することなく適切に管理され、農地の持つ多面的機能を発揮している。  
集落の農地は集落で守るとい各集落協定参加者の意識も定着し、各集落で積極的な活動が行われた。

事業名	多面的機能支払事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課 農政係	項		01	農業費	
		目		03	農業振興費	
事業費		23,398,462円	事業の目的・目標	農村地域の高齢化や過疎化の進行に伴い、国土の保全や水源のかん養、美しい景観を作るなどの農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮に支障が生じているため、機能の適切な維持・管理やさらなる発揮を目的に農地・水保全管理制度を継承して実施する日本型直接支払制度(多面的機能支払制度)によって農業・農村の支援を行うもの。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	17,468,682円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,929,780円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○多面的機能支払制度の概要

##### ●農地維持支払交付金

農地や道水路などの草刈りや泥上げ、簡易な補修などの基礎的な保全活動と生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への支援

- ・対象農用地面積に「田 3,000円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

##### ●資源向上支払交付金

- ・「地域資源の質的向上を図る共同活動」への支援

対象農用地面積に多面的機能増進活動に取り組んだ場合は「田 1,800円/10a・畑 1,080円/10a」、取り組まない場合は「田 1,500円/10a・畑 900円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

- ・「施設の長寿命化のための活動」への支援

対象農用地面積に「田4,400円/10a・畑 2,000円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

#### ○事業の実績

##### ●総事業費 23,398,462円

多面的機能支払交付金23,058,396円（内訳：県支出金17,298,682円＋市費5,759,714円）

多面的機能支払推進費（事務費）340,066円（県支出金170,000円＋市費170,066円）

取り組み区分	活動組織数	対象農用地	田		畑	
			田	畑	田	畑
農地維持支払	15組織	344ha	291ha	53ha		
資源向上支払	12組織	306ha	285ha	21ha		
地域資源の質的向上を図る共同活動	12組織	306ha	285ha	21ha		
長寿命化	7組織	185ha	173ha	12ha		

#### ○事業の効果

令和6年度は、15組織が活動に取り組み、農用地や農地水路等の保全管理が図れた。また生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への取り組みが地域に浸透してきたが、計画再認定によって対象農地が減少した組織があった。



農地維持活動



長寿命化活動

事業名	農林水産振興総合事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	農業振興係	目	項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		3,194,176 円	事業の目的・目標	①〔6次産業推進事業〕 農林漁業者等の1次生産者と加工、流通、行政等の多様なネットワークによる新商品開発、市場調査、販路開拓等		
財源内訳	国庫支出金	円		②〔江津苔プロジェクト推進事業〕 本市の特色ある地域資源として苔の生産振興・販売促進		
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,831,378 円				
一般財源		1,362,798 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容及び実績

##### ●6次産業推進事業

事業費2,105,400円

江津市6次産業総合戦略会議補助金

- ①江津の1～3次産業の魅力発信事業
- ②地域資源を活かした新商品、サービス開発に取り組む事業者支援



〔ごうつ食在月の実施〕



〔広島T-SITE出展〕

##### ●江津苔プロジェクト推進事業

事業費892,776円

- ①島根県立自然公園「観音滝」日本の貴重なコケの森認定記念証を受賞
- ②苔リトリートツアーの開催
- ③SNS等での情報発信



〔日本の貴重なコケの森認定記念の受賞〕



〔苔リトリートツアーの様子〕

##### ●江津苔生産者の会等への補助金

事業費196,000円

- ①江津苔プロジェクトのPR・新規生産者のスタートアップ支援等

#### ○事業の効果

- ・雇用者の増（3名）
- ・県外への新たな販路の開拓（3件）
- ・地域資源を活用した新たな商品開発（10件）
- ・市内飲食店における地元食材の導入（6件）

事業名	農林水産物直売所支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 [R7部署]	農林水産課	農業振興係		項	01	農業費
				目	03	農業振興費
事業費		13,073,553円	事業の目的・目標	直売所を拠点とした生産振興と地産地消、情報発信の取組みを進め、直売所の維持管理に必要な経費を負担し直売所の安定運営を支援することで、農業者自らの創意工夫による所得向上、高齢者の生きがい対策、耕作放棄地の解消、集落の維持や地域の活性化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,322,956円				
一般財源		11,750,597円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

(単位：円)

区分	R6決算額	R7繰越額	内容 (R6実績)
指定管理者に委託する施設の維持管理に関する経費	6,780,000	0	・指定管理委託料(トイレ清掃・データ通信・警備保障等)
その他	6,293,553	3,000,000	・浄化槽管理委託料(国84%：市16%)等 1,715,450 ・イベント・販促費、消耗品、修繕費、研修費 2,224,414 ・管理費 2,353,689
計	13,073,553	3,000,000	

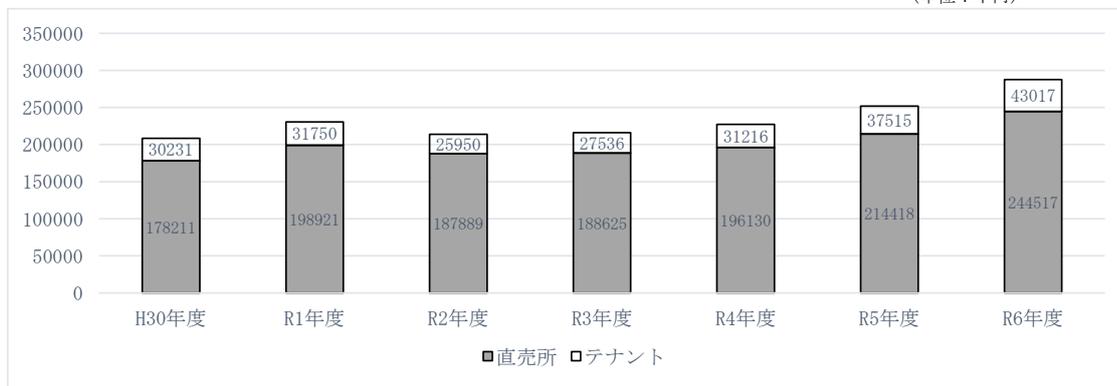
○事業の効果

「道の駅」サンピコごうつは、「江津市・石見」で生まれた“逸品”が集まる交易拠点として、2024年で開駅14周年を迎え「安全・安心・信頼」のできる直売所ならではの農林水産物の提供を実施している。

食糧の安定供給の確保や消費者の食と農への関心が高まり、生産者の顔が見える安心して購入できるもの、新鮮なものを求めるニーズに応え、令和6年4月から令和7年3月の売上実績は2億4千万円を超え、過去最高額を更新した。また、地産地消や食育の推進として、生産者と児童生徒の交流会を実施するなど生産者の農業への意欲向上、地場製品の消費拡大にも貢献している。

**【農林水産物直売所の実績】**

(単位：千円)



(単位：千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
直売所販売額	178,211	198,921	187,889	188,625	196,130	214,418	244,517
(内)産直販売額	86,118	95,381	92,235	95,603	102,031	114,939	130,620
テナント販売額	30,231	31,750	25,950	27,536	31,216	37,515	43,017
合計	208,442	230,671	213,839	216,161	227,346	251,933	287,534

事業名	農地耕作条件改善事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農業費
	〔 〕			目	05	農地費
事業費		18,955,019 円	事業の目的・目標	担い手への農地集積に向けた基盤整備事業。農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積や高収益作物への転換を図るため、基盤整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	11,722,200 円				
	地方債	1,800,000 円				
	その他	円				
	一般財源	5,432,819 円				

施策の内容、実績、及び効果

- 施策の内容
- 市村地区区画整理工事  
工事請負費：14,190,000円
- 施策の実績・効果  
前払い金の支払い  
R7繰越事業

(単位：円)

区分	R6決算額	R7繰越額
需用費	1,643,400	
委託料	565,400	
工事請負費	14,190,000	35,610,381
補償補填及び賠償金	2,556,219	
合計	18,955,019	35,610,381



事業名	農地耕作条件改善事業(繰越)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農業費
	〔 〕			目	05	農地費
事業費		12,995,400 円	事業の目的・目標	担い手への農地集積に向けた基盤整備事業。農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積や高収益作物への転換を図るため、基盤整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	8,955,800 円				
	地方債	1,400,000 円				
	その他	2,639,600 円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○施策の内容

●市村地区区画整理工事

工事請負費：12,995,400円

○施策の実績・効果

工事完了

引き続きR6工事を行えるものとなった。



事業名	下水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	財政課	財政係		項	01	農業費
	〔 〕			目	06	土地改良事業費
事業費		140,821,885 円	事業の目的・目標	下水道事業（農業集落排水等）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、下水道の安定的な運営を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	140,821,885 円				

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額
高資本費対策に要する経費	繰出基準	25,321,000
分流式下水道に要する経費	繰出基準	43,135,666
個別排水処理事業に要する経費	繰出基準	2,014,300
小規模排水処理事業に要する経費	繰出基準	500,708
減価償却費の財源不足相当額に要する経費	市単独	4,875,662
繰出基準外元金償還金	市単独	21,760,929
収支不足の補填に要する経費	市単独	43,213,620
合計		140,821,885
うち	繰出基準	70,971,674
	市単独	69,850,211

事業名	都野津畑地灌漑水路撤去事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課 林業水産係	項		01	農業費	
		目		06	土地改良事業費	
事業費		15,718,000 円	事業の目的・目標	利用のなくなった都野津畑地灌漑水路は、老朽化による危険性と周辺の土地利用を制限することから、撤去を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		15,718,000 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○施策の内容1

- 都野津畑地灌漑水路撤去工事に伴う工損事事後調査業務  
委託料：8,791,200円

○施策の実績・効果1

本工事終了に伴い、工事の影響で家屋に不具合が生じていないか調査した。  
対象家屋は19棟。すべて不具合なし。

○施策の内容2

- 都野津畑地灌漑水路撤去工事  
工事請負費：6,916,800円

○施策の実績・効果2

撤去完了。付随施設改良工事はR7繰越

○施策の内容3

- 都野津畑地灌漑水路撤去に伴う水道管移設補償費  
工事に伴う水道管の支障移転  
補償補填及び賠償金：0円

○施策の実績・効果3

R7繰越事業

(単位：円)

区分	R6決算額	R7繰越額
委託料	8,791,200	
工事請負費	6,916,800	5,000,000
補償補填及び賠償金		7,196,000
合計	15,708,000	12,196,000

**【工事の様子・位置図】**

地理院地図



事業名	都野津畑地灌漑水路撤去事業(繰越)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農業費
	〔 〕			目	06	土地改良事業費
事業費		6,487,937 円	事業の目的・目標	利用の無くなった都野津畑地灌漑用水路は、老朽化による危険性と周辺の土地利用を制限することから、撤去を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	6,487,937 円				
一般財源		円				

### 施策の内容、実績、及び効果

- 施策の内容
- 都野津畑地灌漑水路撤去工事  
工事請負費：6,381,300円
- 施策の実績・効果  
R5分撤去完了。引き続きR6撤去工事に向かえるものとなる。

### 【工事の様子・位置図】



地理院地図



事業名	地域林業循環創造事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
	〔 〕			目	02	林業振興費
事業費			27,017,546 円		事業の目的・目標 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立させるため、地域林業が抱える諸課題に対応し、伐って、使って、植えて、育てる循環型林業の創造により、林業事業者の雇用の創出や地域の森林の適切な管理を推進する。	
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		円			
	一般財源		27,017,546 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

【循環型林業の促進】 3,183,546 円

新たな森林経営管理制度を活用して、適切な管理が行われていない人工林のうち、将来的に経営林として期待できる森林を集約するため、森林の経営管理に適した候補地の選定を行った。また、循環型林業の促進のため林業事業者等との協働を促進させた。

【森林施業促進、作業路網の整備】 16,183,000 円

被災や経年劣化等により傷んだ森林作業路網の修繕、新規作業道の開設に対する補助及び森林整備促進のため補助を行った。

【森林情報の高度化・共有化】 847,000 円

森林情報の高度化を推進するため林地台帳の整備を行った。

【間伐材買取り支援補助金の交付】 4,001,000 円

チップ生産事業体に3,000円/tの補助金を交付し、森林の間伐及び間伐材の搬出を促進した。

【スマート林業の促進、高性能林業機械の導入支援】 524,000 円

林業の省人力化、高度化を図り、森林の施業を効率化及び木材の安定供給体制に寄与した。

【地域森林整備の支援】 2,279,000 円

地域に身近な森林整備に対する補助を行った。

#### ○事業の効果

- ・新たな森林管理制度の推進に向けて、新たな候補地を選定するために、市内の林業事業者と協働して取り組みを進めた。
- ・チェーンソー研修会等を開催し、6人が参加し、チェーンソー技術の習得を深めた。
- ・間伐材買取り支援事業の活用により、間伐材の出荷量は1,334 tとなった。
- ・森林整備促進の補助により下刈り、除伐等が26.65ha行われた。
- ・林内路網整備事業により9,998mの作業道が整備され森林施業の促進につながった。
- ・高性能林業機械の導入支援により1台の機械が活用され林業の省人力化、高度化が図られた。
- ・地域に身近な森林整備に対する補助により未整備森林の整備につながった。

【新規作業道の開設】



【地域森林整備支援】



事業名	林業専用道開設事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
	〔 〕			目	02	林業振興費
事業費		22,232,000 円	事業の目的・目標	路網がない為に木材生産が進んでない森林に林業専用道を開設し、木材生産を加速させる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	6,727,600 円				
	地方債	15,500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	4,400 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

林業専用道高丸山線開設工事負担金 10,000,000 円  
完成区間 第1～第3工区 L=1744.8m、W=3.5m

林業専用道上口下谷線建設工事(第1期) 12,232,000 円  
計画延長 L=903m、W=3.5m

○事業の効果

周辺造林地から木材の搬出が可能となるよう整備を進めた。

(単位：円)

区分	R6決算額	R7繰越額
工事請負費	12,232,000	22,768,000
負担金補助及び交付金	10,000,000	
合計	22,232,000	

【令和6年度 林業専用道山口下谷線開設工事】



事業名	治山事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	02	林業費
	〔 〕			目	4	治山費
事業費		10,712,900 円	事業の目的・目標	桜江町今田(金尻山地区)において、島根県治山事業で建設される堰堤に接続する流路に改良を施す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	10,700,000 円				
	その他	円				
一般財源	12,900 円					

**施策の内容、実績、及び効果**

- 施策の内容
- 桜江町今田(金尻山地区)治山流路測量調査設計業務  
委託料：10,712,900円
- 施策の実績・効果  
測量設計を終えて次年度以降の本工事实施が可能になった。  
R7改良工事实施

【桜江町今田 金尻山地区】

現場状況写真

島根県 江津市 桜江町 今田 地内

(金尻山地区) No.



## (6) 商 工 費

事業名	企業立地推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	企業立地係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		4,921,461円	事業の目的・目標	本市の最重要課題である人口定住対策の一環として企業誘致活動を推進する施策は重要であり、魅力ある雇用の場を確保し定住促進を図る上で、企業立地促進奨励金等を設け、江津市内での工場等の新設及び増設を促す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	1,700,000円				
一般財源		3,221,461円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 江津市企業立地促進条例等に基づく奨励金等の交付
- 江津工業団地環境整備事業
- 島根県企業立地課及び各県事務所との連携

#### ○事業の実績

- 企業立地促進補助金 2,337,000円  
令和5年度に立地した株式会社OSBSに対し、次の補助金を交付した。  
・家賃等補助金  
・ソフト産業通信費補助金
- 企業訪問等（本社）の実施 1,018,650円  
本社訪問（東京・大阪・広島）により、市況・設備投資動向等の情報収集や意見交換を行い雇用確保に向けた協力を要請した。  
また、企業立地セミナー（名古屋）やIT Week（幕張）で、優遇制度や立地環境等をPRし、企業の関心を引き、立地検討の依頼を行った。
- 江津工業団地環境整備事業 722,300円  
当該工業団地の環境美化保全のため、敷地内の草刈り及び集草を実施した。（6月、11月）  
また、市道の法面（第一稀元素化学工業前、日本光研島根前）について、除草を併せて実施した。
- 自動車借上料、燃料費 外 843,511円

#### ○事業の効果

令和5年度から島根県企業局において未造成区画の整備に着手しており、山陰道（福光・浅利道路）、インターチェンジの整備により利便性の向上が見込まれることから、新たな企業の受入れに向け、島根県企業局及び立地企業と協力し、工業団地内の環境を良好に維持している。



事業名	商業活性化支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		5,127,000円	事業の目的・目標	地域経済の活性化、中小商業の振興及び商業機能の維持・向上を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,563,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,564,000円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### (1) 小売店等開業支援

###### ①一般枠

新規出店・事業承継に対する改装費・家賃等を支援  
(補助対象経費の1/2、上限200万円)

###### ②特別枠

一般枠とおなじ事業及び対象者のうち産業競争力強化法の認定創業支援を受けている補助対象者  
(補助対象経費の1/2、上限240万円)

##### (2) 移動販売・宅配支援事業

移動販売事業にかかる車両購入及び運営費を支援  
(補助対象経費の2/3、上限200万円)

##### (3) 商業環境整備

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援  
(補助対象経費の1/2、上限1,000万円)

##### (4) 地域流通拠点整備

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援  
(補助対象経費の1/2、上限300万円)

#### ○事業の実績

##### (1) 小売店等開業支援 実績 4件 5,127,000円

店舗1 (一般枠・継続)	補助金額	286,000円	業種: 飲食業、娯楽業	補助金: 家賃
【場所: 中心市街地(嘉久志町分)】				
店舗2 (一般枠・新規)	補助金額	441,000円	業種: 飲食業	補助金: 改修、備品
【場所: 中心市街地(江津町分) 購入、リース料、家賃】				
店舗3 (一般枠・新規)	補助金額	2,000,000円	業種: 飲食業	補助金: 改修
【場所: 中心市街地(江津町分)】				
店舗4 (特別枠・新規)	補助金額	2,400,000円	業種: 飲食業、小売業	補助金: 改修
【場所: 中心市街地(嘉久志町分)】				

#### ○事業の効果

中心市街地の活性化に資する飲食、小売業の開店を支援できた。  
商工団体と情報共有を行い、対象地区の活性化に資する開業支援を行った。

事業名	産業振興支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
				目	02	商工振興費
事業費		51,187,595 円	事業の目的・目標	市内企業の経営強化及び石州瓦の販路開拓を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	33,333,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	17,854,595 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### (1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金

石州瓦工業組合は令和4年度に策定した『第3次中期計画（令和5年度～令和7年度）』に基づく事業を遂行するため、コーディネーターを配置しており、島根県及び石見3市がその費用の一部に補助金を交付して支援する。

##### (2) 地域経済循環創造事業補助金

国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組みを促進し、地域での経済循環を創造することを目的として民間事業者が行う初期投資に対して補助金を交付する。

- ・ 補助上限 5,000万円

#### ○事業の実績

##### (1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金

コーディネーター1名の配置（人件費及び活動費）

コーディネーターによって、次の事業に関する企画立案、遂行、進捗管理が行われた。

##### ●島根県石州瓦利用促進事業

###### ①魅力発信事業

リブランディングのタグライン「強さは美しさ。だから私の選択は石州瓦」を活用し、協力的な工務店や瓦工事組合等と連携した情報発信を行った。

- ・ 住宅祭やイベント・展示会出展による石州瓦の情報発信・PR
- ・ 工務店や瓦工事業者組合等との勉強会や意見交換会の実施 など

###### ②モデル住宅支援事業

住宅展示場における石州瓦及び石州瓦製造企業が製造した商品の採用に対して補助を行った。

##### ●島根県石州瓦市場創出支援事業

###### ①新事業創出支援事業

組合員による第2、第3の柱となる事業の構築に向けた取組を支援した。

###### ②石州瓦産業エネルギーコスト削減対策支援事業

組合員による製造原価低減に寄与する設備導入を支援した。

##### (2) 地域経済循環創造事業補助金

商業施設を改修し、地域の特産品を活用した地域密着型レストラン、地元産直スイーツ工房、地域交流の基点となるカフェを併設したコワーキングラボが新設された。

単位：円

区分	決算額	内容
需用費	19,855	
旅費	252,740	イベント出展、打合せ等（6次産業化、販路開拓等）
補助金	50,915,000	石州瓦販路開拓支援事業補助金 915,000
		地域経済循環創造事業補助金 50,000,000
合計	51,187,595	

#### ○事業の効果

##### (1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金

瓦産業の不振が続く中、新しい事業の柱づくりや生産性の向上に対する取組が進められた。

##### (2) 地域経済循環創造事業補助金

地域産品の活用や人の交流によって地域経済の循環を図る拠点施設が整備された。

事業名	地域産業体質強化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		1,488,452円	事業の目的・目標	市内の中小企業者や起業しようとする者に対し、その事業に要する経費または保証金、信用保証料及び金利の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	66,725円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		1,421,727円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### (1) 競争力強化補助金

市内中小企業者等が取り組む次の事業における補助対象経費の1/2、上限50万円

- ①新商品開発・付加価値創出事業
- ②新規事業分野参入事業
- ③販路開拓事業

##### (2) 産業活性化補助金

設備投資の促進と経営の安定化に資するため事業者が支払う保証金、信用保証料及び金利を補助補助対象経費の1/2、上限は次の①が50万円、②③は20万円

- ①設備貸与制度保証料補助
- ②創業支援資金信用保証料補助
- ③新規開業・起業・創業支援資金利子補給

##### (3) 市町村提携創業保証「創」保証料補助金

島根県信用保証協会が創設した創業者向け保証制度「創」について、同協会と市が信用保証料を1/2ずつ負担することで創業者の負担をゼロにし、市負担分は同協会に補助金として交付する。

#### ○事業の実績

##### (1) 競争力強化補助金

交付件数 6件

補助金額 1,355,000円

上段：申請者	下段：申請区分	補助事業の内容	成果（販路開拓先）	補助金額
(1)卸売業	③販路開拓	商談会への参加	チラシ500枚を配布し、新規取扱件数が増加した。	500,000
(2)美容業	③新分野参入	セルフエステ事業に参入するための広告看板作成	セルフエステにより新規顧客を獲得できた。	356,000
(3)製造販売業	①新商品開発	新商品のふりかけ開発に伴うラベル作成	ラベルデザインと、成分分析表示ラベルを作成して自社ブランド販売が実現した。	87,000
(4)製造販売業	③販路開拓	商品販売促進ツールの作成と商談会参加旅費	商談会により海外取引が成立した	259,000
(5)卸売業	③付加価値創出	新技術取得の講習会受講費	新技術を習得し、出来る作業の幅が広がった。	120,000
(6)製造販売業	⑤新商品開発	新商品パッケージ試作費	希望のパッケージが完成し、新商品を展開できるようになった	33,000

##### (2) 産業活性化補助金

実績なし

##### (3) 市町村提携創業保証「創」保証料補助金

保証件数 2件（令和5年度分）

補助金額 133,452円

#### ○事業の効果

事業費が少額でも対応しており、利用しやすく新しい取組みへのスモールステップやスタートアップの支援ができています。また、様々な分野の事業者の活用があり、市内中小企業者等の事業活動促進の一助となっている。

事業名	地場産業振興センター運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		17,001,647 円	事業の目的・目標	地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		17,001,647 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

江津市地場産業振興センターについて、指定管理者による管理・運営を行う。

#### ●業務の範囲

- (1) 展示会、見本市等販路開拓に関する事業
- (2) 教育、研修、実習等人材養成に関する事業
- (3) 情報の収集、提供及び交流に関する事業
- (4) 地場産業製品等の展示、販売及び普及に関する事業
- (5) サテライトオフィス等の利用に関する業務
- (6) 施設の貸与に関する事業
- (7) 施設の管理運営に関する事業

#### ●指定管理者

合同会社じばさん石見 (指定管理期間 R4年度～R8年度)

#### ○事業の実績

#### ●支出状況

区分	決算額(円)	内容
需用費 修繕料	68,200	エアコンフィルター交換
役務費 火災保険料	28,447	火災保険料
委託料	16,905,000	指定管理料
合計	17,001,647	

#### ●利用実績(貸館)

施設	R6年度		R5年度	
	件数	人数	件数	人数
1階会議室	107	1,166	112	1,239
3階大会議室	51	2,910	50	3,049
コワーキングスペース	200	246	211	251
合計	358	4,322	373	4,539

施設	R6年度末現在		R5年度末現在	
	入居企業数	使用室数	入居企業数	使用室数
サテライトオフィス(7室)	3	4	4	6

#### ●貸館以外の取り組み

- ・常設展示販売事業において地場産品の販売及びPRを行った。
- ・ホームページでの情報提供、道の駅等へのリーフレットの配架を行った。
- ・来館者の利便性向上のためキャッシュレス化を推進し、利用率は26.9%であった。
- ・島根ふるさとフェアに参加し、地場産品のPRを行った。※1月18日(土)、19日(日)@広島市
- ・例年3月に開催する地場産業祭を石見陶器工業組合の石見焼大陶器市と統合して開催した。  
※11月16日(土)、17日(日)

#### ○事業の効果

- ・前年度に比べて貸館の利用はわずかに減少したものの、安定して利用されている。
- ・サテライトオフィスから退居する企業もあったが、その他の入居企業において増員に意欲的に取り組む企業も見られた。

事業名	地場産業振興センター運営事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		2,583,680 円	事業の目的・目標	地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	2,500,000 円				
	その他	83,680 円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業内容及び実績

- エレベーター更新工事実施設計業務 一式
- 揚水ポンプ更新工事 2基

区分	R5支出額	R6決算額	内容
委託費	0	1,283,700	エレベーター更新工事実施設計業務
工事請負費	0	1,299,980	揚水ポンプ更新工事
合計	0	2,583,680	

揚水ポンプ更新工事

着工前



竣工



事業名	物価高騰対策費（商工振興費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	商工振興係		項	01	商工費
	〔 〕			目	02	商工振興費
事業費		4,496,435 円	事業の目的・目標	物価高騰の影響を受けた市内事業者に対する事業継続の支援。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	4,496,435 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

●中小企業者等物価高騰対策信用保証料補助金

市内の中小企業者等が島根県の制度融資等を利用する際に島根県信用保証協会に支払う信用保証料について、市が予算の範囲内において補助金を交付する。

- ・補助率 10/10
- ・補助上限 20万円

○事業の実績

- 交付件数 33件
- 補助金額 4,496,435円

○事業の効果

物価高騰の影響を受けた市内の中小企業者等に対し、金融負担を軽減し、事業継続を支援する事が出来た。

事業名	江津市観光協会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課 観光ブランド推進係	項		07	商工費	
		目		03	観光費	
事業費		14,208,000 円	事業の目的・目標	江津市観光協会が運営する江津市観光情報センターを設置することで、観光客の利便性向上を図り、また、効率的なおもてなしや江津市のPR事業ができる。施設の維持管理費、職員の人件費、また、観光協会が独自企画する観光事業の費用に対し助成を行い、江津市への誘客を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		14,208,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容

- 江津市観光情報センターの運営・管理
- 観光情報の資料・データ収集、整理
  - ※ 特産品の展示販売、マンホールカードの配布
  - ※ 近隣観光協会との連携、情報交換
- 神楽殿定期公演の電話予約受付
- 観光宣伝、誘客事業
- 海水浴場（浅利・黒松）の管理
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援

#### ○ 事業の実績

- 江津市観光情報センターの運営・管理
  - ・ 来客対応…2,386件（前年度2,556件）
    - ※ 観光関係 581件（前年度652件）
    - ※ マンホールカード 524件（前年度568件）
  - ・ 電話対応…2,100件（前年度2,216件）
- 観光宣伝、誘客事業
  - ◇ WEBサイトを活用した情報発信
    - ・ 公式ページ「江津市観光サイト」のリニューアル
    - ・ 飲食店紹介サイト「52EAT」の管理運営
    - ・ 公式SNS（Facebook、Instagram）の管理運営
  - ◇ パンフレット作製による情報発信
    - ・ インバウンド向け江津マップ『SHIMANE GOTSU MAP』新規製作
    - ・ 神楽専用パンフレット『江津の神楽』新規製作
    - ・ 『福有の名湯 有福温泉』、『レンタサイクルパンフレット』の内容改訂版を増刷
  - ◇ 石見神楽による誘客・宣伝・魅力発信
    - ・ 石見神楽出張上演助成事業（島根県受託事業）…4件（前年度6件）
    - ・ 石見神楽定期公演
      - 湯の町神楽殿公演 43公演 1,172名、パレットごうつ公演 10公演 713名
    - ・ 2025江津市石見神楽カレンダーの制作 2,200部（前年度2,100部）
    - ・ 観光情報センター内およびイベント時の展示用として石見神楽衣裳を新規製作
  - ◇ マンホールカードの配布 実績738枚（前年度862枚）
  - ◇ 新聞・雑誌等での江津市PR
- 海水浴場（浅利・黒松）の管理
  - ・ 監視業務ならびに清掃（地元に委託）
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援
  - ・ ガイド活動実績 ガイド派遣 11件262名（前年度16件 198名）
- 桜江・有福温泉関連事業
  - ◇ 桜江関連事業
    - ・ 桜江鯉のぼり事業、千丈溪クリーンアドベンチャー事業
  - ◇ 有福温泉関連事業
    - ・ 湯の町神楽殿定期公演（再掲）

事業名	有福温泉活性化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
担当部署 〔R7部署〕	商工観光課	観光ブランド推進係		項	07	商工費
	〔 〕			目	03	観光費
事業費		10,382,000 円	事業の目的・目標	有福温泉の再生に向け令和2年度に策定された「有福温泉再生プロジェクト」に基づき、泊食分離の仕組みによる「温泉地まるごとホテル」構想の実現に向けてハード（宿泊・観光施設）ならびにソフト（誘客）両施策の実施により、有福温泉観光客数の増加を図る。		
財源内訳	国庫支出金	4,700,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,328,000 円				
	一般財源	2,354,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容

- 旧小川屋旅館解体場所における転落防止柵設置等の安全対策
- 有福温泉・風の国PR事業
  - ・ 旅行情報専門に活動するインスタグラマーを3名起用し、有福温泉ならびに風の国に訪訪、それぞれのアカウントでリアル動画投稿によりPRを実施。
- インバウンドアドバイザー事業
  - ・ 広島県在住の英国人（外国人向けに中国地方の観光情報等を発信）を招聘し、有福温泉ならびに市内観光地を視察いただき、今後本市がインバウンド誘致の取組を進めるうえでのアドバイスを教授。
- 有福温泉ポータルサイトの保守管理
- 地域経済循環創造事業補助金
  - ・ 総務省の地域経済循環創造事業交付金（ローカル10000）を活用し、㈱EVENTOSにおいて有福温泉街にある空き家を、交流施設（団体客の食事会場、企業研修等に活用）ならびに就業希望者やインターンシップ向け中長期滞在施設としての使用を目的とした改修費に対する補助。

#### ○ 事業の実績

費目	決算額（円）	備考
旅 費	4,000	県外出張旅費
需 用 費	699,000	旧小川屋旅館解体場所の安全対策
役 務 費	1,650,000	有福温泉・風の国PR事業
委 託 料	979,000	インバウンドアドバイザー業務、ポータルサイト保守管理
負担金補助 及び交付金	7,050,000	地域経済循環創造事業補助金
合 計	10,382,000	

地域経済循環創造事業補助金で整備した施設（Ciao!有福）



## (7) 土 木 費

事業名	市道敬川試験場線側溝改良事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	04	公共道路事業費
事業費			事業の目的・目標	市道敬川試験場線の沿線では、宅地化が進み大雨により側溝がオーバーフローすることで、隣接する家屋に水が流入する被害が発生しているため、側溝改良を行い被害の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	31,263,548 円				
	県支出金	8,746,814 円				
	地方債	円				
	地方債	14,900,000 円				
	その他	円				
	一般財源	7,616,734 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業内容及び実績

##### ●業務

市道敬川試験場線ほか側溝改良測量設計業務【繰越】 側溝改良設計 L = 440m

##### ●工事

市道敬川試験場線側溝改良工事 側溝工 L = 197m

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
委託費	116,800	0	
工事請負費	27,197,500	9,794,400	
補償費	2,501,400	53,900	配水管支障移転
事務費	1,447,848	20,296	人件費、庁費
合計	31,263,548	9,868,596	

#### 市道敬川試験場線側溝改良工事

着工前



竣工



事業名	市道敬川試験場線側溝改良事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	04	公共道路事業費
	事業費	4,336,000 円	事業の目的・目標	市道敬川試験場線の沿線では、宅地化が進み大雨により側溝がオーバーフローすることで、隣接する家屋に水が流入する被害が発生しているため、側溝改良を行い被害の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	2,341,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	1,995,000 円				
	その他	円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業内容及び実績

●業務

市道敬川試験場線ほか側溝改良測量設計業務【繰越】 側溝改良設計 L = 440m

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	備考
委託費	0	4,336,000	
事務費	133,749	0	
合計	133,749	4,336,000	

事業名	橋梁長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	04	公共道路事業費
事業費		51,596,620 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	29,569,803 円				
	県支出金	円				
	地方債	20,300,000 円				
	その他	円				
	一般財源	1,726,817 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業内容及び実績

●業務

江津市道路橋定期点検業務  
市道赤羽根幹線（大浜橋）補修設計業務  
市道久井谷線（大貫橋）補修設計業務

橋梁点検 N = 7 橋  
下部工補修設計 N = 1 式  
上部工補修設計 N = 1 式

●工事

市道戸川川下線（新八戸川橋）塗装塗替工事【繰越】  
市道両河戸線（上河戸橋）ほか橋梁補修工事

新八戸川橋 上部工補修  
上河戸橋 下部工補修、西川橋 上部工補修

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
委託費	18,790,200	1,209,800	
工事請負費	30,533,910	9,466,090	
事務費	2,272,510	324,110	人件費、庁費
合計	51,596,620	11,000,000	

市道戸川川下線（新八戸川橋）塗装塗替工事

着工前



竣工



事業名	橋梁長寿命化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
				目	04	公共道路事業費
事業費		39,760,490 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、5年に1度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。		
財源内訳	国庫支出金	23,617,731 円				
	県支出金	円				
	地方債	16,100,000 円				
	その他	42,759 円				
	一般財源	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●工事

市道戸川川下線（新八戸川橋）塗装塗替工事【繰越】 新八戸川橋 上部工補修

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	備考
委託費	14,831,289	0	
工事請負費	22,408,225	39,760,490	
事務費	2,286,205	0	
合計	39,525,719	39,760,490	

市道戸川川下線（新八戸川橋）塗装塗替工事

着工前



竣工



事業名	通学路整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	04	道路新設改良費
事業費		132,471,711 円	事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	74,081,853 円				
	県支出金	円				
	地方債	56,700,000 円				
	その他	円				
	一般財源	1,689,858 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業内容及び実績

##### ●業務

市道神主敬川境線用地調査業務

用地測量業務 N = 1 式

##### ●工事

市道江津駅裏線転落防止柵設置工事

転落防止柵 L = 204 m

市道下都治線落石対策工事

吹付法柵 A = 446 m<sup>2</sup>

市道北新地6号線側溝改良工事

側溝工 L = 190 m

市道北新地7号線側溝改良工事

側溝工 L = 8 m

市道都野津敬川中央線側溝改良工事

側溝工 L = 354 m

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
委託費	1,699,900	15,469,495	
工事請負費	119,719,405	236,000	
補償費	4,875,200	0	配水管支障移転
事務費	6,177,206	906,669	人件費、庁費
合計	132,471,711	16,612,164	

市道江津駅裏線転落防止柵設置工事（竣工）



市道都野津敬川中央線側溝改良工事（竣工）



事業名	通学路整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	04	道路新設改良費
事業費			事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	6,848,395 円				
	県支出金	4,067,946 円				
	地方債	300,000 円				
	その他	2,480,449 円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業内容及び実績

##### ●業務

市道神主敬川境線用地調査業務

用地測量業務 N = 1 式

##### ●工事

市道下都治線落石対策工事

伐採 A = 3 8 1 m<sup>2</sup>

江津市管内通学路安全対策工事

カラー舗装 A = 9 1 m<sup>2</sup>、区画線工 L = 1, 4 8 0 m

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	備考
委託費	9,265,300	1,820,100	
工事請負費	58,404,004	5,028,295	
用地費	137,307	0	
補償費	1,309,994	0	
事務費	3,126,758	0	
合計	72,243,363	6,848,395	

江津市管内通学路安全対策工事  
市道神主敬川境線 工区（竣工） 市道南新地1～3号線 工区（竣工）



事業名	道路環境整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	04	公共道路事業費
	事業費	6,531,800 円	事業の目的・目標	市内の各集落、公民館から市役所及び支所までの主要な生活路線の環境整備（維持補修）を行うことで、過疎化・高齢化の進む山間部等の安心安全な生活環境の確保を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3,559,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,972,800 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業内容及び実績

●業務

江津市道路路面性状調査業務

路面性状調査 L = 1 3 2 k m

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
委託費	6,531,800	0	
合計	6,531,800	0	

事業名	落石対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	04	公共道路事業費
事業費		10,148,955 円	事業の目的・目標	平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	5,275,783 円				
	県支出金	円				
	地方債	4,300,000 円				
	その他	円				
	一般財源	573,172 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業内容及び実績

●工事

市道下都治線落石対策工事【繰越】

落石防護網 A=801m<sup>2</sup>

市道川平平床線落石対策工事【繰越】

落石防護網 A=480m<sup>2</sup>

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
工事請負費	9,546,337	0	
補償費	134,000	0	電柱支障移転
事務費	468,618	0	人件費、庁費
合計	10,148,955	0	

市道下都治線落石対策工事（竣工）



市道川平平床線落石対策工事（竣工）



事業名	落石対策事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	道路橋梁費
	〔 〕			目	04	公共道路事業費
事業費		23,568,266 円	事業の目的・目標	平成8年度に実施した道路防災総点検の危険箇所及び落石が頻繁に発生している箇所について安定度調査を行い、調査結果をもとに災害防除工事を行う。		
財源内訳	国庫支出金	13,897,270 円				
	県支出金	円				
	地方債	8,800,000 円				
	その他	870,996 円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●工事

市道下都治線落石対策工事【繰越】

落石防護網 A = 801m<sup>2</sup>

市道川平平床線落石対策工事【繰越】

落石防護網 A = 480m<sup>2</sup>

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	備考
委託費	4,818,613	0	
工事請負費	15,598,000	23,396,463	
用地費	984,474	0	
補償費	1,263,450	0	
事務費	1,612,666	171,803	人件費、庁費
合計	24,277,203	23,568,266	

市道下都治線落石対策工事（竣工）



市道川平平床線落石対策工事（竣工）



事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課	指導係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	01	都市計画総務費
事業費		2,275,700円	事業の目的・目標	旧耐震基準の住宅・建築物の耐震対策、 がけ地近接等の危険住宅の移転対策、倒壊 のおそれがあるブロック塀等の安全確保対 策などを国の補助制度を活用し、住宅や建 築物の安全性向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1,106,000円				
	県支出金	552,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	617,700円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①住宅・公共建築物の耐震化の促進

・木造住宅耐震化促進事業

昭和56年5月31日以前に着工された2階建て以下の一戸建て木造住宅の耐震診断、耐震補強計画及び耐震改修工事、解体除却工事に係る費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。

診断費助成	: 費用の9/10以内の額	上限6万円
計画費及び工事費助成	: 費用の80/100以内の額	上限100万円
除却費助成	: 費用の23/100以内の額	上限40万円

②ブロック塀等の安全確保対策

・ブロック塀等安全確保事業

通学路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却・改修工事の費用の一部を助成し、安全確保を図る。

除却・改修費助成	: 費用の2/3以内の額	上限264,000円 (L=80,000円/m限度)
----------	--------------	----------------------------

○事業の実績及び効果

区分	事業名	件数	決算額(円)	備考
旅費	普通旅費		62,700	
	研究会等旅費		62,700	
負担金補助及び交付金	木造住宅耐震化促進事業		1,380,000	
	耐震診断費助成	3	180,000	
	耐震補強計画費及び耐震改修工事費助成	0	0	
	解体除却費助成	3	1,200,000	
	ブロック塀等安全確保事業		833,000	
	除却・改修費助成	4	833,000	
			0	
合計			2,275,700	

【住宅の耐震化率】

	H25年度末 <small>住宅・土地統計調査結果により算出</small>	H28年度末 <small>計画改定のためH25調査結果より推計</small>	H30年度末 <small>住宅・土地統計調査結果により算出</small>	R5年度末 <small>住宅・土地統計調査結果により算出</small>
住宅総数	9,780戸	9,443戸	9,550戸	県耐震化率と同様に精査中 次期計画改定時
耐震性あり	5,779戸	5,907戸	6,279戸	
耐震性なし	4,001戸	3,536戸	3,271戸	
耐震化率	59.1%	62.6%	65.8%	

事業名	空家対策事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課	管理係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	01	都市計画総務費
事業費		9,041,324円	事業の目的・目標	老朽化により、倒壊等の危険性の高い危険空家等の除去を促進することにより、市民の安全・安心な生活環境の保全を図る。		
財源内訳	国庫支出金	4,500,000円				
	県支出金	2,250,000円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	2,291,324円				

**施策の内容、実績、及び効果**

**○事業の内容**

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金交付要綱に基づき、補助対象要件を満たす木造建築物の除却に要する費用の一部を補助金として交付する。

- ・市内に存する木造建築物で、概ね1年以上使用されていないもの
- ・主として居住の用に供されているもの
- ・要綱で定める、空家の不良度及び危険度の判定基準を満たすもの

**○事業の実績及び効果**

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金

(木造住宅(建築物)の除却に要する費用の5分の4に相当する額で100万円を限度)

令和6年度交付実績 1,000,000円×9件

区分	予算現額	決算額	備考
報酬 委員報酬	82,000	0	
旅費 普通旅費	159,000	0	
需用費 消耗品費	50,000	35,724	図書・事務用品
役務費 通信運搬費	39,000	5,600	郵券
負担金補助及び交付金 補助及び交付金	10,000,000	9,000,000	老朽危険空家除却支援事業補助金

**<除却前>**



**<除却後>**



事業名	都市公園管理事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課 管理係				項	05	都市計画費
	〔 〕				目	01	都市公園管理費
事業費				46,955,386	円	事業の目的・目標	市内にある17箇所の都市公園と30箇所の都市緑地の維持管理を行う
財源内訳	国庫支出金			8,399,500	円		
	県支出金				円		
	地方債			8,400,000	円		
	その他			2,576,880	円		
	一般財源			27,579,006	円		

**施策の内容、実績、及び効果**

**○事業の内容**

公園施設及び設備の維持管理・保守・環境美化に必要な業務の委託  
公園施設及び設備の維持に必要な修繕や改良工事の施工

**○事業の実績及び効果**

区 分	予算現額	R6決算額	R7繰越額
旅費 普通旅費	50,000	0	31,000
需用費 消耗品費	192,197	192,197	
需用費 燃料費	72,000	19,172	
需用費 印刷製本費	50,000	0	
需用費 光熱水費	1,954,462	1,954,462	
需用費 修繕料	6,402,018	6,234,910	
役務費 通信運搬費	198,463	144,931	4,500
役務費 手数料	693,537	693,537	37,500
役務費 火災保険料	243,000	242,646	
役務費 公園道路賠償責任保険料	1,000	980	
委託料 測量業務委託料	2,000,000	1,738,000	
委託料 施設等維持管理業務委託料	17,456,900	17,363,788	
委託料 設備機器保守業務委託料	385,000	385,000	
委託料 システム保守業務委託料	55,000	55,000	
委託料 点検業務委託料	469,700	469,700	
使用料及び賃借料 機械借上料	304,920	304,920	
工事請負費 単独事業費(工作物)	30,263,000	15,060,100	10,637,000
原材料費 環境美化資材費	200,000	183,643	
備品購入費 器具購入費	1,913,803	1,857,400	
負担金補助及び交付金 負担金	75,000	55,000	

**【修繕料の主なもの】**

・シビックセンター公園噴水ポンプ取替	332,200円
・キャンプ場イノシシ被害芝生整地	242,000円
・浅利公園複合遊具修繕	970,200円
・多目的広場決勝台修繕	1,221,000円
・菰沢公園水道管漏水修繕	770,000円
・中央公園街路灯修繕	495,000円
・シビックセンター公園街路灯修繕	220,000円
・菰沢公園スケートボード場器具撤去、支障木伐採	475,000円

**【委託料の主なもの】**

・菰沢公園オートキャンプ場管理業務	3,960,000円
・都市基幹公園植栽管理業務	4,125,000円
・住区基幹公園植栽管理業務	3,852,200円
・合併処理施設保守点検業務	649,000円
・菰沢公園ボートデッキ撤去、園路整備実施設計業務	1,738,000円
・街区公園等遊具点検業務	469,700円

【工事請負費 単独事業費(工作物)】

・菰沢公園ちびっこ広場休憩施設整備工事

10,554,500円

《竣工》



事業名	公園施設長寿命化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課 計画係		目	項	05	都市計画費
	〔 〕			目	02	都市公園管理費
事業費					33,100,000 円	事業の目的・目標 江津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、江津中央公園及び菰沢公園の施設・設備の更新を行う。
財源内訳	国庫支出金				15,732,750 円	
	県支出金				円	
	地方債				17,367,000 円	
	その他				円	
	一般財源				250 円	

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業内容及び実績

- ・菰沢公園大型複合遊具第2期整備実施設計業務 ¥3,523,300 (実施設計業務委託料)
- ・菰沢公園オートキャンプ場ロープ柵改修工事 ¥5,710,100 (工事請負費)
- ・江津中央公園テニスコート改修工事 ¥22,244,200

#### ○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	3,523,300	3,523,300	実施設計業務
工事請負費	30,076,700	27,954,300	
事務費	1,840,000	1,622,400	人件費、需用費 外
合計	35,440,000	33,100,000	

#### 【江津中央公園テニスコート改修工事】



#### 【菰沢公園オートキャンプ場ロープ柵改修工事】



事業名	公園施設長寿命化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	02	都市公園管理費
事業費		15,141,300 円	事業の目的・目標	江津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、江津中央公園及び菰沢公園の施設・設備の更新を行う。		
財源内訳	国庫支出金	6,535,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	8,600,000 円				
	その他	6,300 円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業内容及び実績

- ・菰沢公園ちびっこ広場改修工事

¥15,141,300 （工事請負費）

○事業の実績

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	備考
工事請負費	15,892,000	15,141,300	
合計	15,892,000	15,141,300	

**【菰沢公園ちびっこ広場改修工事】**

《着工前》



《竣工》



事業名	都市下水路管理費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課 管理係	項		05	都市計画費	
		目		03	都市下水路管理費	
事業費			23,528,427円	事業の目的・目標 都市下水路の維持管理を適切に実施し、地域の排水路確保を行う。水防法及び下水道法の改正に伴い、公共下水道計画区域を対象とし、内水ハザードマップを作成し公表する。これにより、水災害に強い防災まちづくりに必要な情報発信の強化と、住民等の防災意識の向上に寄与する。		
財源内訳	国庫支出金	9,500,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	14,028,427円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業内容

- ① 都市下水道維持管理事業  
都市下水路の土砂等浚渫、樋門の管理委託、修繕費用

② 内水ハザードマップ作成業務

気候変動の影響による大雨等が頻発し、内水氾濫による浸水被害が発生するリスクが増大しており、水防法改正により、想定最大規模降雨による内水浸水想定区域図等の作成が必要となるエリアが地下街を有する地域以外にも拡大された。

そのため、内水リスク情報を住民等に的確に伝達し、適切な避難行動を促進するため、渡津町から敬川町までの排水区域のモデル化とシュミレーションを実施したのち、ハザードマップを作成する。

○事業実績

- ① 都市下水道維持管理事業  
土砂等浚渫：6号、10号、13号都市下水路  
陥没修繕：8号都市下水路  
管理地の樹木伐採：10号都市下水路

② 内水ハザードマップ作成業務

都野津町から敬川町の公共下水道区域を対象に排水区域のモデル化とシュミレーション実施し、令和5年度に実施した渡津町から和木町も含めた内水ハザードマップを作成した。

業務費 19,224,700円

財源 9,500,000円【社会資本整備総合交付金（内水浸水リスクマネジメント推進事業）】

●事業費

(単位：円)

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
需用費	4,026,137	1,105,100	電気料、修繕料
役務費	10,870		都市下水路賠償責任保険
委託料	19,439,420		維持管理委託料 214,720円 業務委託料（その他） 19,224千円
使用料及び賃借料	52,000		土地借上料
工事請負費		10,063,431	10号都市下水路排水ポンプシステム導入他
備品購入費		60,511,000	10号都市下水路排水ポンプシステム
補償補填及び賠償金		1,125,569	電柱移転費
合計	23,528,427	72,805,100	

事業名	下水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	財政課	財政係		項	05	都市計画費
	〔 〕			目	04	公共下水道事業費
	事業費	254,108,771 円	事業の目的・目標	下水道事業（公共下水道等）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、下水道の安定的な運営を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	254,108,771 円				

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額
高資本費対策に要する経費	繰出基準	71,295,000
分流式下水道に要する経費	繰出基準	138,159,000
地方公営企業法の適用に要する経費	繰出基準	1,171,575
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	970,000
減価償却費の財源不足相当額に要する経費	市単独	5,080,671
生活排水処理促進交付金相当額の補助	市単独	32,735,000
繰出基準外元金償還金	市単独	4,697,525
	合計	254,108,771
うち	繰出基準	211,595,575
	市単独	42,513,196

事業名	狭あい道路拡幅整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課	指導係		項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費			382,000 円	事業の目的・目標 住宅・建築物が新增築などの建築行為を行う際には、敷地が接道する幅員4m未満の狭あいな道路について、建築基準法の規定により4mとなるよう後退しなければ建築することができない。 そこで安全で良好な市街地・住環境を形成することを目的とし、建築行為に伴う市道の後退部分を対象に、コンクリート舗装等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	150,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源			232,000 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

【根拠法令（建築基準法）】

建築敷地は4m以上の道路に2m以上接しなければならず、4m未満の道路にしか接していない敷地は、原則建て替えることができない。（法第42条、第43条）

しかし、建築物が立ち並んでいる幅員4m未満の道路沿いにある敷地については、建築時に既存道路の中心線から2m後退した線を道路境界線とみなすことで建築可能にする救済規定がある。

（法第42条第2項）

その場合、その道路後退用地（後退した線と既存道路の境界線に囲まれた部分）には、建物やこれに附属する門、塀等は建築することができない。（法第44条）

【事業概要】

都市計画区域内の市道認定路線で、幅員4m未満の法第42条第2項の道路における道路後退用地部分を対象に、建物が立ち並ぶ狭あいな道路の建物や、それを利用する市民の安全性や快適性を確保することを目的として、建築行為に際し、狭あい道路の後退用地の整備に要する費用の一部を補助する。

○事業の実績及び効果

区分	事業名	R6決算額 (円)	R7繰越額 (円)	施工規模		備考
				延長 (m)	面積 (㎡)	
工事請負費	工事請負費	0	9,918,000	0.00	0.00	
	市道都野津110号線 L≒50m	0	9,918,000			R7へ繰越
負担金補助及び交付金	補助及び交付金	300,000	0	33.20	34.95	
	市道都野津78号線・51号線	300,000		33.20	34.95	
物件移転補償費	物件移転補償費	82,000	0	0.00	0.00	
	市道都野津110号線電柱支障移転	82,000				
合計		382,000	9,918,000			

市道都野津78号線（整備前）



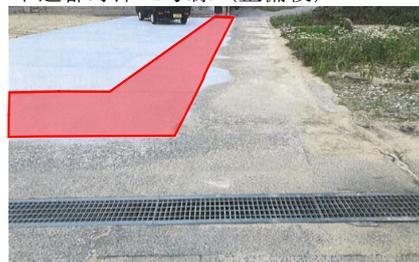
市道都野津78号線（整備後）



市道都野津51号線（整備前）



市道都野津51号線（整備後）



事業名	住環境整備事業 (東高浜市街地整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費		61,532,480 円	事業の目的・目標	東高浜地区は、狭い地域に老朽化した木造住宅等が密集している地区であり、利便性の高い駅前地区にありながら人口減少・高齢化が著しく進行している。この地区の人々が、安全で快適な利便性の高い生活を営むように生活道路、公園、共同住宅の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	29,573,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	31,931,000 円				
	その他	円				
一般財源		28,480 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

- 用地取得2件
- 建物補償2件

○事業の実績

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	備考
委託料	15,706,844	6,743,000	測量設計、補償調査業務
用地取得費	2,359,000	2,275,016	
物件移転補償費	50,500,000	50,283,223	
事務費	2,676,156	2,231,241	人件費、需用費 外
合計	71,242,000	61,532,480	

解体前 建物補償 解体後



解体前 解体後



事業名	住環境整備事業 (有福温泉街なみ整備事業)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	06	市街地整備事業費
事業費		5,376,756 円	事業の目的・目標	有福温泉の歴史ある温泉風情を活かしながら良好な住環境を整備し、地区の活性化と定住促進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,376,756 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

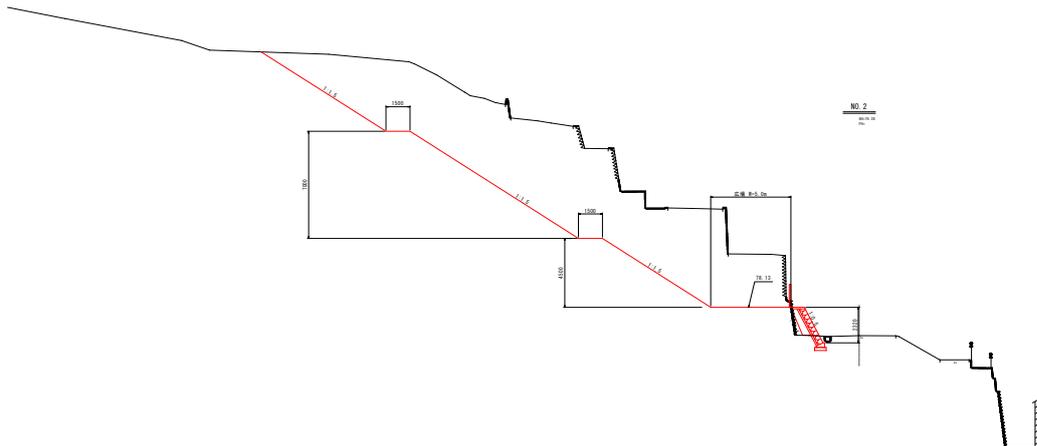
- ・旧樋口旅館跡地法面対策検討業務

○事業の実績

(単位：円)

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
委託料	5,297,600	4,702,400	測量設計業務
事務費	79,156	0	通信運搬費
合計	5,376,756	4,702,400	

**【旧樋口旅館跡地法面対策検討業務】**



事業名	住環境整備事業（繰越） （有福温泉街なみ整備事業）		会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課 計画係		項	05	都市計画費
			目	06	市街地整備事業費
事業費			4,114,000 円		
財源内訳	国庫支出金		2,057,000 円		
	県支出金		円		
	地方債		円		
	その他		2,057,000 円		
	一般財源		円		
			事業の目的・目標	有福温泉の歴史ある温泉風情を活かしながら良好な住環境を整備し、地区の活性化と定住促進を図る。	

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- ・有福温泉地区街なみ環境整備事業 事業計画策定業務

#### ○事業の実績

(単位：円)

区分	決算額	備考欄
委託料	4,114,000	計画策定業務
合計	4,114,000	

**有福温泉地区街なみ環境整備の助成の概要**

**1 街なみ環境整備の助成**  
街なみ環境整備の助成は、まちづくり協定等に基づき、基準に適合した住宅等の整備に対し、国および地方公共団体から、事業主体者に助成を行うものである。ここでは、有福温泉地区の街なみ環境整備事業においてどのような整備を助成対象とするか、その修景基準を示す。

**2 補助対象経費および補助率**  
道路および公園などの公開された空地から眺望できる部分について、以下の経費を対象とする。

補助対象経費	
項目	概要
① 住宅等の修景費	住宅等の新築、増築、改築、大規模な修繕又は大規模な模様替えに係る工事費のうち、外観に係る経費。
② 建築設備等の修景費	住宅等の屋外に露出して景観を阻害している給排水設備、空調設備、電気設備、広告物等の除去、隠ぺい又は改善に係る工事費。
③ 外構修景費	塀、柵、門灯、植栽などの整備に要する工事費。

補助率等	
補助率と限度額	補助対象経費（外観に係る経費）の3分の2以内で、200万円を限度額として補助金を交付するものとする。
補助の回数等	・補助金の交付回数は、1敷地1回限りとする。 ・事業は単年度（4月～翌年3月）で完了するものとする。

**3 修景基準**  
当該修景基準については、江津市景観計画の景観基準との整合性をとり、以下の基準を原則として、街なみ景観が向上すると認められるものとする。

修景イメージ図

**屋根**  
屋根は、切妻、入母屋等の伝統的形態を基本とし、石州瓦（屋根瓦の推奨カラー）とする。瓦葺屋根が困難な場合でも、瓦葺風の複層カラーと同等の色彩とする。

**外壁**  
1階及び2階の窓廻りは、出来るだけ連続等に近い位置で整うようにする。  
3階以上の窓廻りは、出来るだけ連続等に近い位置で整うようにする。  
塗りなどから認識される外壁は、軽質リヤモルタル調又は漆喰調等の質感を確保し、その色調を調整する場合は外壁の推奨カラーを参照して、温帯性のあるまちなみ景観との調和に考慮したものとする。

**外構**  
塀・柵・門  
塀や門等の設置は、ブロッコリー等は使用せず、自然素材の採用や塗りなどによる質感を高めるように配慮する。  
塀は地味に落ち着いた色調を中心に検討する。

**植栽**  
植栽など  
道路に面する敷地には、可能な限り植栽や緑木料等で緑化に努め、通行する人々に対する気配を高めるように配慮する。  
植栽は地味に落ち着いた色調を中心に検討する。

**高さ**  
建築物は、周囲の景観との調和に配慮し、極力3階建てまでとする。

**軒先**  
1階部分に庇等を設け、軒深さが整うようにする。

**広告物**  
屋外広告物は自家用以外には設けないようにする。  
設置は必要最小限とし、原則屋根、屋上には設置しない。  
デザイン、色調、色味、大きさは、周囲の景観に支障を及ぼさないように配慮する。また、ネオンサインは使用しない。

**車庫や倉庫等の扉**  
温帯性のあるまちなみ景観に調和するよう素材、色調のものとする。

**建築設備等**  
給排水や空調設備・配管、屋外階段、ゴミ置場等の付随施設等は、極力目立たない位置に設置する。  
給排水管などは必要以上に目立たないように配慮する。  
自然乾燥機は周辺景観と調和した素材で目隠しするが、景観に配慮した色調とする。  
窓枠などに取付ける目隠しサッシは、可能な限り目立たないものとし、使用する場合は景観に配慮した色調とする。

**有福温泉地区  
街なみ環境整備事業**

事業計画 概要版

令和6年9月  
江津市

お問い合わせ 江津市都市計画課

〒695-8501 島根県江津市江津町1016番地4  
TEL 0855-52-7952 FAX 0855-52-1379

事業名	防災集団移転促進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課	計画係		項	05	都市計画費
				目	08	防災集団移転促進事業費
事業費		223,123,227 円	事業の目的・目標	江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に適当でないと思われる住居の移転を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	128,410,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	60,800,000 円				
	その他	円				
一般財源		33,913,227 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

- ・ 防災集団移転促進事業 建物等算定業務(長良地区)
- ・ 防災集団移転促進事業 田野地区用地建物調査業務
- ・ 田野地区防災集団移転促進事業基礎調査業務
- ・ 防災集団移転促進事業移転先地造成工事
- ・ 用地補償6件
- ・ 物件補償7件(建物4件、電柱等支障移転3件)

○事業の実績

(単位：円)

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
委託料	18,876,100	51,238,900	建物再算定、基礎調査業務
工事請負費	29,348,000	71,372,850	
用地取得費	27,725,949	2,591,174	
物件移転補償費	135,079,941	37,812,865	補償金含む
事務費	12,093,237	12,224,526	人件費、需用費 負担金 外
合計	223,123,227	175,240,315	

**【防災集団移転促進事業移転先地造成工事】**

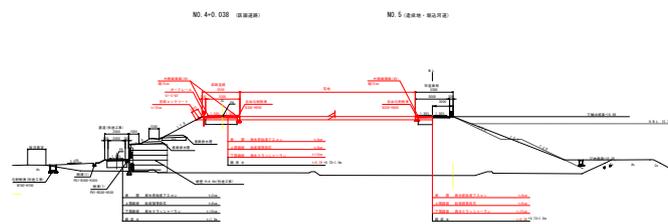
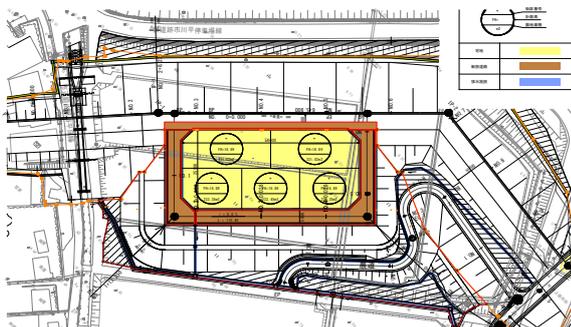
工事前



工事中



**【田野地区防災集団移転促進事業基礎調査業務】**



事業名	防災集団移転促進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課 計画係 〔 〕			項	05	都市計画費
				目	08	防災集団移転促進事業費
事業費					2,113,000 円	事業の目的・目標 江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に適当でないと認められる住居の移転を促進する。
財源内訳	国庫支出金				1,782,000 円	
	県支出金				円	
	地方債				200,000 円	
	その他				131,000 円	
	一般財源				円	

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

- ・ 防災集団移転促進事業 建物等算定業務（長良地区）

○事業の実績

（単位：円）

区分	R6決算額	備考
委託料	2,113,000	建物再算定業務
合計	2,113,000	

**【防災集団移転促進事業建物等算定業務】**



事業名	住宅管理事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	08	土木費
担当部署 〔R7部署〕	都市計画課 管理係 〔 〕			項	06	住宅費
				目	01	住宅管理費
事業費					195,612,064 円	事業の目的・目標 市営住宅等の維持管理に要する経費。住宅管理事業1（経常的な経費）と住宅管理事業2（臨時的な経費）からなる。老朽化した住宅が多いため、住宅管理事業2では、老朽化が進行した住宅（設備）の改修を順次行っている。
財源内訳	国庫支出金				58,249,000 円	
	県支出金				23,949 円	
	地方債				円	
	その他				137,339,115 円	
一般財源				円		

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○住宅管理事業1と住宅管理事業2の内訳

事業名	事業費（円）	主なもの
住宅管理事業1 （経常的な経費）	41,741,371	委託料 26,704,898円
住宅管理事業2 （臨時的な経費）	153,870,693	実施設計業務委託料 8,353,400円 工事請負費 137,962,783円
合計	195,612,064	

#### ○管理代行等の委託に要した経費（住宅管理事業1：委託料 26,704,898円）

市営住宅 管理代行業務委託料	20,526,000 円
市営住宅 指定管理業務委託料	3,435,190 円
島根県定住促進住宅管理委託料	1,555,708 円
公営住宅管理システム機器更新・保守業務ほか	1,188,000 円
合計	26,704,898 円

#### ○住宅補修工事の状況（住宅管理事業2：実施設計業務委託料8,353,400円 工事請負費137,962,783円）

実施設計業務委託料	R6	R6 (R7繰越)
市営住宅養路団地外壁改修工事修正設計業務	473,000 円	－ 円
市営住宅小田団地及び小田住宅解体工事修正設計業務	455,400 円	－ 円
（仮称）公的住宅嘉戸団地新築工事実施設計業務	1,980,000 円	－ 円
第2次江津市住生活基本計画（第3次江津市住宅マスタープラン）及び江津市公営住宅等長寿命化計画策定業務	5,445,000 円	12,705,000 円
合計	8,353,400 円	12,705,000 円

#### 工事請負費

##### 単独事業費（維持補修）

市営住宅江津中央団地4号棟(2,5,7F)EV乗場扉他取替工事	3,960,000 円
定住促進長尾団地外壁塗替他工事	15,558,400 円
市営住宅市山団地樋取替他工事	1,140,700 円
嘉戸団地集会所内部改修工事	1,434,400 円
合計	22,093,500 円

##### 単独事業費（解体工事）

市営住宅嘉戸団地解体工事	83,754,000 円
市営住宅小田団地及び小田住宅解体工事 ※	14,174,283 円
合計	97,928,283 円

※小田住宅部分  
（工事請負費19,400,700円  
の内5,226,417円は管財課  
予算で支出）

##### 補助事業費（建物）

市営住宅養路団地外壁改修他工事	17,941,000 円
合計	17,941,000 円



市営住宅養路団地外壁改修他工事



定住促進長尾団地外壁塗替他工事



市営住宅小田団地及び小田住宅解体工事

## (8) 消 防 費

事業名	広域消防事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R 7 部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	01	常備消防費
事業費					518,040,000 円	事業の目的・目標 常備消防としての「江津邑智消防組合」への負担金。（江津市負担分）
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				550,000 円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				517,490,000 円	

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 江津邑智消防組合負担金  
(負担金の内訳)

単位：円

市町村	負担金	備考
江津市	518,040,000	人口・財政需要額割 517,490,000円 県事務処理特例負担金 550,000円
川本町	153,643,000	
美郷町	212,049,000	
邑南町	351,350,000	
計	1,235,082,000	

(広域消防業務の実績)

市町村	出動件数 (令和6年中)		
	火災	救急	計
江津市	11	1,395	1,406
川本町	3	300	303
美郷町	1	346	347
邑南町	3	744	747
計	18	2,785	2,803

出典：火災統計、救急統計

○ 事業の効果

一部事務組合の運営について、適切に行われた。



半自動除細動器



空気ボンベ



消防用ホース

事業名	消防活動充実強化事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R 7 部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	03	消防施設費
事業費		22,601,604 円	事業の目的・目標	消防活動等が安全かつ迅速にできるよう、活動服の更新、消防ホースの購入、消火栓の修繕等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	3,866,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	2,500,000 円				
	その他	300,000 円				
	一般財源	15,935,604 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 需用費：15,879,665円
  - ・ 消耗品費 11,600,380円  
 (活動服更新 11,599,280円、その他 1,100円)
  - ・ 修繕料 2,187,297円
  - ・ 光熱水費 1,646,252円
  - ・ 燃料費 445,736円
- 備品購入費：2,271,500円
  - ・ 操法用ホース 115,500円
  - ・ 分団旗（郷田分団） 308,000円
  - ・ 消防ホース 1,848,000円
- 負担金補助及び交付金：2,603,623円
  - ・ 設置替 2,552,000円  
 敬川町地内、桜江町川戸地内、桜江町鹿賀地内 計3基
  - ・ 修繕 51,623円  
 消火栓漏水修理 計1基
- その他：1,846,816円
  - ・ 役務費 1,461,265円
  - ・ 使用料及び賃借料 184,951円
  - ・ 公課費 200,600円



活動服の更新



消防ホース



分団旗

事業名	消防活動充実強化事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R 7 部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	03	消防施設費
事業費		2,750,000 円	事業の目的・目標	消防活動等が迅速にできるよう、資機材の操作方法を習得する訓練環境の整備を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	2,700,000 円				
	その他	50,000 円				
	一般財源	円				

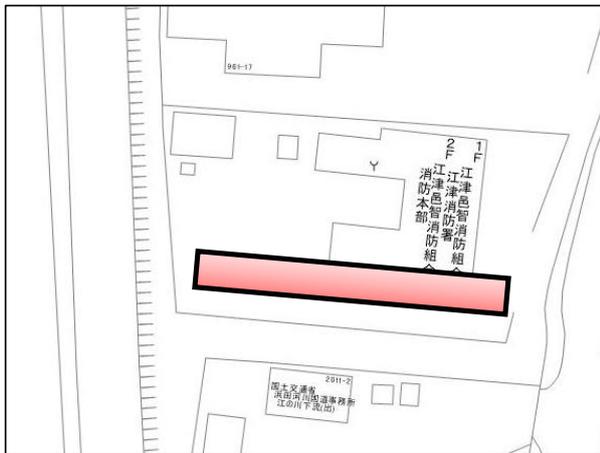
**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

- 江津市消防団技術訓練場舗装工事 2,750,000円

○事業の効果

- 訓練場の整備により常備消防との連携強化、分団同士の広域連携強化につながった。



施工箇所 江津消防署横  
アスファルト舗装工 A=665㎡ (70m×9.5m)



施工前



施工後



訓練の様子

事業名	災害対策費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R 7 部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	05	災害対策費
事業費		3,789,566 円	事業の目的・目標	地域防災力の強化促進を図り、市民の生命・身体・財産を守る。 また、災害対策、災害対応を臨時的に行う。		
財源内訳	国庫支出金	200,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,481,245 円				
一般財源	1,108,321 円					

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 災害対策費 3,789,566円

(内 訳)

報酬	89,262 円
旅費	22,670 円
需用費	2,120,448 円
・ 災害用備蓄物資購入費	
・ 燃料費 等	
役務費	248,701 円
使用料及び賃借料	642,700 円
・ ゼンリンLGWAN使用料	
・ 自動車借上料 等	
負担金補助及び交付金	665,785 円
・ 島根県防災情報システム管理費負担金 等	



防災備蓄物資購入（食料）



防災備蓄物資購入（食器セット）

事業名	災害対策費（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	09	消防費
担当部署 〔R 7 部署〕	総務課	防災係		項	01	消防費
	〔 〕			目	05	災害対策費
事業費		8,470,000 円	事業の目的・目標	地域防災力の強化促進を図り、市民の生命・身体・財産を守る。 また、災害対策、災害対応を臨時的に行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	8,470,000 円				
	一般財源	円				

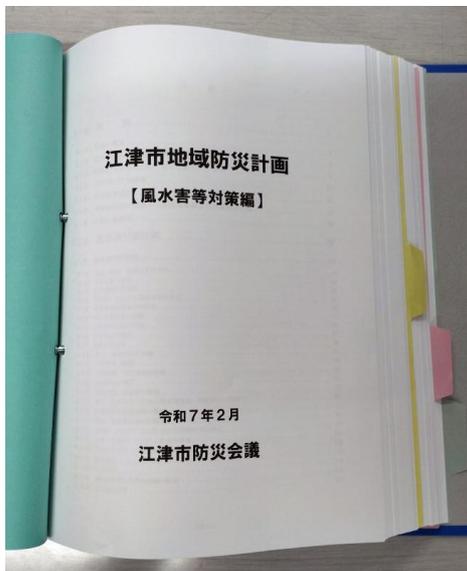
**施策の内容、実績、及び効果**

○施策の内容

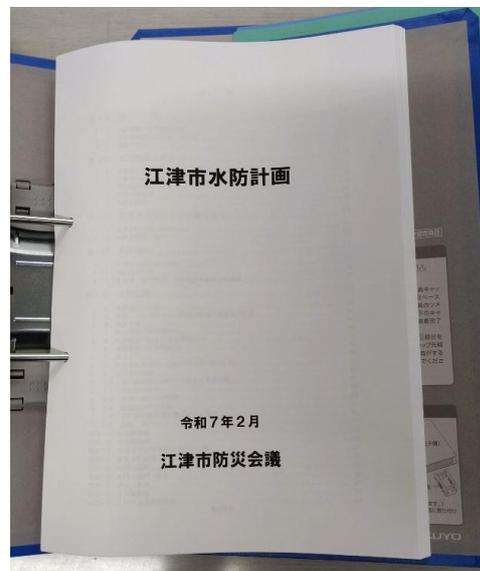
●事業内容

- 江津市地域防災計画改訂支援業務委託料 8,470,000円
- ・江津市地域防災計画の改訂（令和7年2月改訂）
  - ・江津市水防計画の改訂（令和7年2月改訂）

○施策の実績



江津市地域防災計画



江津市水防計画

○施策の効果

- 本市の防災対策を推進するための基本事項を定めた「江津市地域防災計画」及び「江津市水防計画」において、国の防災基本計画や島根県地域防災計画の改訂の反映、各施設や関係機関の連絡先等の追加・修正等の反映を行うことで、地域防災力の向上が図られた。
- 各計画改訂に伴い、本市に関連した行政機関、公共機関、公的な団体等で構成する江津市防災会議を開催することで、災害時における関係機関の連携が図られた。

## (9) 教育費

事業名	英語指導員招致事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費			21,916,089 円		事業の目的・目標	外国から指導助手を招致し、全小中学校を訪問することにより英語への意欲・リスニング力・コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		円			
	その他		1,137,544 円			
	一般財源		20,778,545 円			

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

4名の外国語指導助手により、市内全小中学校を巡回訪問し、英語指導を行った。  
 小学校は、3・4年生においては週に1回、5・6年生においては週に2回の外国語活動および外国語科の授業の補助を行い、外国語に触れる機会を多く持つとともに外国語を使ったやり取りを楽しむ活動を行った。  
 中学校においてはリスニング力・スピーキング力の向上のための授業補助の他、スピーチコンテストやパフォーマンステスト、英語検定受検者へのサポートを行った。

#### ○事業の実績

##### ●小学校・学年別訪問授業時数 1,664 時間 (単位：時間)

区 分	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小
1年生	0	0	0	0	0	0	0
2年生	0	0	0	0	0	0	0
3年生	26	39	30	40	70	30	35
4年生	26	42	33	36	72	32	35
5年生	58	70	67	75	140	61	70
6年生	58	70	69	75	141	62	70
特別支援学級	0	0	0	0	0	29	0
その他全校行事等	3	0	0	0	0	0	0
合 計	171	221	199	226	423	214	210

##### ●中学校・学年別訪問授業時数 1,257 時間

区 分	江津中	江東中	青陵中	桜江中
1年生	130	68	88	117
2年生	130	66	94	87
3年生	110	57	88	97
特別支援学級	30	10	36	37
その他全校行事等	1	11	0	0
合 計	401	212	306	338

費 目	決算額 (円)	備 考
報 酬	14,110,907	外国語指導助手報酬
共 済 費	2,367,195	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報 償 費	10,500	記念品
旅 費	1,217,310	学校訪問旅費、研修旅費、帰国来日旅費
需 用 費	212,414	教材用消耗品、備品等修繕費
役 務 費	182,710	退去に伴うハウスクリーニング代
使用料及び賃借料	2,169,790	住宅借上料
備品購入費	141,600	冷蔵庫 (2台)
負担金補助及び交付金	1,503,663	自治体国際化協会負担金
合 計	21,916,089	

#### ○事業の効果

小学校・中学校ともに外国語の基礎的な表現について外国語指導助手との関わりを通じて学び、学習したことを使って自分の気持ちや考えを伝え合ったり、相手にたずねたりすることでコミュニケーションへの関心を高め、意欲的な活動へとつながることができた。  
 市教育研究会主催の英語ワークショップでは、児童生徒が主体的に外国語を話せるようゲームの作成や当日運営を工夫した。  
 外国語指導助手が訪問することで日常的な外国語使用場面の増加へとつながった。

事業名	江津市教育研究会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課・人権同和教育課			項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費					5,568,629 円	事業の目的・目標 「生きる力」を育む教育を実践するため、教科部会・専門部会等により組織的活動や各種事業を行い、本市の教育の発展に寄与する。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		5,300,000 円			
	その他		円			
	一般財源		268,629 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

●江津市教職員資質向上研修

- ①演題 「一人ひとりの子どもが主語になる学校をつくる」
- ②講師 独立行政法人教職員支援機構 理事長 荒瀬 克己 氏
- ③実施日時及び場所  
令和6年8月21日(水) 9:30～  
江津市総合市民センター
- ④参加者 江津市全教職員

●事業費

項目	決算額(円)
1. 島根県小学校校長会負担金補助	164,500
2. 島根県中学校校長会負担金補助	91,200
3. 島根県教頭会負担金補助	154,000
4. 島根県教育研究会各教科・専門部負担金補助金	246,260
5. 江津市教育研究会補助金	320,500
6. 児童文化振興費補助金	368,000
7. 小中音楽会児童生徒輸送費・楽器輸送費・会場借上料	430,020
8. 教職員研修会補助金(小中学校資質向上研修補助)	364,926
9. 江津市学校保健会補助金	160,000
10. 島根県学校保健会補助金	20,000
11. 外国語教育充実事業補助金	150,000
12. 江津市中学校職場体験事業補助金	120,000
13. 総合的な学習に係る補助金(小・中)	550,000
14. 平和学習に伴う補助金	767,500
15. 江津市ふるさと・キャリア教育補助金	800,000
16. 情報教育講演会開催補助金	105,000
17. 修学旅行等に伴う引率経費補助金	509,723
18. 人権・同和教育推進補助金	247,000
合計	5,568,629

○事業の効果

教育の充実は、直接の担い手である教職員の資質能力に負うところが極めて大きく、能力は研修等を通じて形成されていくものである。本事業により教育研究活動を促進し、学校教育の振興を図ることができた。

事業名	不登校等支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
				項	01	教育総務費
				目	02	事務局費
担当部署 〔R7部署〕	学校教育課	学事係	〔 〕			
事業費		16,708,364 円		事業の目的・目標	教育支援センター（あおぞら学園）において、不登校及び不登校傾向の児童生徒への教育相談や体験活動、学習支援を行い、学校生活への復帰を支援する。 家に引きこもりがちな児童生徒に対しては家庭訪問や安心して過ごせる居場所を提供するなどの支援を行い、学校復帰（社会復帰）のきっかけを作る。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	52,504 円				
一般財源	16,655,860 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 運営体制 指導員14名
- 開設場所 江津市教育支援センター あおぞら学園（江津保健センター内）
- 開設状況 月～金曜日 時間 9:30～16:00
- 主な内容
  - ・不登校児童生徒の在籍校や家庭、関係機関と連携し、学習保障をしながら集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善等に取り組み、学校復帰への支援を行う。
  - ・児童生徒の抱える悩みに寄り添い、教科指導や体験活動、相談等を通して児童生徒の心の安定、自己理解を図るとともに保護者の支援を行う。

#### ○事業の実績

- 利用者 小学生 6人 うち学校復帰 2人  
中学生14人 うち学校復帰 7人

費目	決算額(円)	備考
報酬	10,789,854	指導員報酬(14人)
職員手当等	1,846,830	期末勤勉手当
共済費	1,276,449	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報償費	5,000	体験活動謝礼金
旅費	170,420	生徒指導連絡会・家庭訪問等
需用費	1,992,796	消耗品・コピー機パフォーマンス・光熱水費
役務費	237,835	電話料(固定電話・携帯電話)、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	389,180	AED借り上げ料、公用車リース料
合計	16,708,364	

#### ○事業の効果

- 個々の目標を設定し、集団生活への適応に向けて体験活動や学習支援を行ったことで学校への復帰に前向きな気持ちを持つことができた。
- 教育支援センター（あおぞら学園）への通園日数は、在籍する学校長の判断により指導要録上は出席扱いとなる。
- 定期的に在籍校と支援方法等を検討する機会を設け、学校復帰へつなげることができた。
- 家に引きこもりがちな児童生徒が、外に出るきっかけとなった。
- 保護者の抱えている悩みに向き合い、継続して関わることで、保護者及び児童生徒の心の安定を図ることができた。

事業名	学校ICT環境整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費		154,971,884円		事業の目的・目標	GIGAスクール構想の推進のため、教職員や子どもたちが安心して活用できるようにICT環境の整備を行う。	
財源内訳	国庫支出金	924,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	132,309,012円				
	一般財源	21,738,872円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

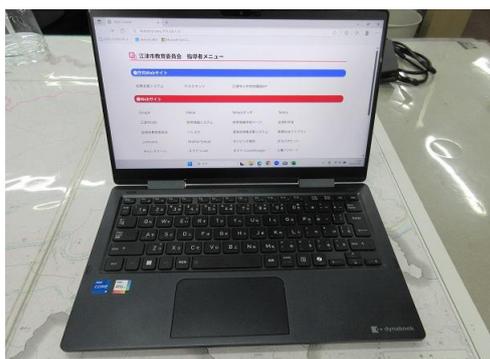
学校におけるICT活用を円滑に進めるため、サーバや教職員用端末の更新、端末の各種設定や保守点検、通信環境の改善などICT環境を整える。

○事業の実績

費目	決算額(円)			備考
	事務局費	小学校費	中学校費	
旅費	212,400	0	0	先進地視察
需用費	891,330	0	130,680	デジタル教科書ライセンス更新料、タブレット等修繕料
役務費	4,348,998	0	0	回線使用料、各種設定手数料
委託料	95,712,012	0	0	教育システムサーバ等更新、運用支援、保守点検委託料
使用料及び賃借料	2,725,580	1,282,629	1,134,875	サーバ、端末等借上料
工事請負費	1,287,000	0	0	インターネット回線導入工事
備品購入費	47,139,510	0	0	教職員用端末、図書用端末、大型モニター等更新
負担金補助及び交付金	106,870	0	0	授業目的公衆送信補償金
合計	152,423,700	1,282,629	1,265,555	

○事業の効果

- 教職員用端末の更新及び教育システムのサーバ等の更新に伴い、セキュリティの強化及び端末使用の利便性の向上を行い、教職員が端末を利用しやすい環境を整備できた。
- ICTを活用するために必要なセキュリティ対策等を行うことで、児童生徒や教職員が安心して情報やデータのやり取りを行うことができた。
- ネットワーク回線の変更を行うことにより、通信速度が向上し、インターネットへの接続がよりスムーズになった。



教職員用 2 in 1 PC

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費		1,487,243 円	事業の目的・目標	不登校や問題行動等の課題を抱えた児童生徒の背景には、複雑に絡み合った周囲の環境が影響していることが多いため、児童生徒の気持ちに寄り添い支援するとともに、専門の関係機関と連携して環境に働きかけ、状況の改善を図り、健全育成へとつなげる。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,055,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	432,243 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 運営体制 スクールソーシャルワーカー 2名
- 配置形態 派遣型  
教育支援センター（あおぞら学園）に配置し、要請のあった学校や家庭に派遣し活動する。
- 活用方法 教育委員会の生徒指導担当指導主事と連携し、困難な状況を抱える児童生徒を把握するとともに、在籍校や家庭への訪問を通して、状況の改善を図る。
- 主な内容
  - ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
  - ・関係機関等のネットワークの構築、連携・調整
  - ・保護者に対する支援・相談、教職員への情報提供

#### ○事業の実績

- 支援の対象となった児童生徒数 小学生17人・中学生23人  
（うち、状況に改善が見られた人数 小学生7人・中学生14人）

費目	決算額(円)	備考
報酬	1,109,500	スクールソーシャルワーカー（2名）報酬
職員手当	335,123	期末勤勉手当
旅費	23,260	家庭訪問・学校訪問・ケース会議
消耗品費	2,860	研修会テキスト代
負担金補助及び交付金	16,500	基礎研修受講負担金
合計	1,487,243	

#### ○事業の効果

- 困難さを抱える児童生徒の家庭を訪問し、学校や教育支援センターへ向かうよう支援した。
- 学校や関係機関等とのケース会議に参加し、保護者や児童生徒の思いや状況を伝え、環境の改善に向けて連携を図ることができた。
- 悩みを抱えている保護者に寄り添い、関係機関とのネットワークにより、福祉サービスや就学援助費の認定につなげるなど貧困対策の支援を行った。

事業名	指導主事配置事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課	学事係		項	01	教育総務費
	〔 〕			目	02	事務局費
事業費		9,201,290 円	事業の目的・目標	指導主事2名を配置し、生徒指導・特別な支援及び児童生徒の学力育成のために教員の授業力向上の支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	5,000,000 円				
	その他	円				
	一般財源	4,201,290 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

業務内容	延べ訪問回数
生徒指導支援等の学校訪問	89 回
授業力向上の学校訪問	114 回

#### ○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
職員手当等	456,113	時間外手当
旅費	113,480	学校訪問、諸会議、研修等
需用費	107,697	教材、教育資料等
負担金補助及び交付金	8,524,000	派遣負担金(2人分)
合計	9,201,290	

#### ○事業の効果

- ①家庭への働きかけが必要な児童生徒については、スクールソーシャルワーカーと連携して福祉・医療等の関係機関との情報共有を元に対応することができた。
- ②不登校(傾向)の児童生徒への対応については、児童生徒が抱える様々な困り感に寄り添い、在籍校や関係機関と連携して不登校状態の改善につながったケースがあった。
- ③特別支援教育の校内支援体制の構築に向けて、学校訪問等を通して、教育課程や就学・進学で学校と一緒に考えながら指導・支援することができた。また、就学前から就学後に向けて、適切な学びの場の提供について関係機関と連携を図りながら進めることができた。
- ④「主体的・対話的で深い学び」のある授業実現を目指して、児童生徒に学習指導要領で求められる資質・能力が育成できるよう、各校に研究等とも関連付けながら授業改善に向けたアクションプラン作成を依頼した。本プランを基に継続的な学校訪問を行い、課題設定や指導方法等に関する教員の改善意識を高めた。また、各校の求めに応じ研修を実施し、新学習指導要領や学習評価の理解定着につながった。
- ⑤学力調査結果を学校ごとに分析して提供したり、「学力育成担当者会」においてプラン検証方法の説明や情報共有の場を設けることで、各校でのアクションプランのPDCAサイクルが推進された。
- ⑥「フォローアップ研修」として採用2年目程度(講師を含む)までの経験年数の少ない教員を対象に訪問し継続的な支援を行うことで、授業力の向上につながった。
- ⑦GIGAスクール構想による1人1台のタブレット端末利用法に関わる教職員研修、就学支援、幼小連携・接続に関わる推進会議、学校司書等を含む各支援員の研修等、他機関との連絡調整及び企画運営に関わり普及啓発を図ることができた。

事業名	小学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課 管理係	項		02	小学校費	
		目		01	学校管理費	
事業費			132,473,330 円			事業の目的・目標 学校設備を更新・修繕することにより、教育環境の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金		24,329,000 円			
	県支出金		円			
	地方債		91,900,000 円			
	その他		円			
	一般財源		16,244,330 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

- 江津東小学校外壁改修他工事（管理棟）  
校舎（S55年建設）の長寿命化と安心・安全な教育環境の確保のため、リフレッシュ工事を行った。
  - ・ 江津東小学校外壁改修
  - ・ 防火シャッター改修 4箇所 トイレ洋式化工事 一式
- 渡津小学校放送設備更新工事  
校内の放送設備の劣化より、機器の更新工事を行った。
  - ・ 放送設備更新工事 一式
- 渡津小学校鉄棒更新工事  
鉄棒の劣化により、児童がケガをする恐れがあったため更新工事を行った。
  - ・ 鉄棒更新工事 一式
- 江津東小学校エレベーター主ロープ、調速機ロープ取替工事  
令和5年度の保守点検により主ロープのサビが見つかったため、更新を行った。
  - ・ 主ロープ、調速機ロープ取替工事 一式
- 郷田小学校音楽室廻り軒天工事  
軒天の爆裂により、児童がケガをする恐れがあったため、軒天の補修工事を行った。
  - ・ 軒天工事 一式
- 高角小学校理科室空調設備更新工事  
経年劣化により空調設備の不調があったため、空調設備の更新工事を行った。
  - ・ 空調設備更新工事 一式
- 郷田小学校図書室空調設備更新工事  
経年劣化により空調設備の不調があったため、空調設備の更新工事を行った。
  - ・ 空調設備更新工事 一式
- 郷田小学校消防設備改修工事実施設計業務  
安心安全な教育環境の確保のため、消防設備改修工事を行うための設計業務を実施した。
  - ・ 郷田小学校消防設備改修工事実施設計業務一式

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
需用費 修繕料	721,270	渡津小学校舞台設備更新工事（バトン改修） 津宮小学校舞台設備更新工事（バトン改修）
委託料 実施設計業務委託料	2,609,200	郷田小学校消防設備改修工事実施設計業務
工事請負費 単独事業費 （建物附属設備）	5,202,560	渡津小学校放送設備更新工事 江津東小学校エレベーター主ロープ取替工事 津宮小学校放送設備更新工事
工事請負費 単独事業費 （維持補修）	8,045,400	郷田小学校図書室空調設備更新工事 郷田小学校管理棟音楽室廻り軒天工事 渡津小学校鉄棒更新工事 津宮小学校トイレ改修工事（汚物流し設置） 津宮小学校プール補修工事 高角小学校理科室空調設備更新工事
工事請負費 補助事業費（建物）	115,894,900	江津東小学校管理棟外壁改修他工事
合計	132,473,330	

○事業の効果

必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

事業名	西部統合小学校建設事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	学校教育課	管理係		項	02	小学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費					63,834,193 円	事業の目的・目標 「第2次学校整備再編基本計画」に基づき、津宮小学校及び川波小学校の統合を行う。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				42,522,000 円	
	その他				円	
	一般財源				21,312,193 円	

**施策の内容、実績、及び効果**

- 事業の内容
  - ・ 建設工事基本設計や地形及び用地測量等の実施
  - ・ 仮称西部統合小学校統合準備委員会の開催

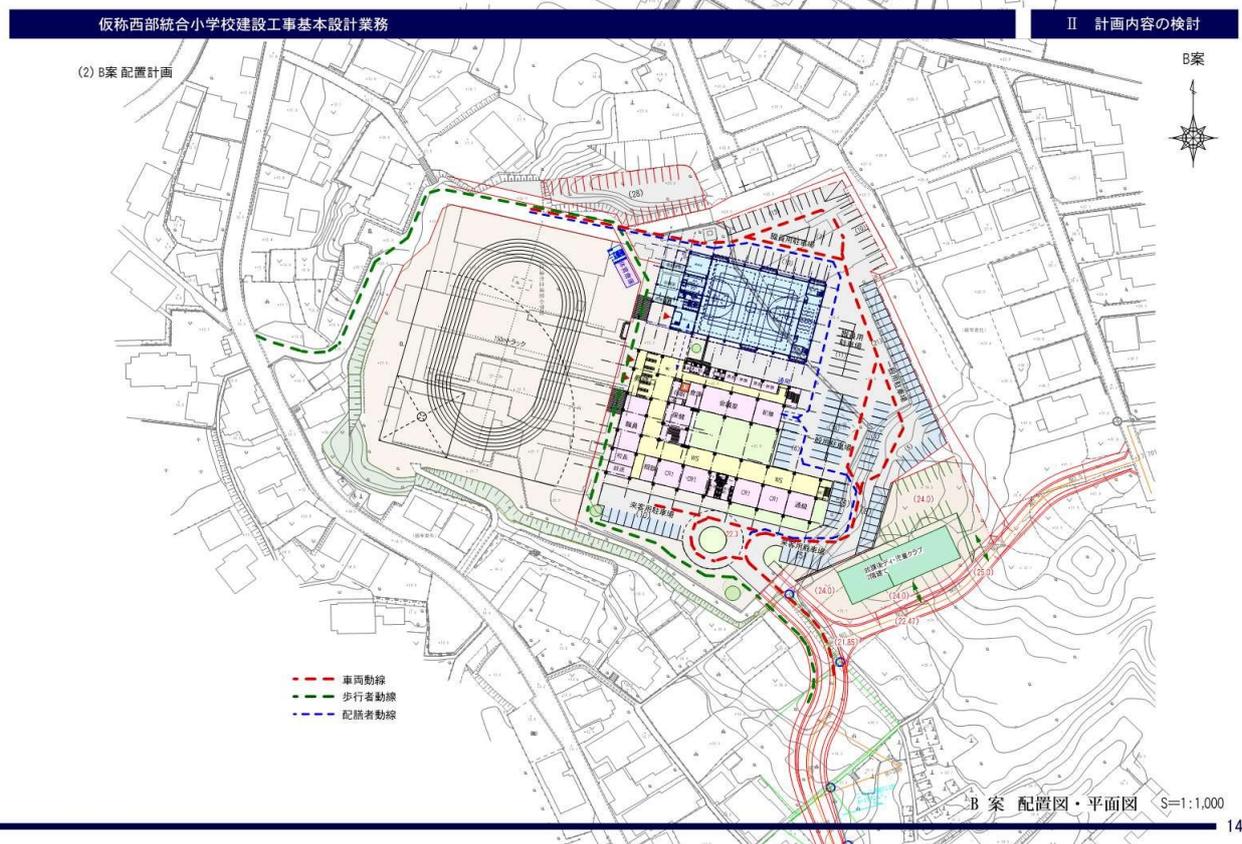
○ 事業の実績

事業費

費目	内 容	決算額 (円)	R7繰越額 (円)
手数料	不動産鑑定手数料	1,185,580	0
委託料	建設工事基本設計、用地測量、敷地造成測量等	61,863,775	194,410,765
その他	統合準備委員会の謝礼金、旅費等	784,838	578,042
合 計		63,834,193	194,988,807

○ 事業の効果

- ・ 建設工事基本設計を行い、土地利用計画や校舎の配置計画などを決定することができた。



事業名	学校支援員等配置事業（小学校）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課	学事係		項	02	小学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費		40,861,707 円	事業の目的・目標	児童それぞれの状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	3,861,200 円				
	地方債	5,000,000 円				
	その他	157,513 円				
	一般財源	31,842,994 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容・実績

＜日本語指導員＞

日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童等に対して、日常生活及び学習活動が円滑に営まれるよう、適切な日本語指導を実施した。

＜学校司書＞

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

＜特別支援教育支援員＞

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

＜学力向上支援員＞

児童の一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまずきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容を積極的に取り入れるため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

＜ICT支援員＞

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、児童及び教員のICT活用をサポートした。

○事業の効果

各支援員の配置により、一人一人の児童に寄り添った支援を行うことができた。  
また、教職員の負担軽減につながった。

(単位：人)

支援員の種類	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小	合計
日本語指導員	0	0	0	0	3	0	0	3
学校司書	1	1	1	1	1	1	1	7
特別支援教育支援員	3	2	5	7	2	5	2	26
学力向上支援員	3	2	5	2	3	2	1	18
ICT支援員	1	3	4	5	0	1	1	15
合計	8	8	15	15	9	9	5	69

費目	決 算 額 (円)					備 考
	日本語指導員	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報酬	1,948,800	10,262,676	15,264,521	6,228,471	3,021,029	
共済費	3,545	1,831,656	1,563,026	495,598	205,145	社会保険料等
旅費	0	30,240	6,280	720	0	研修等
合計	1,952,345	12,124,572	16,833,827	6,724,789	3,226,174	

事業名	小学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	学校教育課	管理係・学事係		項	02	小学校費
	〔 〕			目	02	教育振興費
事業費		48,824,930 円	事業の目的・目標	小学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1,320,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	716,500 円				
	一般財源	46,788,430 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

##### ●小学校就学援助事業

費目	決算額(円)	備考
扶助費	11,790,675	○就学援助費 ・対象人員 要保護児童3人、準要保護児童136人、就学予定者20人 ・区分：学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、生徒会・PTA会費、オンライン学習通信費、学校給食費、医療費
	1,497,570	○特別支援教育就学奨励費 ・対象人員 35人
合計	13,288,245	

##### ●その他

費目	決算額(円)	備考
報償費	110,957	卒業記念品
需用費	27,552,098	教師用教科書及び指導書(教科書改訂)・楽器の修繕料
委託費	781,484	自学自習力育成支援委託料(学習プリントの配信)
原材料費	104,343	教材等材料費
備品購入費	6,987,803	図書・教材購入費
合計	35,536,685	

#### ○事業の効果

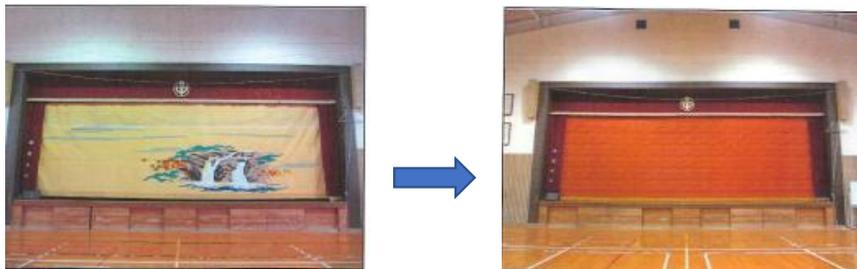
就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する児童にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、小学校において授業等で活用する教材、理科の実験や観察に使用する備品等の他、学校図書館のための児童用図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

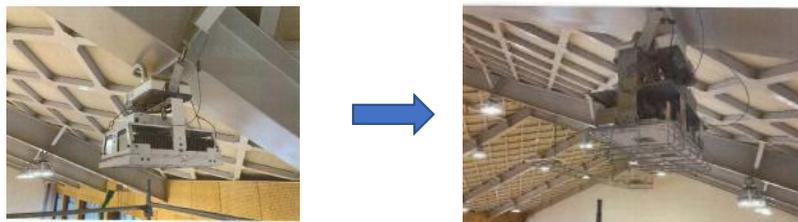
事業名	中学校教育施設整備事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課	管理係		項	03	中学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費					41,298,430 円	事業の目的・目標 学校設備を更新・修繕することにより、 教育環境の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	地方債		39,700,000 円			
	その他		円			
	一般財源		1,598,430 円			

**施策の内容、実績、及び効果**

- 江東中学校受変電設備更新工事  
受変電設備の劣化により、更新を行った。  
・受変電設備更新工事 一式
- 桜江中学校舞台設備更新工事  
緞帳とバトンの劣化を定期点検により指摘があったため、改修工事を行った。  
・舞台設備更新工事 一式



- 青陵中学校体育館LED灯更新工事  
LED灯の不点灯や点滅が目立ち、行事・授業に支障があったため更新を行った。  
・LED灯更新工事 一式



○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
職員給	1,082,100	
需用費 修繕料	490,600	江津中学校舞台設備更新工事(バトン改修)
委託料 実施設計業務委託料	303,600	江東中学校受変電設備更新工事修正設計業務
工事請負費 単独事業費 (建物附属設備)	32,301,390	江東中学校受変電設備更新工事 青陵中学校エレベーター制御基板他取替工事 桜江中学校舞台設備更新工事
工事請負費 単独事業費 (維持補修)	7,120,740	江津中学校放送室空調設備更新工事 江東中学校教室棟男子便所洋式化工事 江東中学校体育館男子便所洋式化工事 青陵中学校職員男子便所洋式化工事 青陵中学校体育館LED灯改修工事
合計	41,298,430	

- 事業の効果  
必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

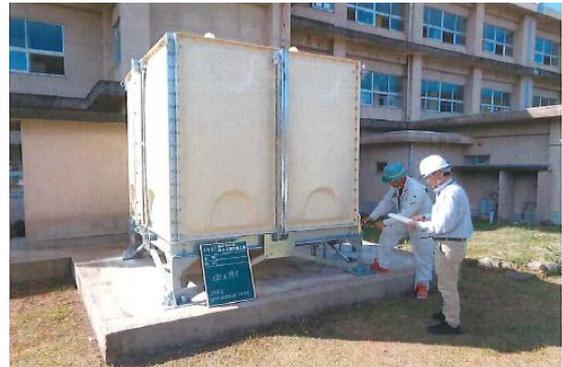
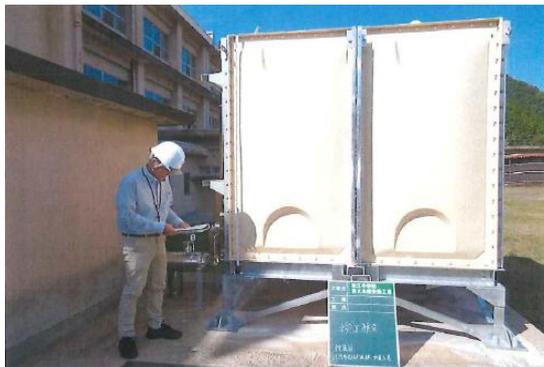
事業名	中学校教育施設整備事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課	管理係		項	03	中学校費
	〔 〕			目	01	学校管理費
事業費					6,216,300 円	事業の目的・目標 学校設備を更新・修繕することにより、 教育環境の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金				円	
	県支出金				円	
	地方債				6,200,000 円	
	その他				16,300 円	
	一般財源				円	

**施策の内容、実績、及び効果**

- 桜江中学校消火水槽交換工事  
桜江中学校の消火水槽が老朽化により、消火水槽の更新が必要となった。
  - ・消火水槽新設工事 一式
  - ・消火水槽撤去工事 一式
  - ・汚水排水ポンプ及び排水ポンプ用ブレーカー取替工事 一式

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
工事請負費 補助事業費 (建物附属設備)	6,216,300	桜江中学校消火水槽交換工事



○事業の効果

必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

事業名	学校支援員等配置事業（中学校）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課 学事係	項		03	中学校費	
		目		01	学校管理費	
事業費		17,242,345 円	事業の目的・目標	生徒それぞれの状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	1,654,800 円				
	地方債	5,000,000 円				
	その他	68,256 円				
	一般財源	10,519,289 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容・実績

##### <学校司書>

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

##### <特別支援教育支援員>

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

##### <学力向上支援員>

児童の一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容を積極的に取り入れるため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

##### <ICT支援員>

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、生徒及び教員のICT活用をサポートした。

#### ○事業の効果

各支援員の配置により、生徒の個に応じた学習支援、生活支援を行うことができた。  
また、教職員の負担軽減にもつながった。

(単位：人)

支援員の種類	江津中	江東中	青陵中	桜江中	合計
学校司書	1	1	1	1	4
特別支援教育支援員	2	1	1	2	6
学力向上支援員	2	1	8	2	13
ICT支援員	1	1	2	1	5
合計	6	4	12	6	28

費目	決算額(円)				備考
	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報酬	4,559,292	2,939,918	5,925,372	2,754,928	
共済費	649,462	321,119	74,401	6,213	社会保険料等
旅費	8,340	1,240	2,060	0	研修等
合計	5,217,094	3,262,277	6,001,833	2,761,141	

事業名	中学校教育振興費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課	管理係・学事係		項	03	中学校費
	〔 〕			目	02	教育振興費
事業費		19,287,041 円	事業の目的・目標	中学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒への援助を行う。		
財源内訳	国庫支出金	928,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	364,000 円				
	一般財源	17,995,041 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

##### ●中学校就学援助事業

費目	決算額(円)	備考
扶助費	9,054,742	○就学援助費 ・対象人員：要保護生徒2人、準要保護生徒68人、就学予定者23人 ・区分：学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、生徒会・PTA会費、オンライン学習通信費、学校給食費、医療費
	942,250	○特別支援教育就学奨励費 ・対象人員 17人
合計	9,996,992	

##### ●その他

費目	決算額(円)	備考
報償費	199,200	卒業記念品
需用費	1,027,964	教師用教科書・楽器の修繕料
委託費	723,562	自学自習力育成支援委託料(学習プリントの配信)
原材料費	9,877	教材等材料費
備品購入費	6,363,756	図書購入費・教材購入費
負担金補助及び交付金	965,690	桜江中学校遠距離通学生徒通学費補助金
合計	9,290,049	

#### ○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する生徒にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、中学校において授業等で活用する教材や楽器、理科の実験に使用する備品等の他、学校図書館のための図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事業名	社会教育主事配置事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
事業費		5,275,150 円	事業の目的・目標	県からの派遣による社会教育主事1名を配置し、地域の人材育成や学校と連携した教育活動の助言と支援を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	5,275,150 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- ・ コミュニティ・スクールの導入推進と持続可能な仕組みづくり
- ・ 市内の教育資源を活用したふるさと・キャリア教育の充実
- ・ 地域コミュニティ活動における社会教育の充実と強化
  - 学校、地域コミュニティ交流センター等関係機関訪問回数 300回

#### ○事業費

費目	金額(円)	備 考
旅費	30,150	研修会参加、視察等旅費
負担金	5,245,000	派遣社会教育主事負担金
合計	5,275,150	

#### ○事業の効果

- ①モデル校におけるコミュニティ・スクールの推進支援と4中学校への導入推進  
 モデル校となる津宮小学校の学校運営協議会の開催をコミュニティ・スクールコーディネーターと共に開催の調整等を行い、議論が深まるように支援した。また、市内4中学校への学校運営協議会の人選を行うなかで、学校の考えや地域の思いを受け止め、今後のコミュニティ・スクールが形骸化しないように、調整と助言を行った。
- ②江津市ふるさと・キャリア教育の取組み支援と体制構築  
 業務委託先と連携しながら、小中学校の教育活動に関わる人材を学校と結びつけるコーディネート役を担い、地域コミュニティや企業、行政等と連携した取組みを企画したり、学校へ提案することで連携先との信頼を獲得しつつ社会教育への理解や、仕組みづくりを推進した。
- ③各地域コミュニティにおける人づくりの現状把握と支援  
 地域コミュニティ担当部署と連携した定期的な地域コミュニティ交流センターの巡回訪問を行い、各地域コミュニティ組織における取組の情報収集を行い現状把握を進めた。各地域での取組みを知りながら、持続可能な取組となるための情報提供や学習相談を行った。

事業名	図書館運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
				項	04	社会教育費
				目	02	図書館費
担当部署 [R7部署]		社会教育課	社会教育係			
事業費		32,505,415円		事業の目的・目標	市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書館資料を収集整備し、市民に自由で公平な利用ができる場を提供する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,999,879円				
	一般財源	29,505,536円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

費目	金額(円)	内容
報酬	15,000円	図書館協議会委員報酬
旅費	4,040円	図書館協議会委員旅費
需用費	1,342,692円	光熱水費
役務費	84,804円	自動車損害保険料・通信運搬費
委託料	28,043,000円	指定管理料等
備品購入費	2,999,879円	図書館購入費
負担金及び交付金	16,000円	島根県公共図書館協議会会費等
合計	32,505,415円	

●蔵書冊数

区分	令和5年度末蔵書冊数	受入図書	除籍	令和6年度末蔵書冊数
本館	74,309冊	1,594冊	336冊	75,567冊
桜江分館	16,886冊	278冊	0冊	17,164冊
計	91,195冊	1,872冊	336冊	92,731冊

●利用状況

区分	本館	桜江分館	移動図書(本館内数)	計
開館日数	281日	281日		
入館者数	9,595人	2,877人		12,472人
利用者数	6,912人	1,371人		8,283人
登録者数	776人	132人		908人
貸出冊数(個人)	26,180冊	3,472冊	207冊	29,652冊
貸出冊数(団体)	6,827冊	274冊		7,101冊

●定例講座

講座等	会員数	開催日	開催期日又は定例日
古文書を読む会	19人	12回	原則第2土曜日14時～16時

●事業

事業名・内容	開催日・人数等
こども読書週間企画 ①フライング50/②みはしたかこ原画展/③おはながみオブジェづくり	4/1～5/6 ①57人、②と③は未集計
公共施設的美術品悉皆調査展覧会(文化財研究会) 美術品展示、ギャラリートーク、記念講演	4/6～4/28 約100人
リクエスト強化月間 利用者の要望を重点的に募集し、可能な限り購入する	6/1～6/29、10/6～10/30 前期67点、後期42点購入
夏休み企画 ①図書館探検&納涼朗読会/②としょかん緑日/③浴衣でとしょかん	7/19～8/30 ①20人、②未集計、③4人
あなたの図書館を考える座談会	8/26 16人
図書館まつり ①本のリユース市/②あなたが選ぶ図書館の本 ③消しゴムはんこでつくる蔵書印/④展示「50歳の50冊」「懐かしの写真展」ほか	10/6～10/30 ①未集計 ②42点購入 ③7人 ④未集計
福ぶっくろ：書名を隠した状態で3冊セットの本の貸し出し	本館1/5～18、分館1/5～16
HAPPY♪ラッキー☆福ビッキー：本を借りた人限定のくじ引き	本館1/5、分館1/5～6
ゲーム&かるた大会：ごうつ(52)かるたや他の貸出用ゲームを活用	1/25 15人
雑誌の付録をもらっちゃおう!抽選会 購入している雑誌の付録を当選者へプレゼント	2/1～27 応募総数346枚、当選者15人

○事業の効果

従前の蔵書の充実と整理、文化活動への支援、広報活動等に加え、趣向を凝らした開館50周年事業を行い書館利用者の確保・利便性の向上を図っているが、利用者は減少傾向となっている。

事業名	社会教育活動費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		1,002,120 円	事業の目的・目標	生涯の各時期にわたって幅広く学習活動ができるよう、市民の学習要求を満たし、自己啓発がすすめられる集団学習と地域活動を奨励する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	226,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	776,120 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### 1 出前講座 99,330 円

- 事業の内容  
市民が受講したい内容をメニュー表から選び、市職員・公的機関職員等が施策等を説明する。
- 事業の実績  
・実施件数および参加者数  
令和6年4月～令和7年3月 137件 3,051人
- 事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
需用費	99,330	印刷製本費 (出前講座メニュー表)

- 事業の効果  
市民の行政制度などの理解が深まるとともに、担当職員の資質向上が図られている。

#### 2 地域活動支援事業 500,000 円

- 事業の内容  
女性から見た地域課題の研修や人づくり・地域づくりのための学習活動で、研修、イベント参加、討議、見学、交流活動など幅広い活動を行う。  
実施主体：江津市連合婦人会、各地域8婦人会
- 事業の実績  
・実施件数および参加者数  
60件 2,934人
- 事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
委託料	500,000	地域活動支援事業委託料 (8地区地域活動200,000円含む)

- 事業の効果  
各地区の地域活動の中核となり、課題解決に資する取組みを多岐にわたり実践している。

#### 3 コミュニティ・スクール推進 340,790 円

- 事業の内容  
・研修会の実施とコミュニティ・スクールコーディネーターの活動謝金
- 事業の実績  
・10/11にCSマイスターを招いた研修会を実施した。  
・市内7つの小中学校へ学校運営協議会を設置しコミュニティ・スクールを導入した。
- 事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
報償費	323,500	研修講師謝金 コーディネーター活動謝金
使用料及び賃借料	17,290	研修会場借上料

- 事業の効果  
学校運営の基本方針や教育目標を承認して、地域と共有するための学校運営協議会の設置が進み、教育の方向性を学校・家庭・地域が共有する仕組みが整いつつある。

#### 4 その他 62,000 円

- 事業の内容  
・県公民館連絡協議会負担金
- 事業費の内訳

費目	金額 (円)	内容
負担金	62,000	島根県公民館連絡協議会負担金

- 事業の効果  
・負担金拠出により地域の社会教育活動の情報提供や研修情報等の取組支援をいただいている。

事業名	ふるさと教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		930,000 円		事業の目的・目標	学校と家庭とが一体となり、ふるさとの人とのふれあい、自然・歴史・文化・伝統行事・産業等の教育資源を活用した授業や地域での体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性や社会性、ふるさとを大切にす る心の育成を図る。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	930,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

全小中学校において実施した。

地域講師による授業が充実し、長年にわたり積み重ねられた学習が活かされてきた。地域の「ひと・もの・こと」に直接関わりながら、それぞれの学校で独特な活動を展開。

小学校では主に、地域に出向き、人や自然に触れたり、施設を訪ね現状を見聞きし、地域の人とのふれあいのなかで、自分たちのふるさについて学ぶ。

中学校では、地域の課題や社会の問題を知るなかで、自身の将来設計を考えることにつなげ、学習意欲の向上を図る。

#### ○事業の実績

	ふるさと教育の経費（円）		計（円）
	報償費（講師謝金等）	活動経費（消耗品等）	
郷田小学校	61,250	8,750	70,000
渡津小学校		70,000	70,000
江津東小学校	10,000	60,000	70,000
川波小学校		70,000	70,000
津宮小学校	22,400	47,600	70,000
高角小学校		70,000	70,000
桜江小学校	14,400	55,600	70,000
江津中学校	10,000	60,000	70,000
江東中学校		70,000	70,000
青陵中学校	52,000	18,000	70,000
桜江中学校	3,600	66,400	70,000
教育委員会事業費	12,000	148,000	160,000
計	185,650	744,350	930,000

#### ○事業の効果（各校の実績報告より抜粋）

ジョブカフェを行い、さらに疑問に感じたことや、詳しく知りたいことなどを調べ、他者に伝えるためにレポートを作成し、全体で発表する場面を設定したことで、表現する力を身に付けることができた。

ふるさと（江津）が誇る企業や事業所に触れることで、ふるさと（江津）に対する誇りを持ち、自分自身もふるさと（江津）のために、主体的に関わろうとする意欲と実践力を高めることにつながった。

自分の住んでいる地域や、友だちの住んでいる地域についての発見やその素晴らしさに気づく姿が見られた。また、地域の方々の思いに触れ、地域の大切さに気づき、誇りとして思う心情の育成につながった。



川波小学校《6年生 温泉の歴史を学ぶ》



青陵中学校《3年生 ジョブカフェ》

事業名	放課後子ども教室推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		3,973,420 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域社会の連携協力により、子ども達が、健やかに過ごすことができる環境を整備すること。子どもとのふれあいを通じて住民同士のつながりを強め地域力のアップにつなげていくこと。保護者自身も、単に便利なサービスを楽しむ側に回るのではなく、できるだけ積極的に地域の取り組みに関わっていくこと。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	2,534,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		1,439,420 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 放課後子ども教室推進事業

放課後等に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行う。

#### ○事業の実績

名称	校区	年間実施日数
・郷田っこひろば	(郷田小学校区)	36日
・アフタースクールまつひらっこ	(郷田小学校区)	16日
・渡津子どもひろば	(渡津小学校区)	16日
・江津東すこやか広場	(江津東小学校区)	9日
・跡市放課後子どもクラブ	(津宮小学校区)	200日
・有福温泉子ども教室	(川波小学校区)	30日
・波っ子クラブ	(川波小学校区)	10日
・つのみやっこ広場	(津宮小学校区)	244日
・角っこひろば	(高角小学校区)	36日
・桜江小学校放課後子ども教室	(桜江小学校区)	90日
・地域食堂	(津宮小学校区)	12日

のべ 699日

#### ○事業費の内訳

費目	金額(円)	内容
報償費	3,777,950	各教室コーディネーター等謝金
需用費	111,042	各教室消耗品、暖房用燃料等
役務費	84,428	総合賠償保険
計	3,973,420	

#### ○事業の効果

- 学校、家庭、地域が連携することにより、地域で子どもの育ちを支える気運が醸成されている。
- 放課後子ども教室に参加する子どもは、上級生に面倒をってもらったり、上級生は下級生の面倒をみるなど、異年齢間の関わりのなかで、相互に成長が見られた。
- 集団で遊ぶことを子どもたちが学び、活発に活動できるようになった。
- そうした子どもたちの成長を目の当たりにして、事業に参画する大人も、社会貢献のやりがいや大切さを感じ、今後の地域活動への活力となった。
- 地域住民の参画：のべ 2,555人      子どもの参加：のべ 12,707人

事業名	放課後児童クラブ事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		85,668,515 円	事業の目的・目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童等に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。		
財源内訳	国庫支出金	18,419,000 円				
	県支出金	18,419,000 円				
	地方債	円				
	その他	16,600,900 円				
	一般財源	32,229,615 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○ 事業の内容、実績

費目	金額 (円)	備考
需用費	1,179	消耗品
	1,315,600	給水管敷設、ガラス、照明器具、玄関建具修繕
役務費	73,037	通信費、手数料、火災保険料
委託料	83,133,819	運営委託
	1,144,880	システム保守事業委託、浄化槽等設備管理
工事請負費	-	
備品購入費	-	
合計	85,668,515	

令和6年4月1日現在

児童クラブ名	支援員等数	入所児童数 (人)					合計
		1年	2年	3年	4年～		
津宮放課後児童クラブ	6	20	24	23	5	72	
高角放課後児童クラブ	9	26	24	11	1	62	
江津東放課後児童クラブ	5	12	5	6	6	29	
桜江放課後児童クラブ	6	6	6	8	4	24	
渡津放課後児童クラブ	5	4	10	4	1	19	
川波放課後児童クラブ	9	4	8	3	0	15	
郷田放課後児童クラブ	3	5	6	2	3	16	
計	43	77	83	57	20	237	

#### ○ 事業の効果

- ・放課後及び長期休業中の子どもの安全安心な生活の場を提供し、保護者の就労支援に寄与している。
- ・支援員の事務負担軽減を目的とした学童保育システム導入し稼働させた。
- ・施設の利便性向上や、安全管理に必要な修繕や改修を行った。

事業名	ふるさとキャリア教育推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		4,600,000円		事業の目的・目標	地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。	
財源内訳	国庫支出金	2,300,000円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	2,300,000円				
	一般財源	円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- ・ 地域や異文化との交流事業
- ・ 地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・ 地域を知るための自然体験・学習活動
- ・ 職場見学、職場体験
- ・ 地域の教育力と連携した放課後等に行う学習活動
- ・ 地域の保健・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・ 先進的な取り組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

#### ○事業費 NPO法人てごねっと石見に委託

費目	金額（円）	備考
委託料	4,600,000円	学習活動費・コーディネーター人件費等
合計	4,600,000円	

#### ○事業の効果（各校の実績報告から抜粋）

ふるさとの魅力に気づくとともに、ふるさとの抱える課題についても考える機会となった。企業や事業所の方、地域の方の生き様や思いに触れることを通じて、他人事ではなく、自分自身もしくは自分の住むふるさととしての課題意識が高まったことは大きな成果であると考えている。

これまでの継続したふるさと学習の取組により、地域の方や各事業所の方が、学校の取組に対して肯定的に受け止めていただいていることを感じている。そのため、学校行事やPTA活動において、積極的に関わりをもとうと考えておられる方が増加していると感じる。



森林の役割を聞く学習



記念碑にこめられた思いを聞く



河川の学習



野菜づくりを地域の方から学ぶ

事業名	教育の魅力化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係	目	項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		10,900,000 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域の連携を図りながら、保育園（認定こども園）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学校という「校種の壁」を越えた一体的・系統的な教育活動を展開し、地域の特色を活かした「教育の魅力化」に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	5,450,000 円				
	県支出金	2,150,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		3,300,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- ① 市内県立高校3校が相互にまたは地域と連携した活動を行うことにより、高校の魅力化を推進するとともに、3校や地域との連携を円滑に行うためにコーディネーターを配置する。
- ② 市内県立高校の魅力化の推進に併せて、市内全域における「ふるさと・キャリア教育」の取り組みを総合調整し、「教育の魅力化」に対する地域の機運を醸成する。

#### ○事業費

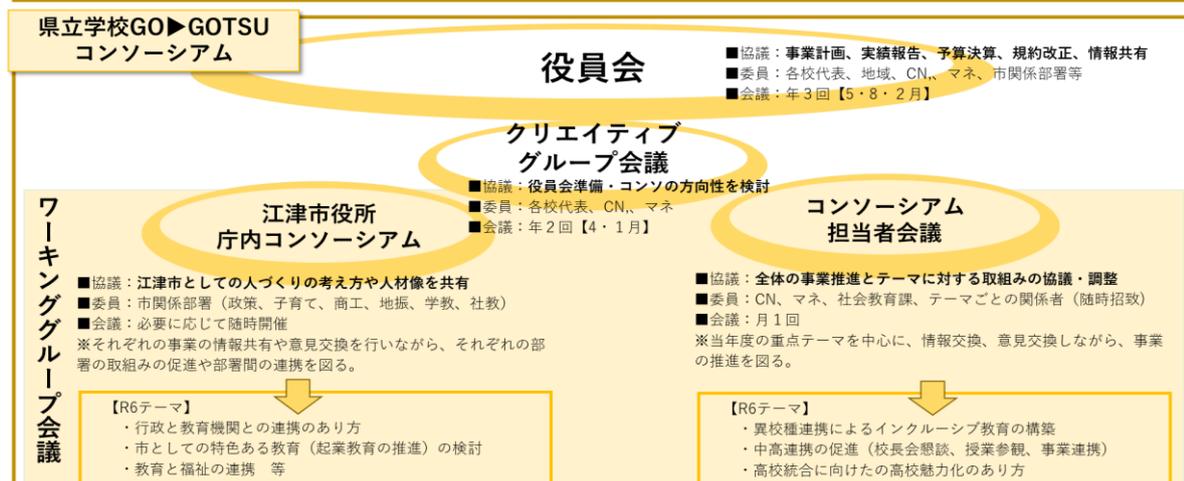
費目	金額（円）	備 考
報償費	2,500	コンソ役員会出席謝金
旅 費	7,980	コンソーシウム役員旅費
需用費	187,006	消耗品、広報印刷費
役務費	22,264	郵券代
使用料	80,250	役員会等会場借り上げ料、印刷機利用料
委託費	10,600,000	高校魅力化コーディネーター業務 コンソーシウム運営業務
合 計	10,900,000	

#### ○事業の効果

各校のランドデザイン実現に向けた取り組みとともに「ふるさと・キャリア教育」による江津市を担う人材育成を進めている。  
令和6年度は、各校でおこなわれる地域と連携した特徴的な教育活動の情報発信を行いながら、異校種連携によるインクルーシブ教育の構築、中高連携の促進、新設校の魅力化をテーマとして、役員会でのワークショップや、中学校校長会との連携、清和養護学校との協議を行った。

### 江津市 教育の魅力化推進事業（令和6年度）

■江津市教育の魅力化推進事業の推進体制「県立学校GO▶GOTSUコンソーシウム」について  
教育の魅力化事業として、行政、大学、市内県立学校の教職員・保護者等による協議体となる高校魅力化コンソーシウムを設置して、事業に取り組んでいる。当協議体は、役員会、クリエイティブグループ、ワーキンググループで協議を行いながら事業を推進する。  
事業推進にあたっては、教育魅力化コンソーシウムとしての具体的な活動を行うことと共に、各会議で情報共有される各校の事業内容や事業を進める上での考え方を、それぞれの県立高校をはじめ各機関でおこなわれる事業にそれぞれが反映させる動きをつくることを重視している。



事業名	子ども・若者総合相談窓口事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	社会教育係		項	04	社会教育費
				目	05	社会教育活動費
事業費		8,722,146 円	事業の目的・目標	青少年を取り巻く環境が複雑化する状況を鑑み、総合相談窓口を設置することにより、従来の個別分野における縦割りの対応ではなく、ひきこもり・ニート・発達障害など総合的な支援に繋げる。		
財源内訳	国庫支出金	750,000 円				
	県支出金	2,758,000 円				
	地方債	円				
	その他	25,711 円				
	一般財源	5,188,435 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- ① 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年を支援に繋げるための相談窓口を設置し、相談に応じて、庁内外の支援担当部署と協議を行い早期の支援に繋げる。
- ② 概ね39歳以下の子ども・若者が、ゆっくり心身を休めたり、したいことに取り組むなど、自分のペースに合わせて自由に過ごす居場所を確保する。
- ③ 子ども・若者に社会体験等の機会を提供するために、協力事業所の開拓等のコーディネートを行う。

#### ○事業費

費目	金額(円)	備 考
報酬	3,277,450	相談員等報酬
職員手当等	1,011,248	相談員等手当等
共済費	665,497	相談員等共済費
謝礼金	9,000	就労体験謝金
役務費	58,951	電話代
委託料	3,700,000	居場所「ときまち」委託料
合 計	8,722,146	

#### ○事業の効果

##### 【子ども・若者相談窓口】

- ・相談窓口を社会教育課に設置1か所 相談件数3件
- ・関係機関へつなげるなどの対応を行った。

##### 【委託事業 居場所「ときまち」】

- ・子ども・若者が自由に過ごせる居場所「ときまち」を江津町の本町地区にあるタウンスペースときわに開設した。
- ・開 所 日 毎週火・金曜日 9時から15時まで開設
- ・利用実績 利用実人数20人 延べ人数478人
- ・活動実績 居場所の開所、スタッフ2名体制でゲーム、遠足、外遊びなど利用者の状況に応じてメニューを提供した。

##### 【協力事業所の開拓】

- ・令和5年度末10事業所 令和6年度末4事業所 1事業所廃止 計13事業所
- ・1名の利用あり

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	社会教育課	文化スポーツ振興係		項	04	社会教育費
	〔 〕			目	07	文化財保護費
事業費					3,502,788 円	事業の目的・目標 埋蔵文化財を保護し、市民の財産として将来へ引き継ぐ。また、調査を積み重ねて得られた成果を市民に伝えることにより、市民の郷土に対する誇りを高める。
財源内訳	国庫支出金				1,750,000 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				6,814 円	
一般財源				1,745,974 円		

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○施策の内容

文化財保護法に基づく開発事業に伴う埋蔵文化財の取り扱いに係る判断基準に則して、必要な埋蔵文化財調査を実施する。また、江津市内の詳細分布調査の必要な遺跡について調査し、その結果を報告書にまとめる。

#### ○施策の実績

##### ●国庫補助事業1/2補助

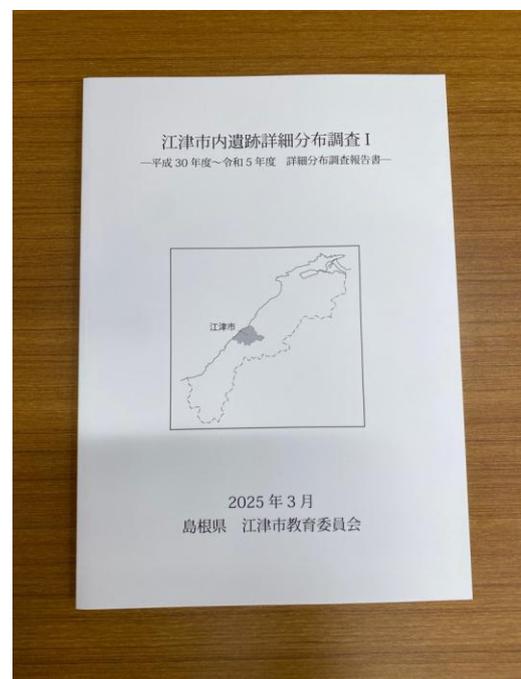
- ・内 容：試掘調査、詳細分布調査報告書作成
- ・期 間：令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・補助金額：1,750,000円

費目	金額(円)	内容
報酬	2,078,955	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	41,510	労災保険料等
謝礼金	30,000	調査指導
需用費	1,153,523	消耗品費・燃料費・詳細分布調査報告書印刷費
役務費	198,800	送料・重機使用料
合計	3,502,788	

試掘：松川町市村圃場整備



詳細分布調査報告書



事業名	学校給食費		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R7部署〕	学校教育課	管理係		項	05	保健体育費
	〔 〕			目	02	学校給食費
事業費		152,115,210 円		事業の目的・目標	安全安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することによって、児童生徒の健やかな成長と、食の重要性、食に関する情報発信等の食育の推進に資することを目的とする。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	8,000,000 円				
	その他	1,016,400 円				
	一般財源	143,098,810 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容及び実績

配食実績	学校名	実施日数(日)	実施食数(食)
	郷田小学校	190	19,550
渡津小学校	191	19,048	
江津東小学校	192	18,237	
川波小学校	192	19,765	
津宮小学校	190	66,096	
高角小学校	196	43,701	
桜江小学校	195	18,694	
江津中学校	189	43,413	
江東中学校	192	7,339	
青陵中学校	191	38,169	
桜江中学校	195	11,720	
江津学校給食センター	199	4,369	
桜江学校給食センター	200	1,034	
合 計	2,512	311,135	

#### ●事業費

費用	金額(円)	内容等
需用費	38,553,474	光熱水費、消耗品費、修繕料等
役務費	3,405,802	手数料、電話料等
委託料	12,304,402	給食車運転業務委託料等
使用料及び賃借料	408,144	C A T V、印刷機使用料等
工事請負費単独事業費	2,572,350	エアコン設備設置工事ほか
備品購入費	7,880,590	調理用備品等
負担金補助及び交付金	86,833,248	学校給食会運営費
公課費	157,200	給食車重量税
合 計	152,115,210	

#### ○事業の効果

施設や設備、調理器具等の保守点検並びに整備を行い、安全安心でおいしい給食を安定して供給することができた。また、栄養教諭の指導の下、栄養バランスや量に配慮した給食となっており、地産地消・食育も推進している。

事業名	物価高騰対策費（学校給食費）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	10	教育費
担当部署 〔R 7 部署〕	学校教育課	管理係		項	05	保健体育費
	〔 〕			目	02	学校給食費
事業費					18,794,756 円	事業の目的・目標 物価高騰により食材の高騰が続く中、栄養バランスや量を保った安全安心かつ安定的な学校給食を提供するため、給食費の補助を行う。
財源内訳	国庫支出金				8,000,000 円	
	県支出金				円	
	地方債				円	
	その他				円	
	一般財源				10,794,756 円	

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

【江津市学校給食会補助金】

これまでどおり通常の献立により提供する食材について、値上げ等により給食費でまかなうことができない部分を江津市学校給食会に補助金として交付する。

- ・児童生徒数：小学生944人、中学生481人（令和6年5月時点）
- ・現行の1食あたり単価（税込み）：小学生275円、中学生310円

○事業費

（単位：円）

食材高騰分（江津）	16,799,660
食材高騰分（桜江）	1,995,096
合計	18,794,756

○事業の効果

- ・食材高騰分を給食費に転嫁することなく、子育て世代の負担を軽減することができた。
- ・児童生徒に必要な栄養価の確保と郷土料理や行事食など献立に工夫を凝らすことができた。



## (10) 災 害 復 旧 費

事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 [R7部署]	農林水産課	林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	01	現年発生農業用施設災害復旧費
事業費		3,887,400 円	事業の目的・目標	令和6年発生災害により被災した農業用施設を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	100,000 円				
	その他	円				
	一般財源	3,787,400 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

**【起債単独】**

単位：円

区 分	R6支出額	備 考
需用費	238,700	災害修繕2箇所(農道崩土撤去1箇所、倒木撤去1箇所)
合計	238,700	

**【単 独】**

単位：円

区 分	R6支出額	備 考
需用費	3,648,700	修繕料 16件
合計	3,648,700	

**【合 計】**

単位：円

区 分	R6支出額	合 計
合計	3,887,400	【起債単独】 + 【単独】

事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	01	現年発生農業用施設災害復旧費
事業費		6,012,600 円	事業の目的・目標	令和5年発生災害により被災した農業用施設を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	2,200,000 円				
	その他	3,812,600 円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

【起債単独】

単位：円

区 分	R6支出額	備 考
工 事 請 負 費	6,012,600	用水路復旧 1箇所
合 計	6,012,600	

(被災時)



(完了後)



【合 計】

単位：円

区 分	R6支出額	合 計
合 計	6,012,600	【起債単独】

事業名	現年発生林道災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	02	現年発生林道災害復旧費
事業費		4,463,800 円	事業の目的・目標	令和6年発生災害により被災した林道を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	1,500,000 円				
	その他	円				
	一般財源	2,963,800 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

**【起債】**

単位：円

区分	R6支出額	備考
需要費	2,306,700	災害修繕 8箇所(崩土撤去、倒木除去、路面清掃等)
合計	2,306,700	

**【単独】**

単位：円

区分	R6支出額	備考
費用	2,157,100	修繕料
合計	2,157,100	

**【合計】**

単位：円

区分	R6支出額	備考
合計	4,463,800	

事業名	現年発生農地災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R7部署〕	農林水産課	林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
				目	03	現年発生農地災害復旧費
事業費		4,954,400円	事業の目的・目標	令和6年発生災害により被災した農地を復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	820,000円				
	その他	円				
	一般財源	4,134,400円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R6支出額	備考
工事請負費	3,850,000	水田 2箇所(畦畔崩壊) ※前払いのみ
合計	3,850,000	

※国庫補助率 89.2%



【起債単独】

単位：円

区分	R6支出額	備考
委託料	1,012,000	災害復旧事業測量設計業務
合計	1,012,000	

【単独】

単位：円

区分	R6支出額	備考
委託料	92,400	補助率増高申請電算処理業務
合計	92,400	

【合計】

単位：円

区分	R6支出額	合計
合計	4,954,400	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費
	〔 〕			目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費
事業費			事業の目的・目標	令和6年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	46,119,055 円				
	県支出金	円				
	地方債	27,016,000 円				
	その他	円				
	一般財源	19,103,055 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
工事請負費	6,658,080	11,341,920	道路3箇所（【完了】下城大空城線、【繰越】笹畑線、後山線）
事務費	398,975	403,545	庁費
合計	7,057,055	11,745,465	

※国庫補助率 66.7%

【起債単独】

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
需用費	17,795,800	0	修繕料
委託料	5,126,000	1,374,000	測量設計委託料
工事請負費	1,481,700	9,018,300	道路2箇所（【完了】笹畑線、渡津浅利線）
合計	24,403,500	10,392,300	

【単独】

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	備考
需用費	14,314,300	6,339,900	修繕料
工事請負費	269,720	830,280	【繰越】後山線
事務費	74,480	0	庁費
合計	14,658,500	7,170,180	

【合計】

単位：円

区分	R6決算額	R7繰越額	合計	備考
合計	46,119,055	29,307,945	75,427,000	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

市道下城大空城線道路災害復旧工事（補助）



市道渡津浅利線道路単独災害復旧工事（起債単独）



事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	11	災害復旧費
担当部署 〔R7部署〕	土木建設課	建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費
				目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費
事業費		8,957,700 円	事業の目的・目標	令和5年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	8,900,000 円				
	その他	57,700 円				
	一般財源	円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容及び実績

【補助】

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	備考
工事請負費	6,614,300	0	
事務費	389,347	0	
合計	7,003,647	0	

※国庫補助率 66.7%

【起債単独】

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	備考
需用費	2,153,800	0	
委託料	5,016,000	0	
工事請負費	2,567,000	8,957,700	河川1箇所（棚橋川） 道路1箇所（浅利里道）
合計	9,736,800	8,957,700	

【単独】

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	備考
需用費	20,963,800	0	
事務費	0	0	
合計	20,963,800	0	

【合計】

単位：円

区分	R5支出額	R6決算額	合計	備考
合計	37,704,247	8,957,700	46,661,947	【補助】 + 【起債単独】 + 【単独】

普通河川棚橋川河川単独災害復旧工事（起債単独）



浅利里道道路単独災害復旧工事（起債単独）



## (11) 特別会計

事業名	国民健康保険事業特別会計		予 算 科 目	会計	02	国民健康保険事業特別会計
担当部署 〔R7部署〕	保険年金課	国民健康保険係		款		
	〔 〕			項		
事業費			目			
財 源 内 訳	事業費		2,938,179,667円			
	国庫支出金		3,922,000円			
	県支出金		2,266,086,245円			
	地方債		円			
	その他		439,958円			
一般財源		667,731,464円				
			事業の目的・目標			
国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、被用者保険などの適用者以外の市民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行い、もって社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。						

施策の内容、実績、及び効果

① 被保険者の状況（年度平均）

世帯数	2,839世帯
被保険者数	3,840人

② 収支状況

（単位：円）

歳 入			歳 出				
科 目		決 算 額	科 目		決 算 額		
国民健康保険料		341,052,050	総 務 費		69,694,101		
使用料及び手数料		78,300	療 養 諸 費	療養給付費	1,825,915,581		
県 支 出 金	県補助金	普通交付金		2,170,047,245	療養費	4,834,106	
	特別交付金	96,039,000		審査支払手数料	5,144,487		
計		2,266,086,245		計	1,835,894,174		
財産収入		361,658	保 険 給 付 費	一般	338,851,712		
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定		124,224,898	高額療養費	高額介護合算	330,167
		未就学児均等割保険料繰入金		417,311	計	339,181,879	
		職員給与費等		60,041,471	出産育児諸費	1,014,230	
		出産育児一時金等		363,393	葬祭諸費	1,440,000	
		財政安定化支援		43,132,000	計	2,177,530,283	
		産前産後保険料		92,415	医療給付分	475,111,336	
		その他の繰入		18,268,792	後期高齢者支援金等分	131,298,783	
計	246,540,280	介護納付金分		35,010,962			
基金繰入金	38,600,000	計		641,421,081			
繰越金		24,827,214	共同事業拠出金		0		
諸収入	延滞金、加算金及び過料		保 健 事 業 費	保健衛生普及費	14,602,252		
	雑入			特定健康診査等事業費	19,366,043		
計		19,684,781	基金積立金		361,658		
国庫 支 出 金	国庫 補 助 金	制度関係業務事業費補助金	諸支出金		15,204,249		
		災害臨時特例補助金	予備費		0		
合 計		2,941,152,528	合 計		2,938,179,667		

歳入、歳出差引残高 2,972,861円 は令和7年度～繰越

③ 収納状況

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収金	収納率
医療給付費分	現年度分	252,758,600円	243,394,360円	0円	96.30%
	滞納繰越分	11,713,954円	2,548,328円	3,531,343円	21.75%
後期高齢者 支援金分	現年度分	74,102,080円	71,310,618円	0円	96.23%
	滞納繰越分	3,135,968円	675,066円	927,438円	21.53%
介護納付金分	現年度分	23,905,620円	22,673,180円	0円	94.84%
	滞納繰越分	2,477,605円	450,498円	793,156円	18.18%
合 計	現年度分	350,766,300円	337,378,158円	0円	96.18%
	滞納繰越分	17,327,527円	3,673,892円	5,251,937円	21.20%

④ 賦課割合

	所得割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	9.2%	27,200円	17,800円	650,000円
後期高齢者支援金分	2.8%	7,300円	4,700円	240,000円
介護納付金分	2.7%	9,500円	4,600円	170,000円

⑤ 主な歳出の内訳

区 分	内 訳	摘 要	
	全被保険者一人当たり医療費	636,553円	
	出産育児一時金	3件 1,014,230円	
	葬祭費	48件 1,440,000円	
保 健 事 業	健康づくり推進事業	特定保健指導事業（生活習慣病予防事業）	
	委託事業	ごうつ健康ダイヤル（24時間電話相談）	
	啓発事業	各種リーフレット	
	各種検診助成	1日外来ドック	171人 脳ドック 180人
		前立腺がん検診	318人 乳がん検診 119人
		子宮頸がん検診	56人 胃がん検診 80人
		大腸がん検診	214人
特定健康診査（見込）	対象者数	2,918	
	実施人員	1,556	
	受診率	53.3%	

事業名	国民健康保険診療所事業特別会計		予算科目	会計	03	国民健康保険診療所事業特別会計
				款		
担当部署 〔R7部署〕	保険年金課	国民健康保険係		項		
				目		
事業費				1,310,219円	事業の目的・目標 国民健康保険条例（昭和34年江津市条例第159号）に基づき、医師不足地域における被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	
財源内訳	国庫支出金			円		
	県支出金			円		
	地方債			円		
	その他			334,297円		
	一般財源			975,922円		

施策の内容、実績、及び効果

① 事業の内容

江津市国民健康保険川越診療所

医師 1人（済生会江津総合病院より派遣） 看護師 1人 事務員 1人

診療日 毎月第1、第3木曜日（第5木曜日は休診）

診療時間 午後2時30分から3時30分まで

② 診療状況

月	開診日数	診療人数	診療延数
4月	2日	5人	5件
5月	2日	6人	6件
6月	2日	5人	5件
7月	2日	5人	5件
8月	2日	6人	6件
9月	2日	5人	5件
10月	2日	6人	6件
11月	2日	5人	5件
12月	2日	5人	5件
1月	2日	5人	5件
2月	2日	5人	5件
3月	2日	6人	6件
合計	24日	64人	64件

③ 収支状況

（単位：円）

歳入			歳出	
科 目	決 算 額		科 目	決 算 額
診療収入	外 来 収 入	316,797	総 務 費	1,097,542
	その他の診療収入	17,500	医 業 費	212,677
	使用料及び手数料	0	予 備 費	0
	繰 入 金	974,000		
	繰 越 金	5,547		
	諸 収 入	0		
合 計	1,313,844		合 計	1,310,219

歳入、歳出差引残高 3,625円 は令和7年度へ繰越

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		予 算 科 目	会計	05	後期高齢者医療事業特別会計
担当部署 〔R7部署〕	保険年金課	医療年金係		款		
	〔 〕			項		
事業費				目		
財 源 内 訳	855,441,907円		事 業 の 目 的 ・ 目 標	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき平成20年4月より開始となった後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（広域連合が認定した一定の障害のある65歳以上の人を含む）が加入する医療保険制度で、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合と市が協力して運営を行なう。		
	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	770,212,579円				
一般財源	85,229,328円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

島根県後期高齢者医療広域連合が保険証発行・保険料賦課・医療費給付等を行い、市が保険料徴収・申請届出等の受付の窓口業務を行う。事業費としては、電算システム委託料など管理費と、島根県後期高齢者医療広域連合に対する負担金・保険料等の納付金が主なものである。

#### ○事業の実績

##### ●被保険者数（年度末人数）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	4,762人	4,868人	4,952人	5,029人

##### ●収支状況

###### 歳入

科 目	決 算 額	備 考
後 期 高 齢 者 保 険 料	328,940,550円	
一 般 会 計 繰 入 金	479,361,043円	
繰 越 金	9,575,320円	
そ の 他 収 入	48,440,464円	
計	866,317,377円	

###### 歳出

科 目	決 算 額	備 考
一 般 管 理 費	24,596,542円	
徴 収 費	2,651,102円	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	827,948,503円	
そ の 他 の 支 出	245,760円	
計	855,441,907円	

歳入、歳出差引超過額10,875,470は、翌年度に繰り越す。

#### ○事業の効果

島根県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正、円滑に事業を実施することができた。

## Ⅱ 基金運用状況に関する調書

## 基金（現金）の運用状況

### (1) 積立基金

(単位:千円)

区 分		前年度	前年度	決 算	3月31日	出納整理	5月31日
		3月31日	5月31日	年 度 中	現 在 高	期 間 中	現 在 高
		現 在 高	現 在 高	増 減 高	(A)+(B)	増 減 高	(A)+(B)+(C)
			(A)	(B)		(C)	
財政調整基金	一般会計	634,779	634,779	67	634,846		634,846
	国保会計	239,778	239,778	362	240,140	△ 38,600	201,540
減 債 基 金		2,011,163	2,511,163	538	2,511,701	220,775	2,732,476
そ の 他 特 定 目 的 基 金		2,770,434	2,734,535	4,280	2,738,815	165,199	2,904,014
江の川地域開発基金		2,251	1,499		1,499	△ 432	1,067
産 業 振 興 基 金		55,890	44,681	11	44,692	△ 26,581	18,111
図書館・郷土資料館建設基金		72,207	72,207	109	72,316		72,316
公共施設等整備管理基金		602,140	464,718	704	465,422	141,554	606,976
墓地公園環境整備基金		14,494	12,353	519	12,872		12,872
地 域 福 祉 基 金		20,919	21,535	854	22,389		22,389
教 育 振 興 基 金		4,838	3,838	266	4,104	△ 901	3,203
地 域 振 興 基 金		1,368,350	1,327,651	1,306	1,328,957	△ 115,479	1,213,478
元気・勇気・感動ごうつふるさと基金		598,344	755,398	465	755,863	159,263	915,126
まち・ひと・しごと・創生基金		31,001	30,655	46	30,701	7,775	38,476
小 計		5,656,154	6,120,255	5,247	6,125,502	347,374	6,472,876

### (2) 運用基金

(単位:千円)

区 分		前年度	前年度	決 算	3月31日	出納整理	5月31日
		3月31日	5月31日	年 度 中	現 在 高	期 間 中	現 在 高
		現 在 高	現 在 高	増 減 高	(A)+(B)	増 減 高	(A)+(B)+(C)
			(A)	(B)		(C)	
奨 学 基 金		27,940	26,543	19	26,562	1,166	27,728
土 地 開 発 基 金		83,215	83,215	△ 5,157	78,058		78,058
収入印紙及び島根県 収入証紙購入基金		390	390	△ 167	223		223
小 計		111,545	110,148	△ 5,305	104,843	1,166	106,009

### (3) 基金(現金)の合計

(単位:千円)

区 分		前年度	前年度	決 算	3月31日	出納整理	5月31日
		3月31日	5月31日	年 度 中	現 在 高	期 間 中	現 在 高
		現 在 高	現 在 高	増 減 高	(A)+(B)	増 減 高	(A)+(B)+(C)
			(A)	(B)		(C)	
合 計		5,767,699	6,230,403	△ 58	6,230,345	348,540	6,578,885